

常総市下水道事業

(公共下水道・特定公共下水道・農業集落排水)

経営戦略

令和2年9月策定

令和8年2月改定

常総市

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
4.	使用料の概要・考え方	4
(1)	一般的事項	4
(2)	料金表	4
(3)	その他	5
5.	組織の状況	6
6.	これまでの主な経営健全化の取組	7
(1)	民間活用の状況	7
(2)	資産活用の状況	7
第2章	現状分析	8
1.	事業規模の分析	8
(1)	人口推移	8
(2)	汚水処理量	9
(3)	普及率	12
2.	効率性の分析	14
(1)	水洗化率	14
(2)	有収率	16
(3)	処理区域内人口密度	19
(4)	施設利用率	21
3.	収益性の分析	24
(1)	経常収支比率	24
(2)	汚水処理原価及び経費回収率	27
4.	安全性の分析	30
(1)	自己資本構成比率	30
(2)	累積欠損金比率	33
(3)	流動比率	34
(4)	企業債残高対事業規模比率	37
5.	老朽化状況の分析	40
(1)	有形固定資産減価償却率	40
(2)	管渠老朽化率	43
(3)	管渠改善率	46

6. 収支分析	47
(1) 収益的収入	47
(2) 収益的支出	50
(3) 資本的収入	53
(4) 資本的支出	56
(5) キャッシュ・フローの推移.....	59
7. 予実分析	62
(1) 使用料収入	62
(2) 他会計繰入金.....	65
(3) 経常費用	68
(4) 当年度純利益.....	71
8. 現状分析により認識された経営課題.....	74
第3章 将来の事業環境.....	75
1. 処理区域内人口の予測.....	75
(1) 行政区域内人口.....	75
(2) 普及率	75
2. 有収水量の予測	76
(1) 水洗化率	76
(2) 一人当たり有収水量.....	76
3. 使用料収入の見通し.....	78
(1) 使用料単価	78
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	80
(1) 物価上昇率	81
(2) 原価の推計方法.....	81
(3) 公費等負担額.....	81
5. 施設の見通し	84
(1) 更新	84
(2) その他	84
6. 企業債の見通し	86
7. 繰入金の見通し	88
(1) 収益的収入	88
(2) 資本的収入	88
8. 資金残高の見通し.....	89
9. 損益の見通し	91
10. 組織の見通し	93
11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	93

(1) 経費回収率の低下.....	93
(2) 繰入金の増加.....	93
(3) 企業債残高の増加.....	93
(4) 運営資金の枯渇.....	93
第4章 経営の基本方針.....	94
1. 未普及地域の解消（市民ニーズに応じた計画的な整備の実施と水洗化率の向上） .	94
2. 施設の強化（老朽化対策と災害対策の一体的推進）	94
3. 健全な財政運営（安定した経営基盤の確立・強化）	94
第5章 投資・財政計画（収支計画）	95
1. 投資についての説明.....	95
(1) 投資の目標	95
(2) 取組事項	95
(3) 建設改良費の推計.....	96
2. 投資以外の経費についての説明.....	97
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項 ..	97
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項.....	97
(3) その他の投資以外の経費に関する事項.....	97
3. 財源についての説明.....	98
(1) 財源の目標	98
(2) 使用料収入に関する事項.....	98
(3) 繰入金に関する事項.....	100
(4) 企業債発行額の推計.....	100
(5) 資産の有効活用等による収入増加の取組.....	101
(6) その他の財源に関する事項.....	101
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	102
(1) 投資についての考え方・検討状況.....	102
(2) 財源についての考え方・検討状況.....	102
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	102
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	104
(1) 業績指標及び目標年限.....	104
(2) 使用料改定の必要性.....	104
(3) 収入増加の取組.....	104
(4) 経費削減の取組.....	104
(5) 定期的な検証および見直し.....	105
6. 投資・財政計画の策定結果.....	106
(1) 収益的収支	106

(2) 資本的収支	107
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	125
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	126

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

常総市公共下水道事業・特定公共下水道事業・農業集落排水事業においては令和2年9月に経営戦略を策定しており、策定から5年が経過することから、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

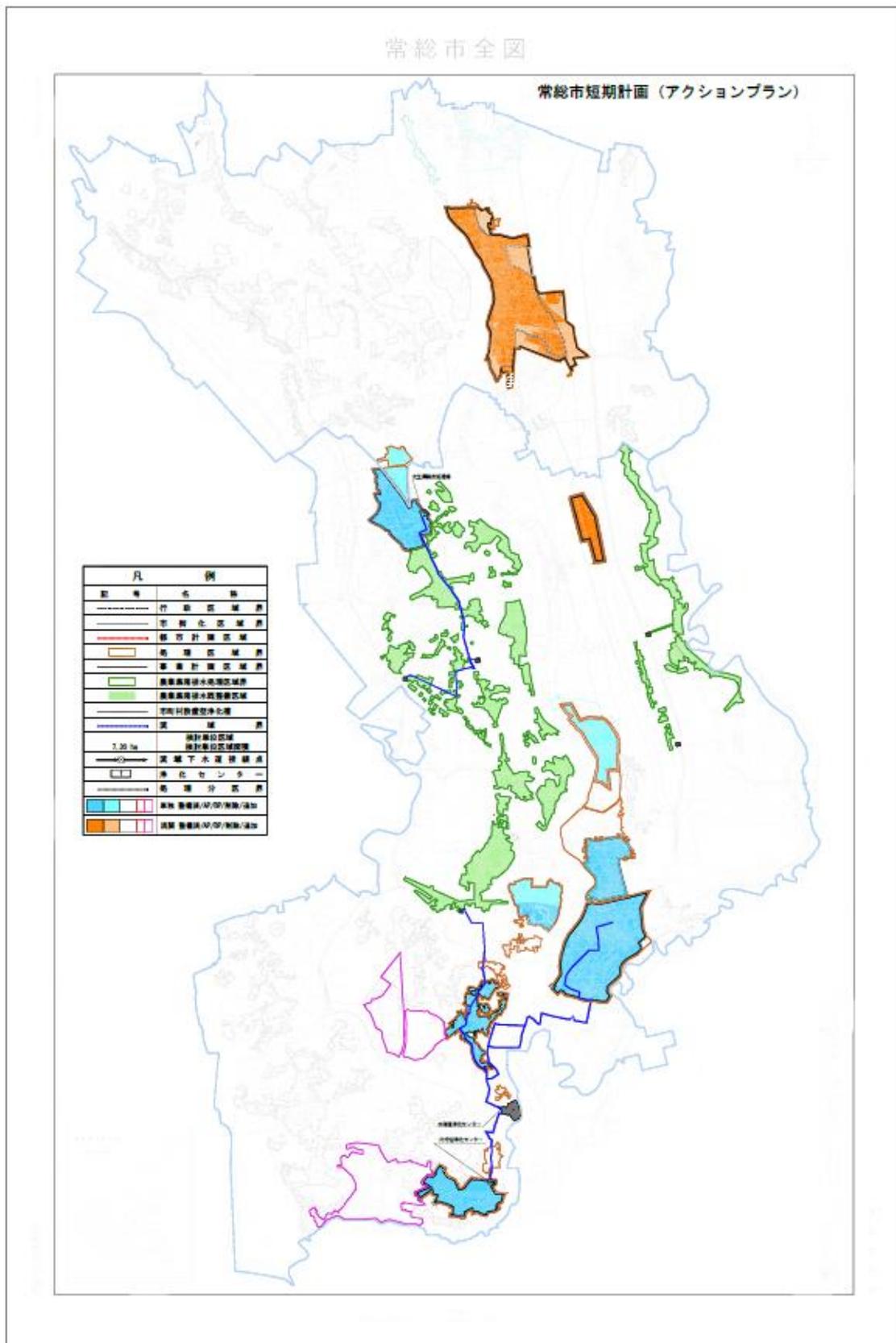
本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定公共下水道事業、農業集落排水事業の三事業です。公共下水道事業は、水海道処理区、内守谷処理区及び石下処理区の3つの処理区からなり、このうち石下処理区は茨城県の鬼怒小貝流域下水道に接続しています。本市の中央部に形成されている産業集積地域に対しては、大生郷処理区として特定公共下水道を整備しています。農業集落排水事業は報恩寺処理区、沖新田処理区、大花羽処理区、大生郷処理区、五箇処理区の5つの処理区からなり、それぞれの処理区内にある水処理センターが汚水処理を担っています。

各事業における処理区域及び処理場の位置、各処理場の概要は後記図表 1-1 及び図表 1-2 のとおりです。なお、上記三事業すべてについて、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用しています。

図表1-1 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業	平成11年4月1日(供用開始後26年)
	特定公共下水道事業	昭和56年7月1日(供用開始後44年)
	農業集落排水事業	平成6年12月1日(供用開始後30年)
法適(全部適用・一部適用)非適の区分	令和2年4月1日から地方公営企業法財務規定等を適用	
処理区域内 人口密度	公共下水道事業	30.3人/ha
	特定公共下水道事業	該当数値なし
	農業集落排水事業	12.9人/ha
流域下水道等への接続 の有無	公共下水道事業	有 ※一部茨城県鬼怒小貝流域下水道に接続
	特定公共下水道事業	無
	農業集落排水事業	無
処理区域数	公共下水道事業	3(水海道処理区、内守谷処理区、石下処理区)
	特定公共下水道事業	1(大生郷 地区)
	農業集落排水事業	5(報恩寺処理区、沖新田処理区、大花羽処理区、大生郷処理区、五箇処理区)
処理場数	公共下水道事業	2(水海道浄化センター、内守谷浄化センター)
	特定公共下水道事業	1(大生郷終末処理場)
	農業集落排水事業	5(報恩寺水処理センター、沖新田水処理センター、大花羽水処理センター、大生郷水処理センター、五箇水処理センター)
広域化・共同化・最適化・実施状況	無	

図表1-2 処理区域図



4. 使用料の概要・考え方

(1) 一般的事項

本市下水道事業では、中期経営計画の計画期間である5年を使用料算定期間とし、算定期間内の営業費用（人件費、薬品費、動力費、減価償却費、修繕費等）及び資本費用（支払利息、資産維持費）と使用料収入が等しくなるように下水道使用料を設定する総括原価方式の考え方を参考にしつつ、本市の地域的特性や利用者の状況などを総合的に勘案して料金体系や料金単価を決定しています。本市の使用料は、基本料金と超過料金に区分して設定しています。

(2) 料金表

使用水量は上水道を使用している場合と上水道以外の水（井戸水など）を使用している場合でそれぞれ定められた方法により算定し、この水量に基づき、公共下水道は、一般汚水と一時使用汚水の別に料金を算定し、特定公共下水道は一般汚水として料金を算定しています。また、公共下水道（一般汚水）の超過料金は使用水量の段階によって1 m³当たりの単価が逡増する方式を採用しています。

なお、農業集落排水処理施設の使用料は公共下水道に準じて算定するものとされています（常総市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第11条）。

図表1-3 使用料表（令和元年10月改定）

1. 常総市公共下水道・常総市農業集落排水処理施設

種類	基本料金（1使用月分）	超過料金（1 m ³ につき）	
一般汚水	10 m ³ まで 1,650円	10 m ³ を超え 20 m ³ まで	165円
		20 m ³ を超え 30 m ³ まで	176円
		30 m ³ を超え 50 m ³ まで	187円
		50 m ³ を超え 100 m ³ まで	198円
		100 m ³ を超えるもの	209円
一時使用汚水	1 m ³ につき		220円

2. 大生郷特定公共下水道

種類	使用料金
一般汚水	1 m ³ につき 165円

（出典）常総市公共下水道条例別表（第25条関係）、一部加工

(3) その他

図表1-4 20 m³あたりの使用料

公共下水道

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,300円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,372円
	令和5年度	3,300円		令和5年度	3,339円
	令和4年度	3,300円		令和4年度	3,345円

特定公共下水道

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,300円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,000円
	令和5年度	3,300円		令和5年度	3,001円
	令和4年度	3,300円		令和4年度	3,001円

農業集落排水施設

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,300円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,186円
	令和5年度	3,300円		令和5年度	3,172円
	令和4年度	3,300円		令和4年度	3,166円

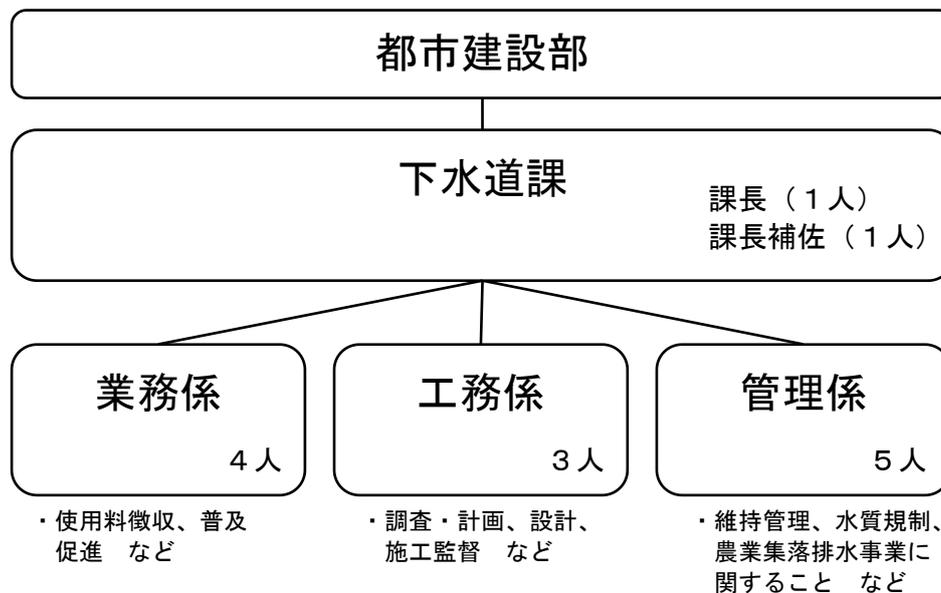
※条例上の使用料：20 m³あたりの使用料

※実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたもの

5. 組織の状況

本市の下水道事業を担当する組織は都市建設部下水道課です。令和7年4月1日現在の下水道課職員数は14人となっています。

図表1-5 組織図



（令和7年4月1日現在）

図表1-6 職別人数

	人数（人）	職種
課長	1	一般行政
課長補佐	1	一般行政
係長	3	一般行政
主査	1	一般行政
主幹	4	一般行政
主事	4	一般行政
（合計）	14人	損益勘定所属職員：7人 資本勘定所属職員：3人 一般会計所属職員：4人

6. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用の状況

① 民間委託（包括的民間委託を含む）

処理場の包括委託による経費削減を実施しています。

② 指定管理者制度

該当事項はありません。

③ PPP・PFI

該当事項はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

該当事項はありません。

② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

該当事項はありません。

第2章 現状分析

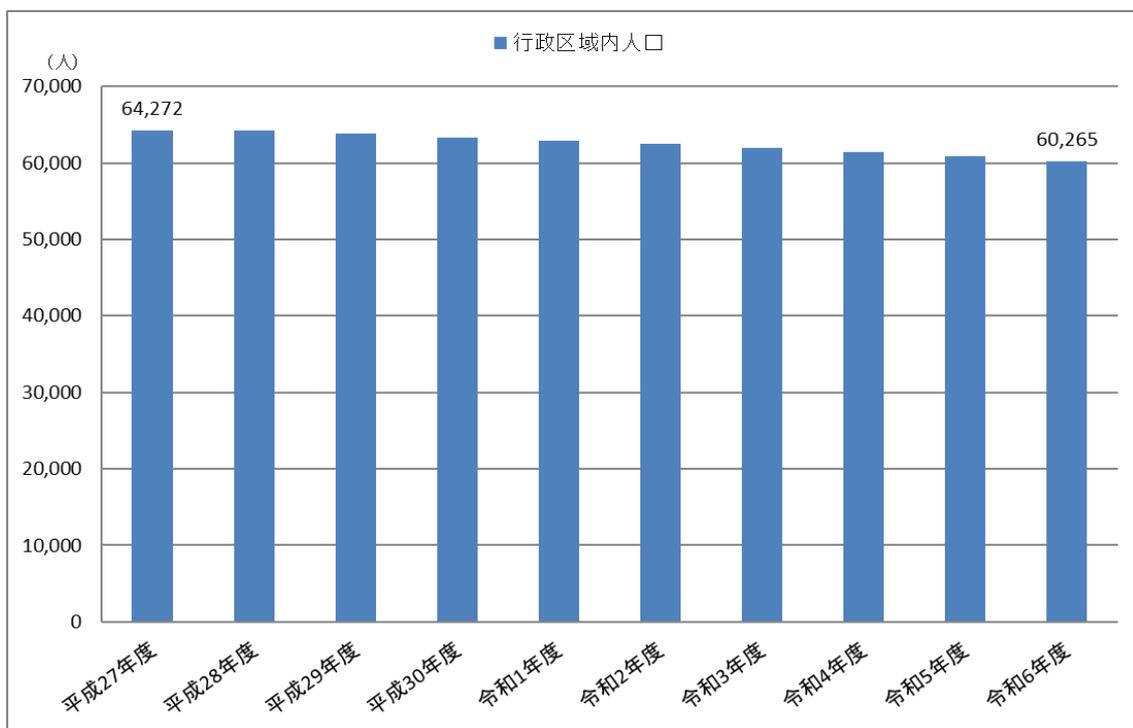
1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

【事業共通】

常総市の人口は減少傾向にあり、平成27年度の64,272人から令和6年度には60,265人に減少しました。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
64,272	64,181	63,832	63,366	62,938	62,467	61,891	61,358	60,934	60,265

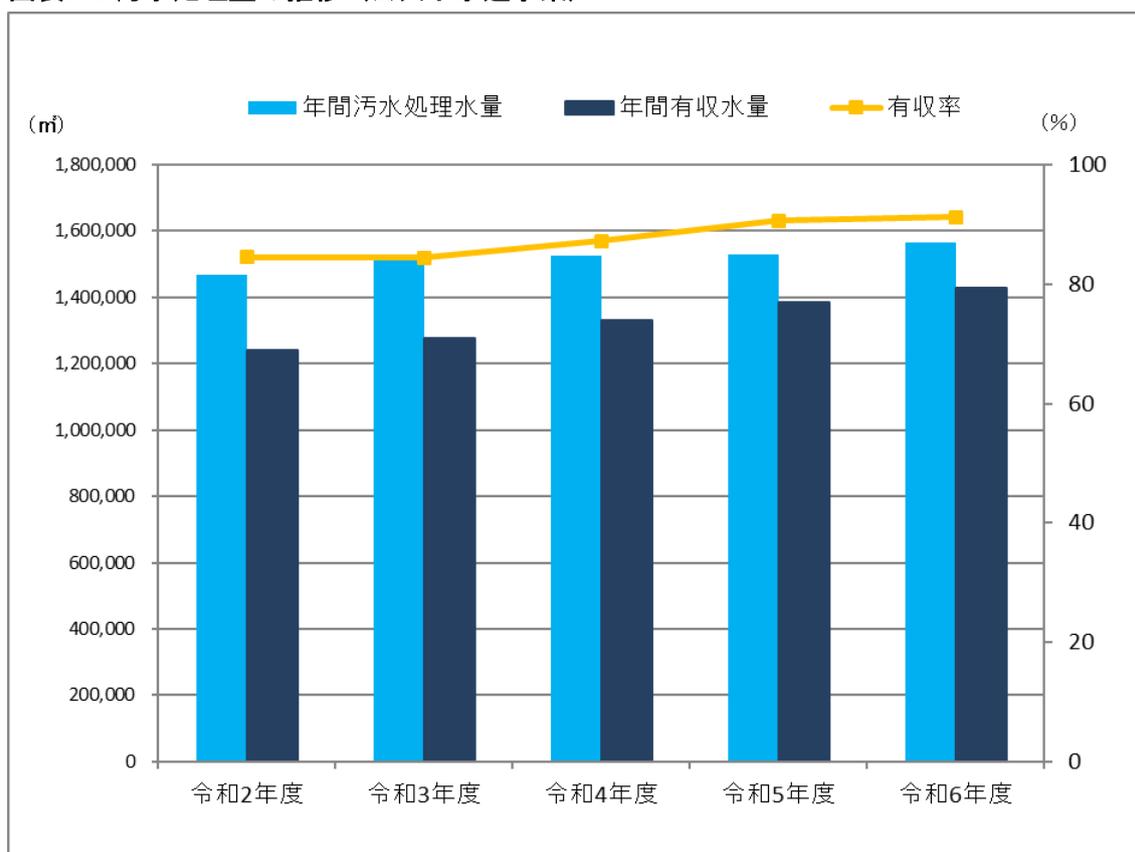
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 汚水処理量

【公共下水道事業】

汚水処理量は増加しており令和2年度の1,468,030 m³から令和6年度には1,565,301 m³に増加しました。

図表2-2 汚水処理量の推移（公共下水道事業）



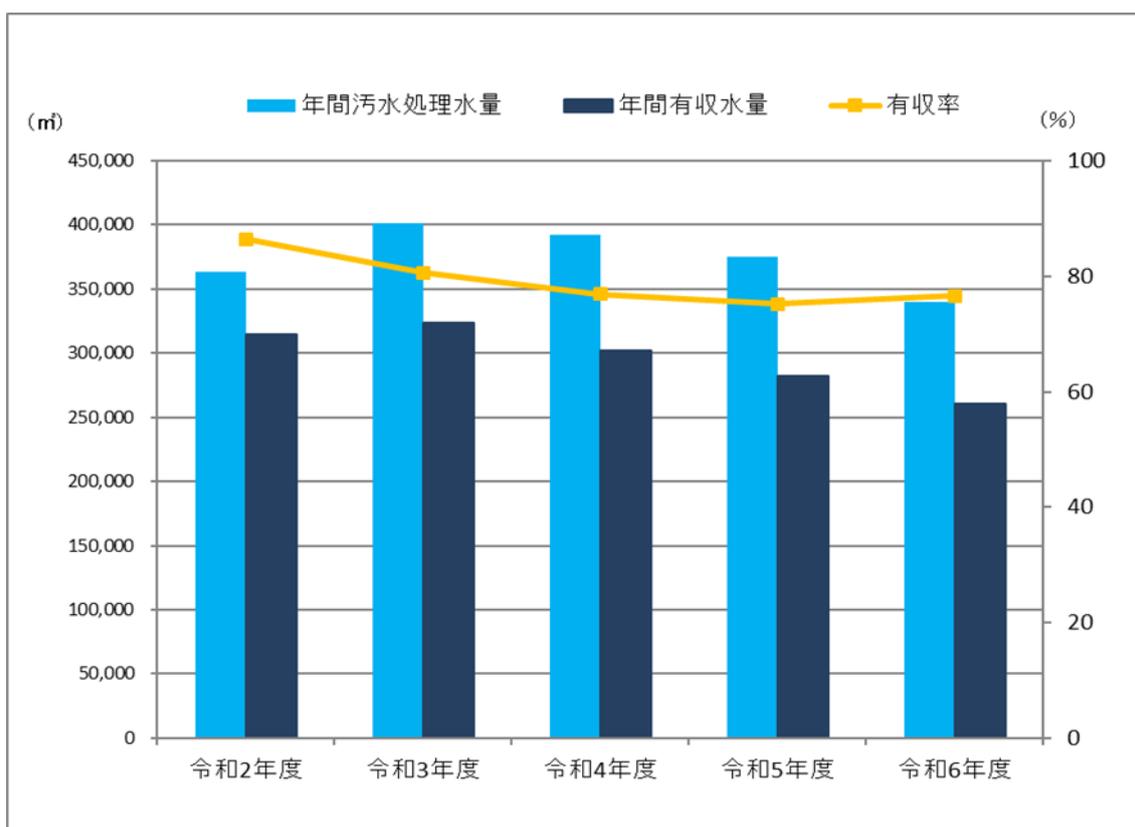
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	1,241,216	1,275,677	1,329,715	1,385,264	1,427,839	-
年間汚水処理水量	m ³	1,468,030	1,511,693	1,524,535	1,528,881	1,565,301	-
有収率	%	84.55	84.39	87.22	90.61	91.22	91.14

（出典）地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

汚水処理量は減少しており令和2年度の 363,773 m³から令和6年度には 340,164 m³に減少しました。

図表 2-2 汚水処理量の推移（特定公共下水道事業）



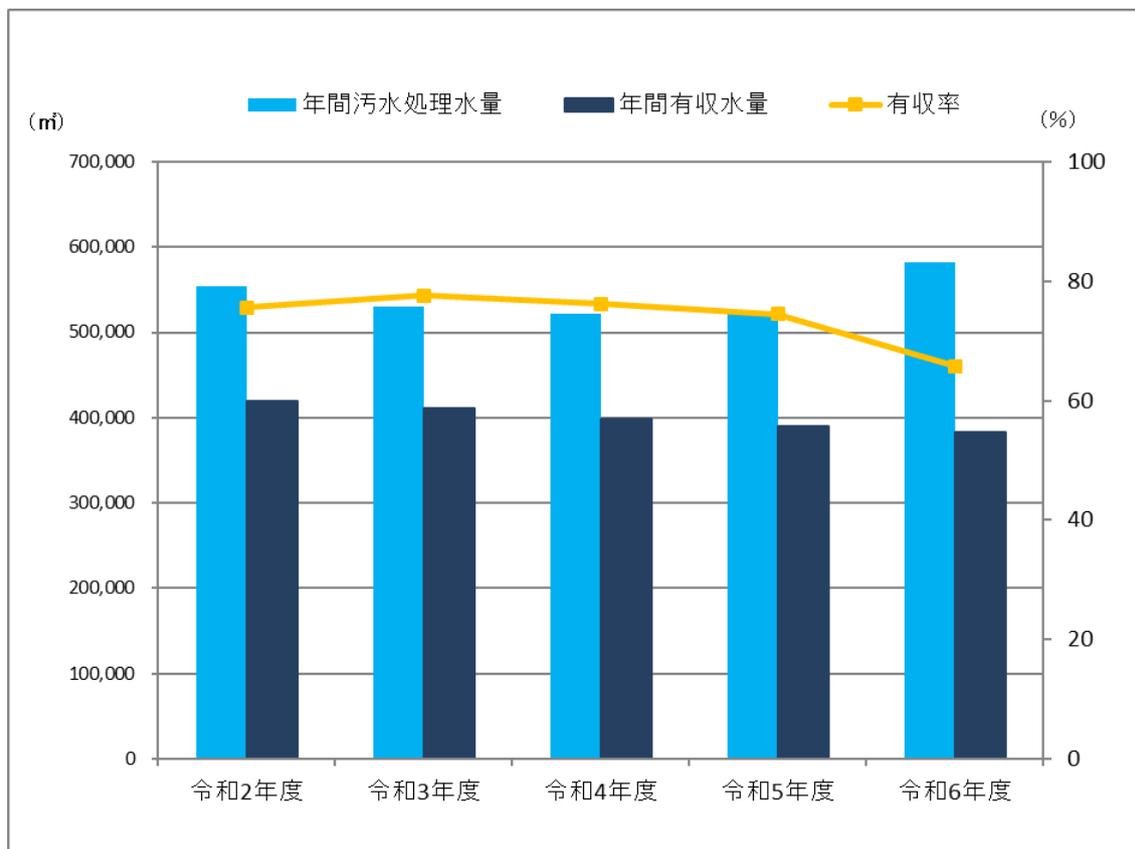
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間有収水量	m ³	314,501	323,568	301,703	281,963	260,725
年間汚水処理水量	m ³	363,773	401,544	392,290	374,954	340,164
有収率	%	86.46	80.58	76.91	75.20	76.65

（出典）地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

汚水処理量は増加しており、令和2年度の 553,505 m³から令和6年度には 582,714 m³に増加しました。

図表 2-2 汚水処理量の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	418,674	411,317	397,929	390,528	383,246	-
年間汚水処理水量	m ³	553,505	530,025	522,492	524,260	582,714	-
有収率	%	75.64	77.60	76.16	74.49	65.77	90.97

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

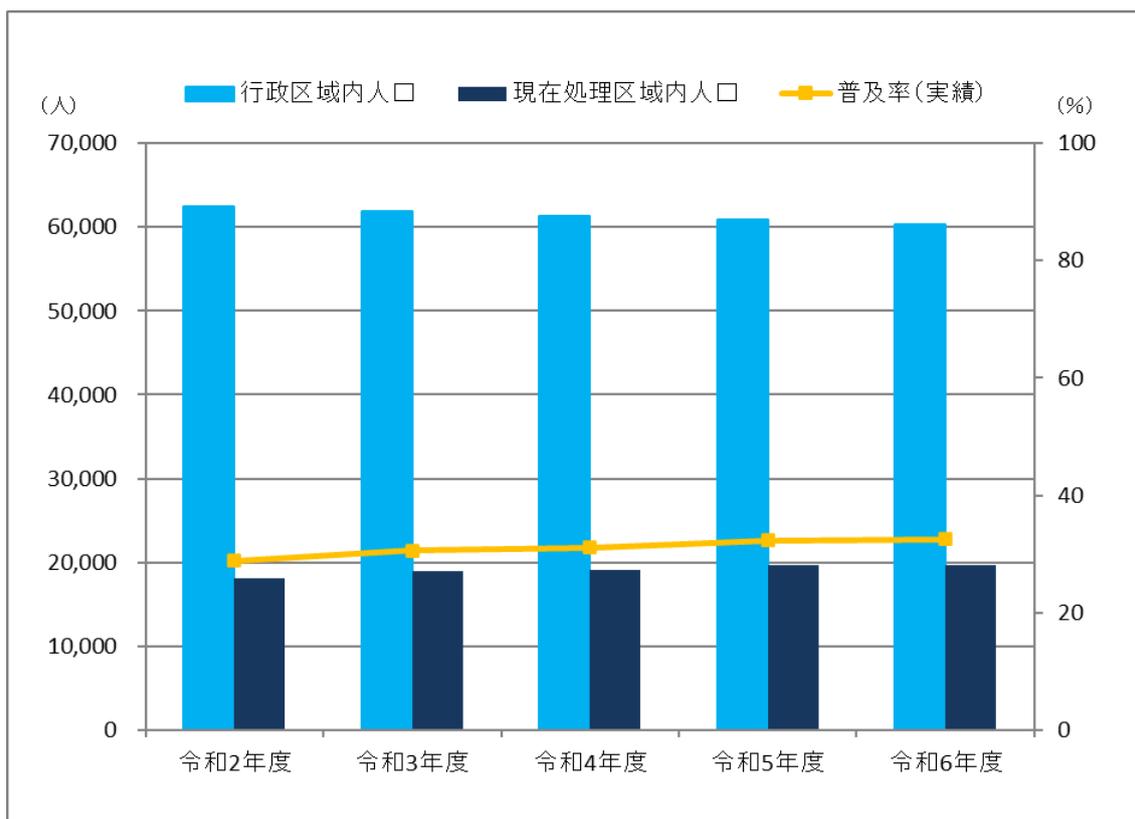
(3) 普及率

【公共下水道事業】

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

普及率は微増傾向にあり、令和2年度の28.90%から令和6年度には32.58%まで向上しています。

図表2-3 普及率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	62,467	61,891	61,358	60,934	60,265	-
現在処理区域内人口	人	18,052	18,919	19,092	19,706	19,632	-
普及率(実績)	%	28.90	30.57	31.12	32.34	32.58	35.70

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

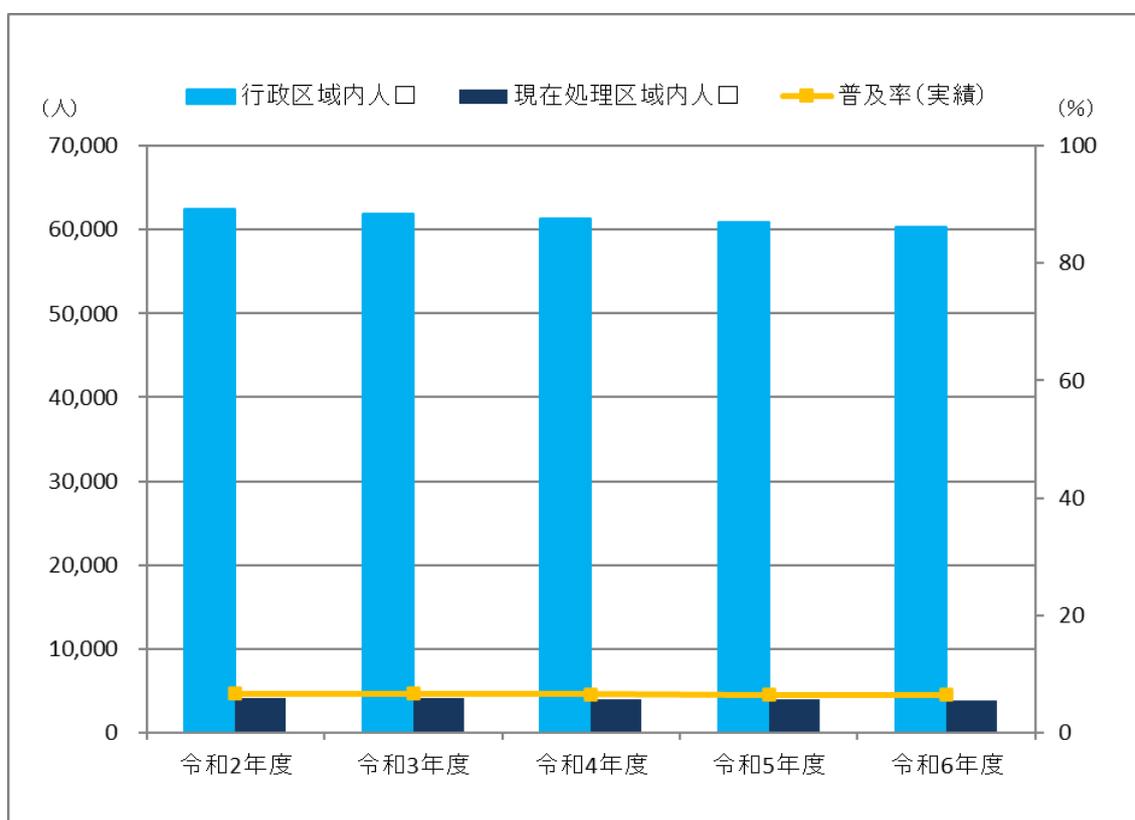
処理区域内人口が0人のため、普及率も0%となっています。

【農業集落排水事業】

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

普及率は微減傾向にあり、令和2年度の6.64%から令和6年度には6.47%まで減少しています。

図表 2-3 普及率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	62,467	61,891	61,358	60,934	60,265	-
現在処理区域内人口	人	4,148	4,091	4,030	3,955	3,899	-
普及率(実績)	%	6.64	6.61	6.57	6.49	6.47	4.68

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 効率性の分析

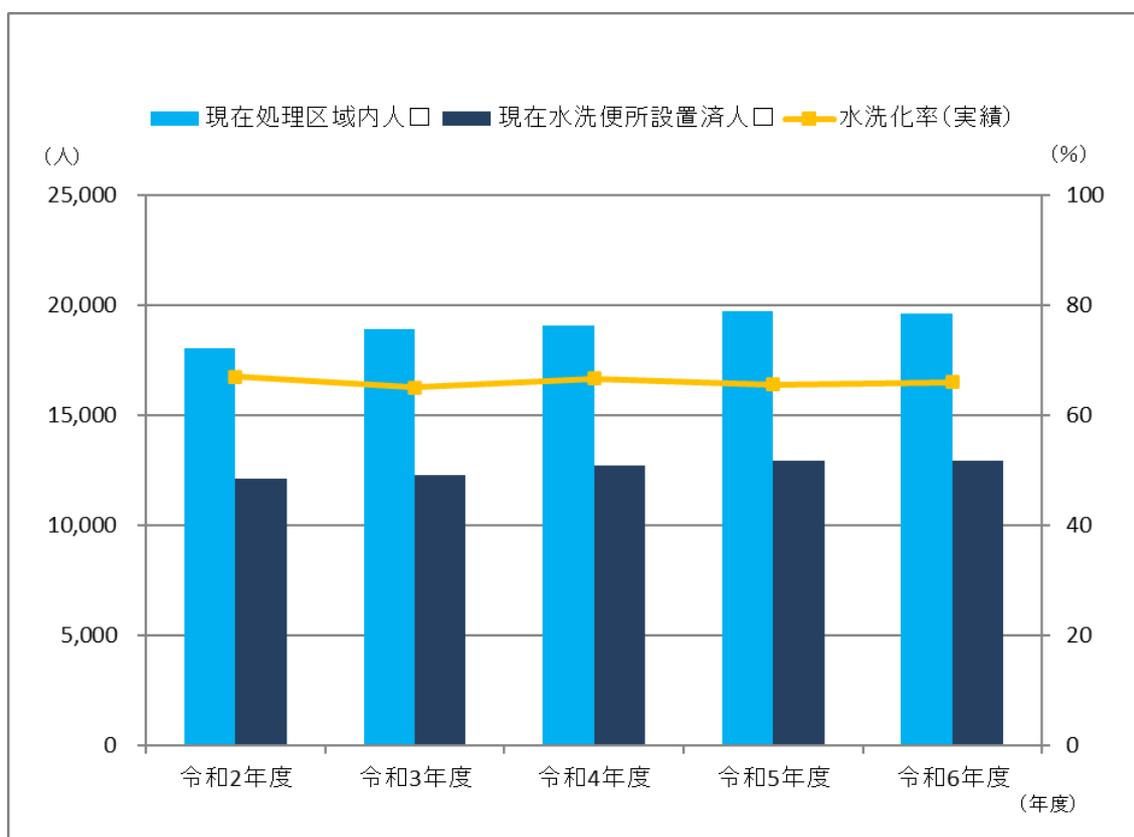
(1) 水洗化率

【公共下水道事業】

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

公共下水道事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度において65.04%から67.01%で推移しており、類似団体と比較して低い水準にあります。

図表2-4 水洗化率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	18,052	18,919	19,092	19,706	19,632	-
現在水洗便所設置済人口	人	12,096	12,305	12,733	12,915	12,959	-
水洗化率(実績)	%	67.01	65.04	66.69	65.54	66.01	79.70

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

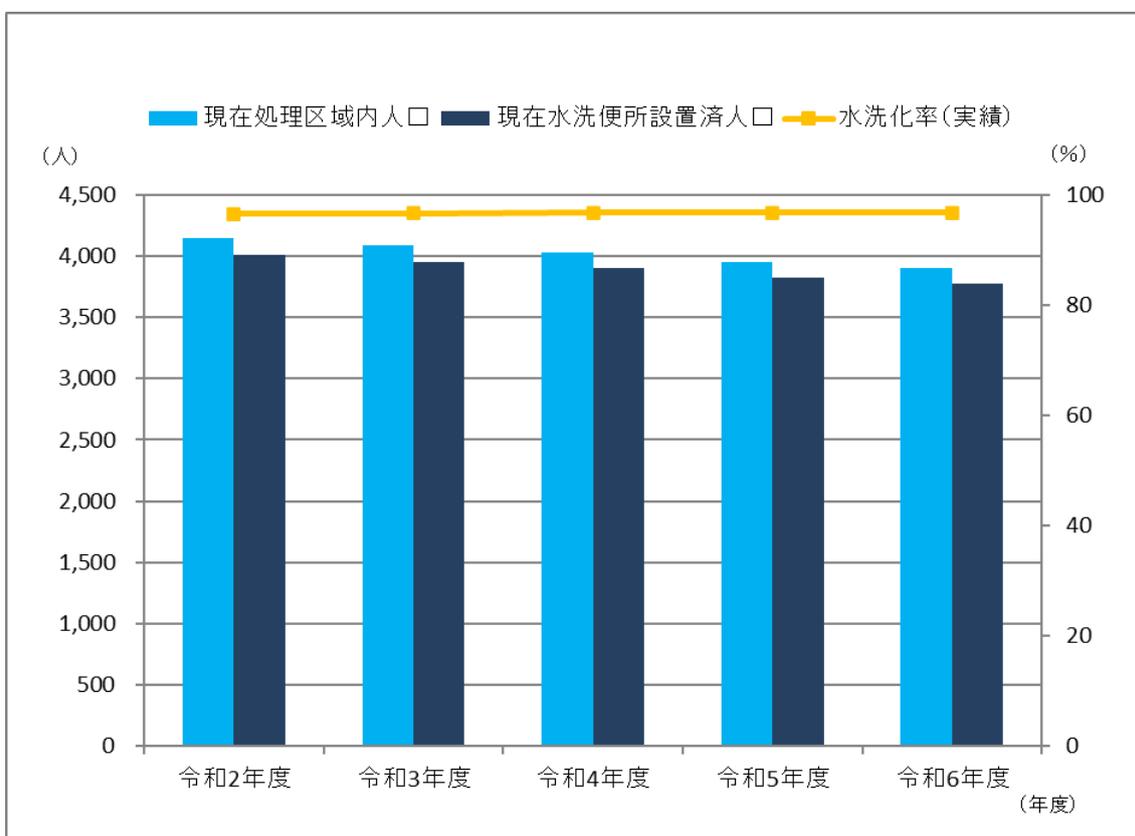
水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

特定公共下水道事業において、処理区域内人口が0人であるため、水洗化率も0%となっています。

【農業集落排水事業】

水洗化率は、処理区域内人口のうち浄化槽を設置している人口の割合を示す指標です。農業集落排水事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度において96.58%から96.76%で推移しており、類似団体と比較してやや高い水準にあります。

図表2-5 水洗化率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	4,148	4,091	4,030	3,955	3,899	-
現在水洗便所設置済人口	人	4,006	3,954	3,899	3,827	3,772	-
水洗化率(実績)	%	96.58	96.65	96.75	96.76	96.74	83.96

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

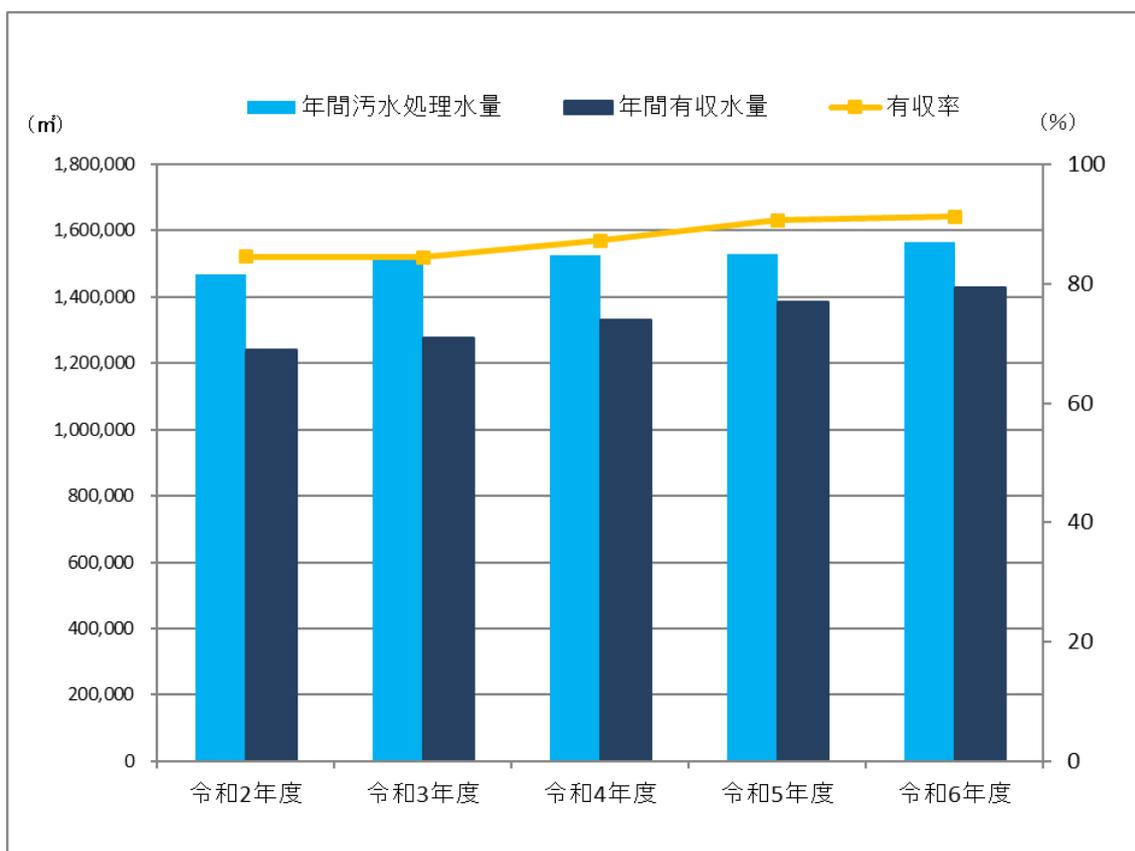
(2) 有収率

【公共下水道事業】

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

令和6年度の有収率は過去5年間の数値で比較すると増加傾向にあり、令和2年度の84.55%から令和6年度には91.22%となっています。類似団体と比較すると同程度の水準となっています。

図表2-6 有収率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	1,241,216	1,275,677	1,329,715	1,385,264	1,427,839	-
年間汚水処理水量	m ³	1,468,030	1,511,693	1,524,535	1,528,881	1,565,301	-
有収率	%	84.55	84.39	87.22	90.61	91.22	91.14

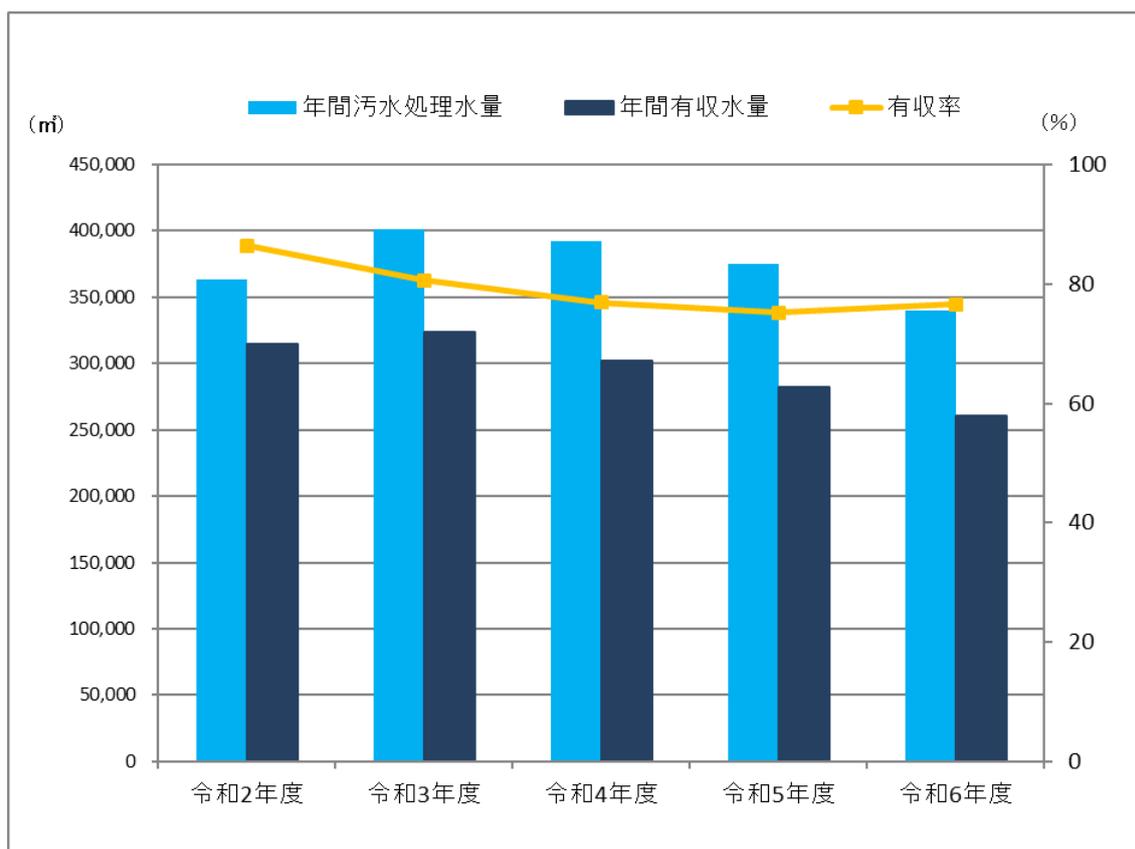
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

令和6年度の有収率は過去5年間の数値と比較すると低下傾向にあり、令和2年度の86.46%から令和6年度には76.65%となっています。

図表 2-5 有収率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間有収水量	m ³	314,501	323,568	301,703	281,963	260,725
年間汚水処理水量	m ³	363,773	401,544	392,290	374,954	340,164
有収率	%	86.46	80.58	76.91	75.20	76.65

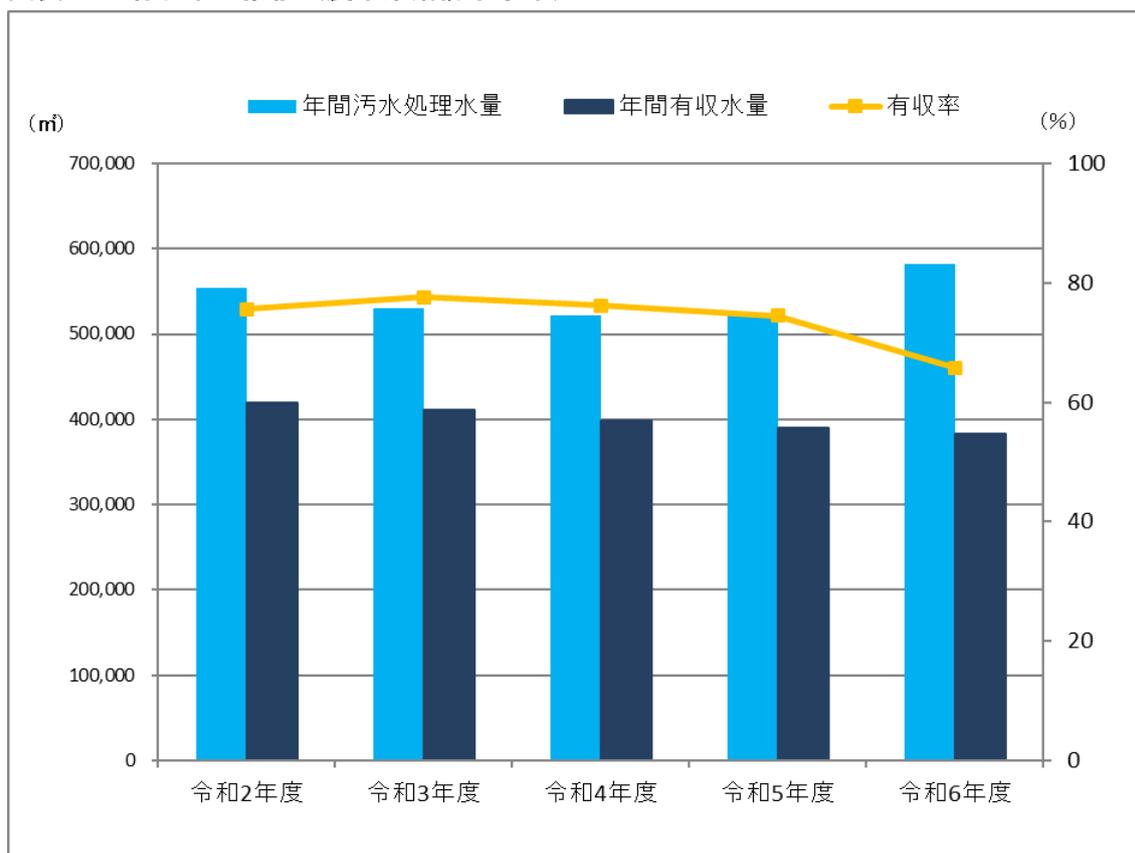
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

令和6年度の有収率は過去5年間の数値と比較すると低下傾向にあり、令和2年度の75.64%から令和6年度には65.77%となっています。類似団体と比較するとやや低い水準となっています。

図表 2-5 有収率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	418,674	411,317	397,929	390,528	383,246	-
年間汚水処理水量	m³	553,505	530,025	522,492	524,260	582,714	-
有収率	%	75.64	77.60	76.16	74.49	65.77	90.97

（出典）地方公営企業決算状況調査表

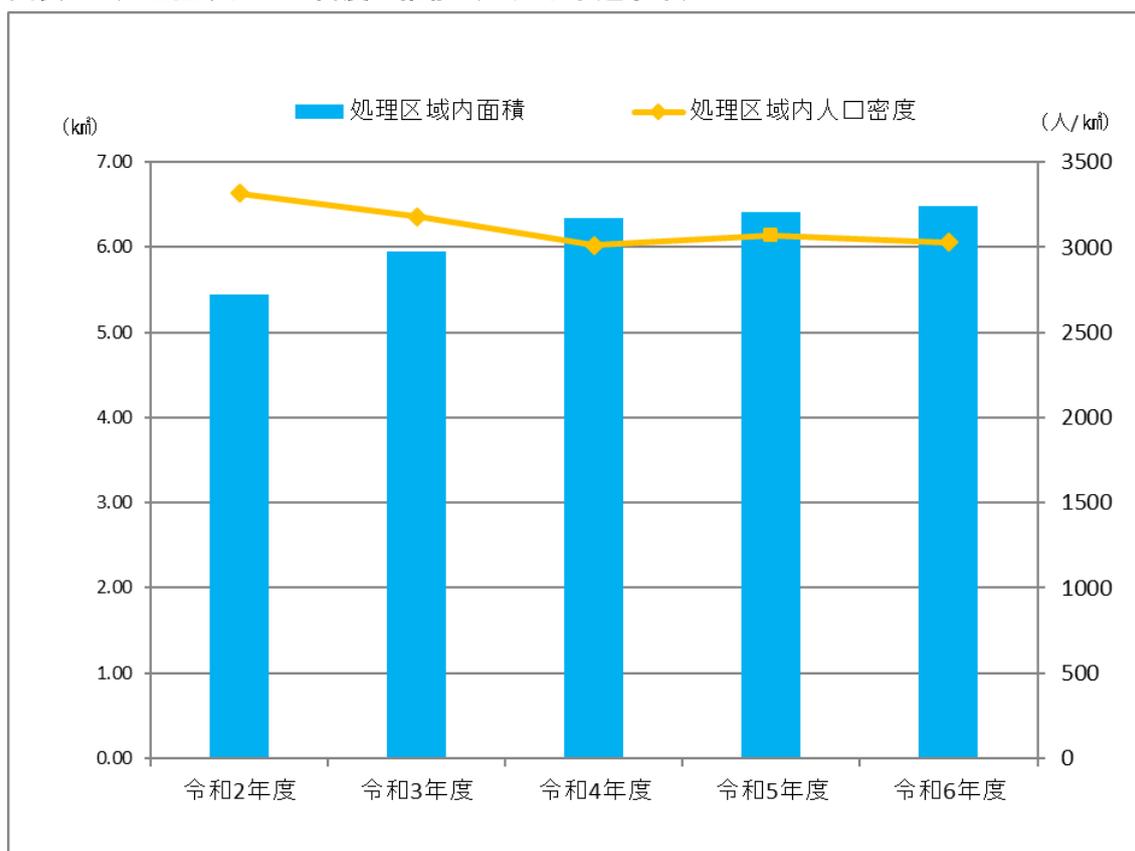
(3) 処理区域内人口密度

【公共下水道事業】

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

処理区域内人口及び処理区域面積は増加傾向にあります。処理区域内面積の増加割合が上回っていたことから、処理区域内人口密度は令和2年度に3318.38人/㎢であったのに対して、令和6年度には3029.63人/㎢に低下しています。

図表2-7 処理区域内人口密度の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	18,052	18,919	19,092	19,706	19,632	-
処理区域面積	km ²	5.44	5.95	6.34	6.42	6.48	-
処理区域内人口密度	人/㎢	3318.38	3179.66	3011.36	3069.47	3029.63	3325.12

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

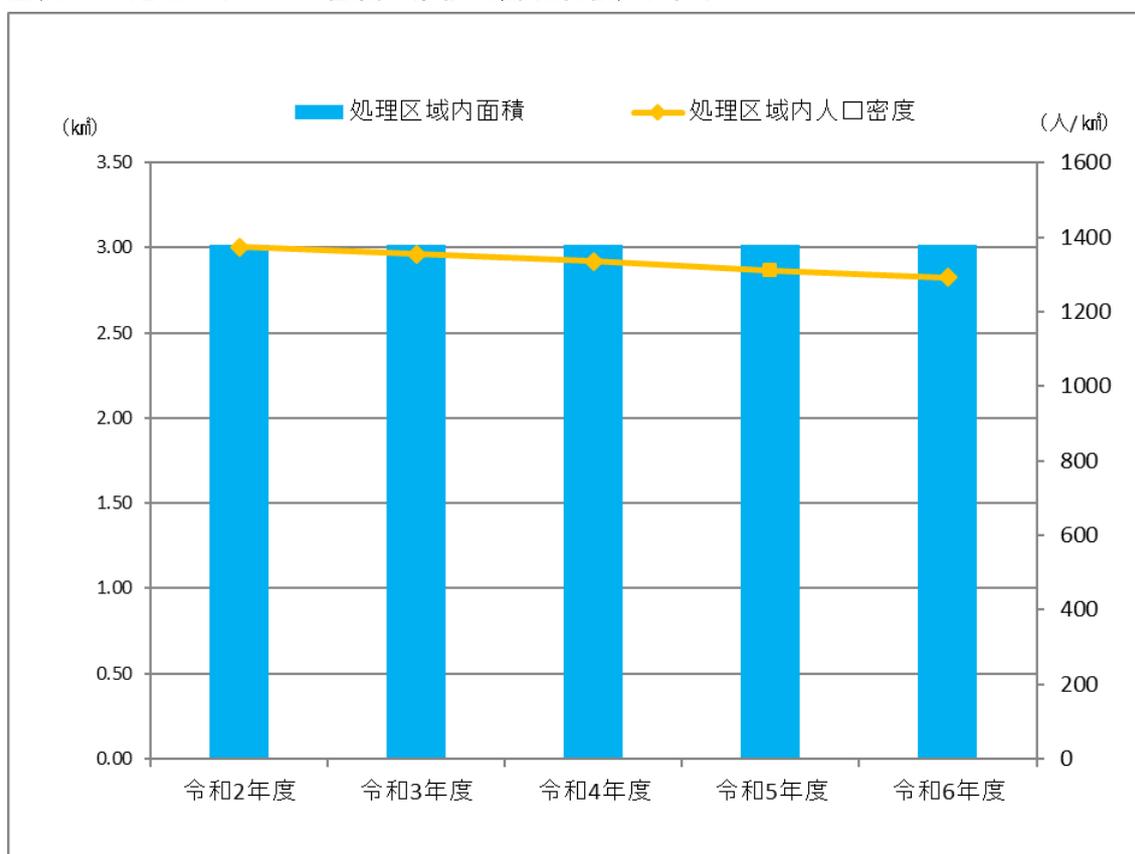
処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。特定公共下水道事業において、処理区域内人口が0人であるため、処理区域内人口密度も0人/km²となっています。

【農業集落排水事業】

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 3.02 km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に 1373.51 人/km²であったのに対して、令和6年度には 1291.06 人/km²に低下しています。

図表 2-6 処理区域内人口密度の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	4,148	4,091	4,030	3,955	3,899	-
処理区域面積	km ²	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02	-
処理区域内人口密度	人/km ²	1373.51	1354.64	1334.44	1309.60	1291.06	1344.49

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

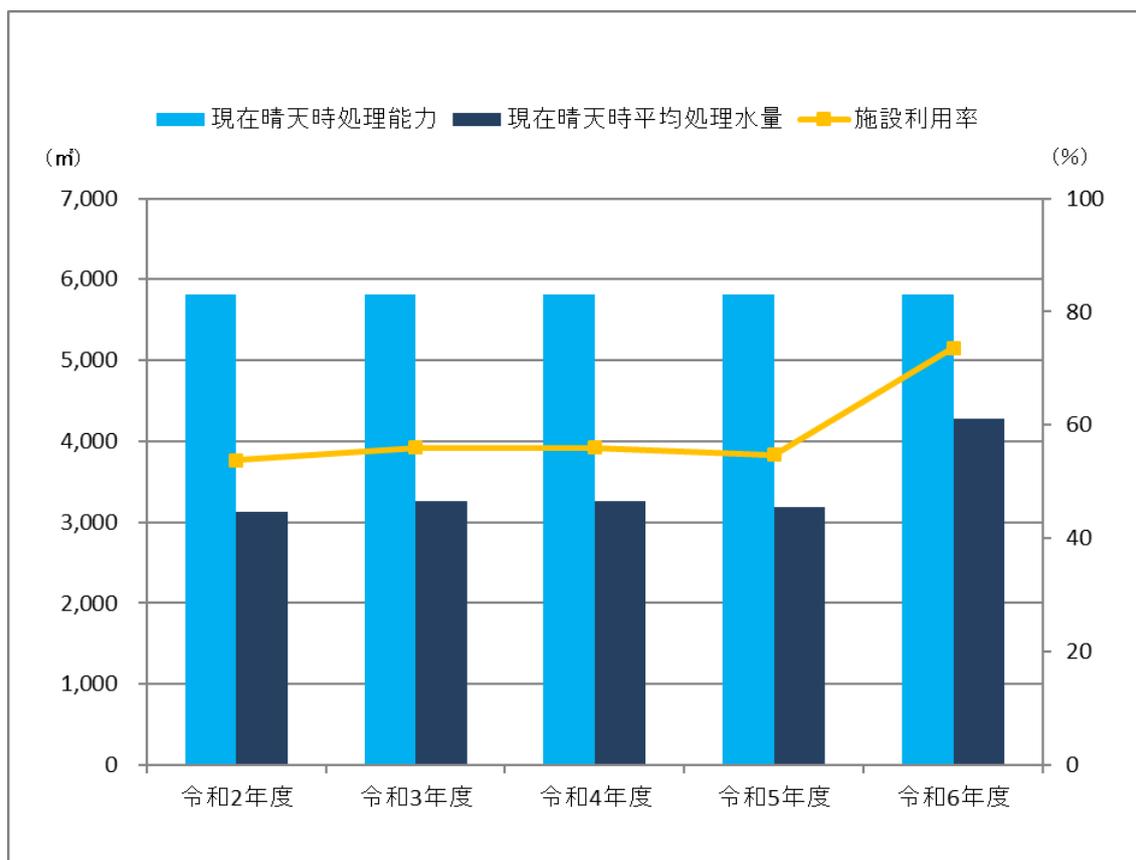
(4) 施設利用率

【公共下水道事業】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

施設利用率は53.74%から73.62%で推移しており、処理水量の増加に伴って上昇傾向にあります。類似団体と比較してやや高い水準になっています。

図表2-8 施設利用率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	5,815	5,815	5,815	5,815	5,815	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	3,125	3,255	3,258	3,180	4,281	-
施設利用率	%	53.74	55.98	56.03	54.69	73.62	49.28

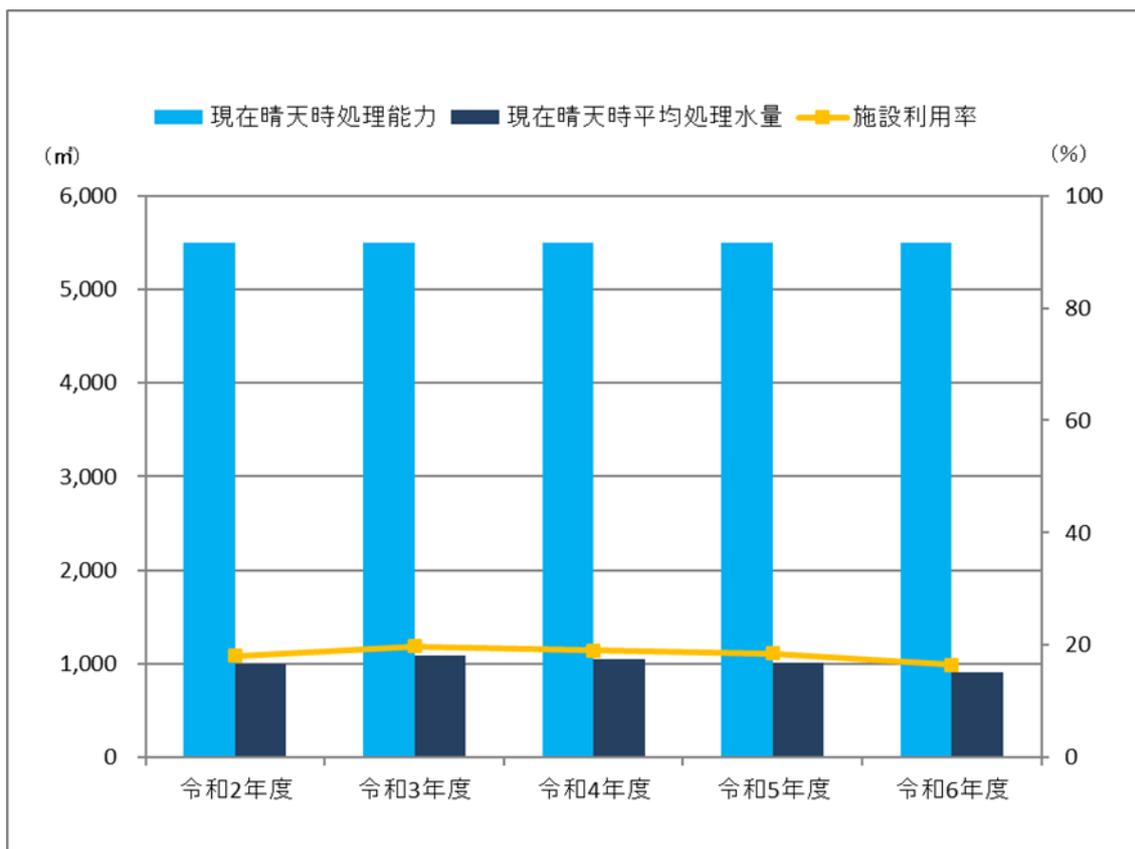
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

施設利用率は16.51%から19.75%で推移しており、処理水量の減少に伴って低下傾向にあります。

図表 2-7 施設利用率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現在晴天時処理能力	m³/日	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
現在晴天時平均処理水量	m³/日	994	1,086	1,049	1,016	908
施設利用率	%	18.07	19.75	19.07	18.47	16.51

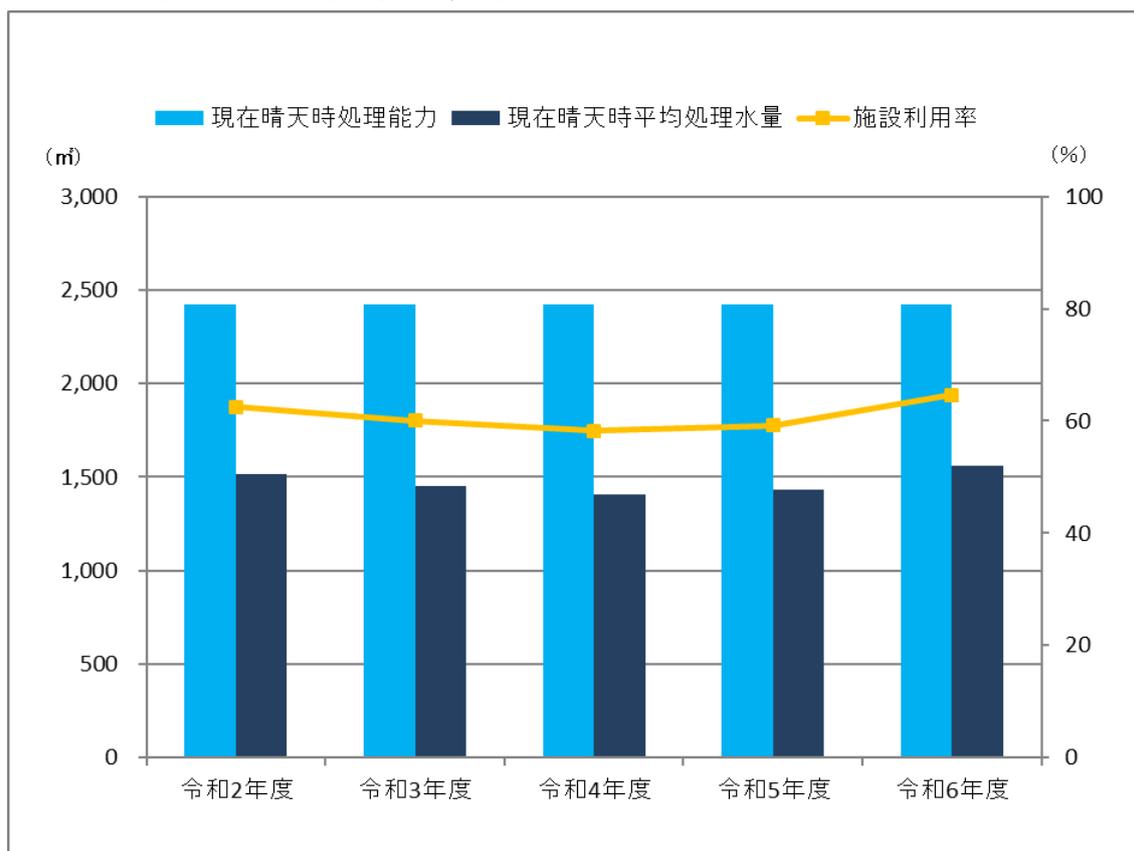
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

施設利用率は58.26%から64.59%で推移しており、処理水量の増加に伴って上昇傾向にあります。類似団体と比較して高い水準になっています。

図表 2-7 施設利用率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	1,513	1,452	1,410	1,432	1,563	-
施設利用率	%	62.52	60.00	58.26	59.17	64.59	46.25

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

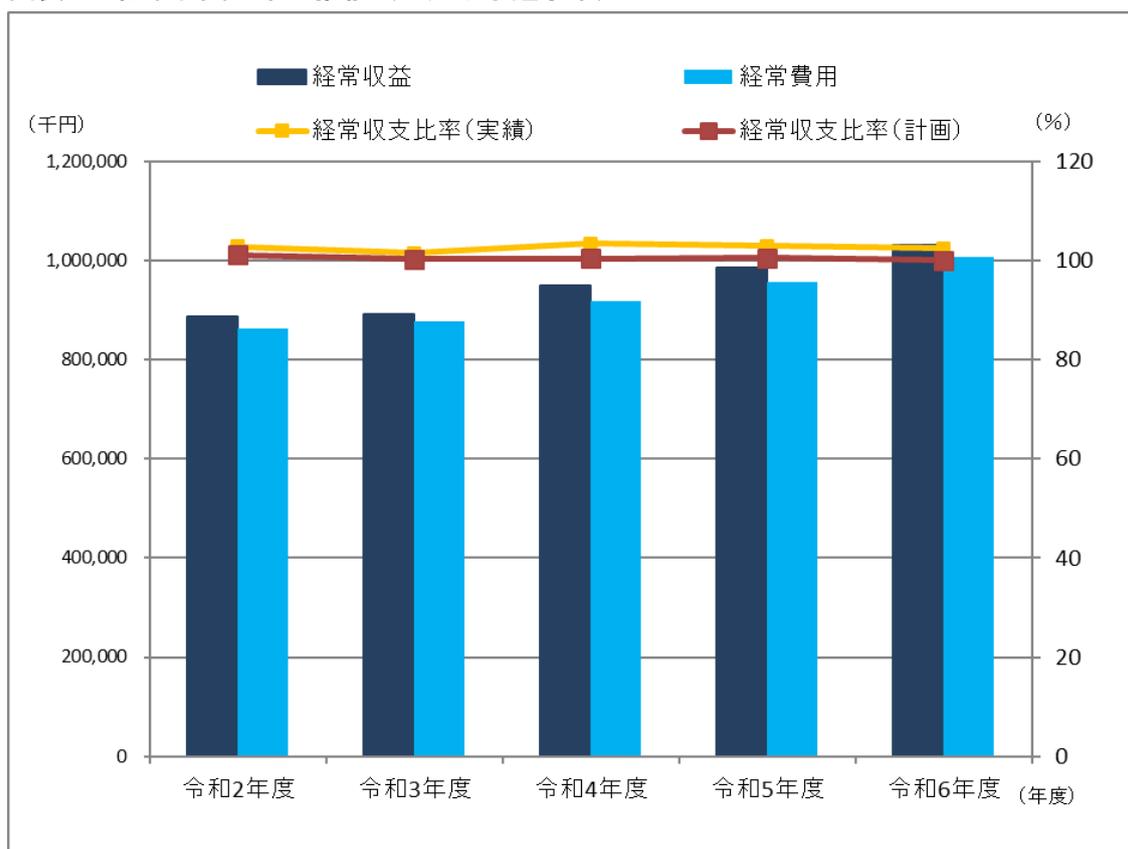
(1) 経常収支比率

【公共下水道事業】

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

経常収支比率は概ね 100% の水準で推移しております。

図表2-9 経常収支比率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	886,694	890,681	950,155	984,570	1,032,236	-
経常費用	千円	862,106	877,954	919,174	956,218	1,007,245	-
経常収支比率(実績)	%	102.85	101.45	103.37	102.97	102.48	106.87
経常収支比率(計画)	%	101.10	100.35	100.39	100.56	100.00	-

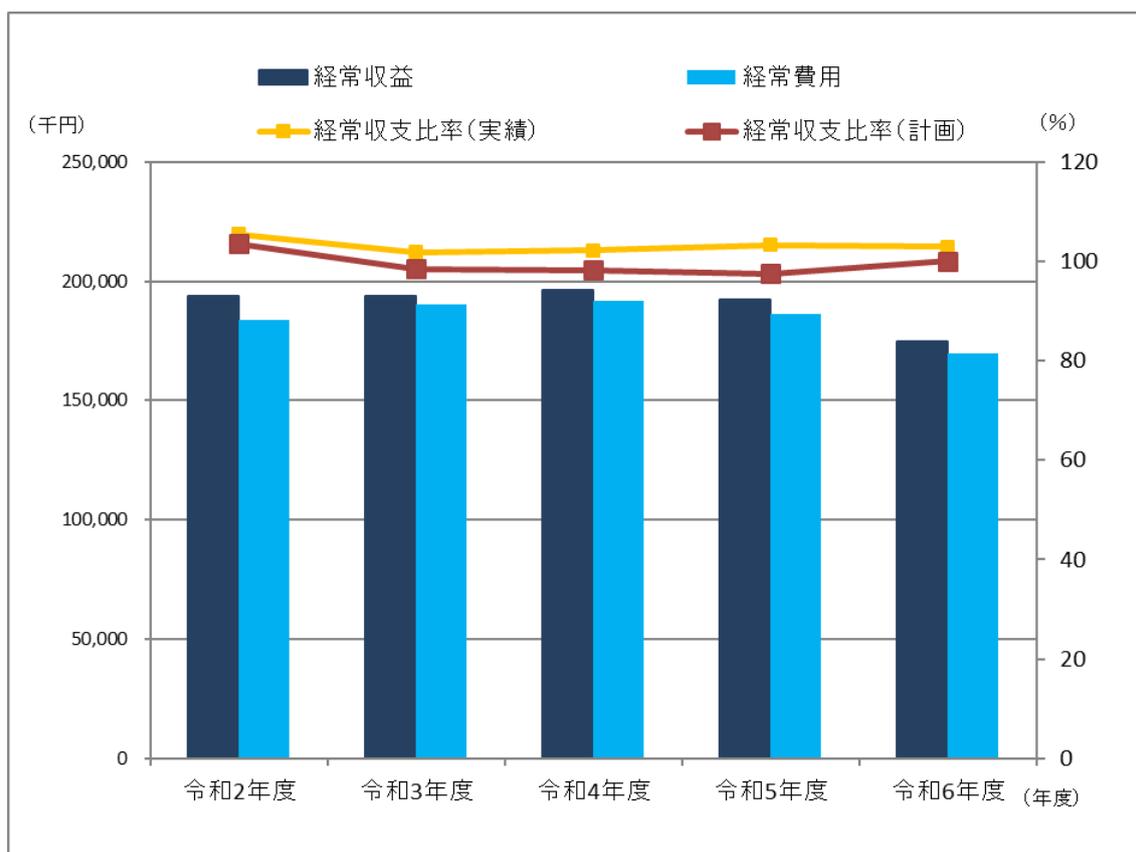
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

経常収支比率は概ね 100% の水準で推移しています。

図表 2-8 経常収支比率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	千円	193,931	193,718	196,392	192,412	174,524
経常費用	千円	183,898	190,189	192,021	186,358	169,616
経常収支比率(実績)	%	105.46	101.86	102.28	103.25	102.89
経常収支比率(計画)	%	103.57	98.45	98.27	97.51	100.00

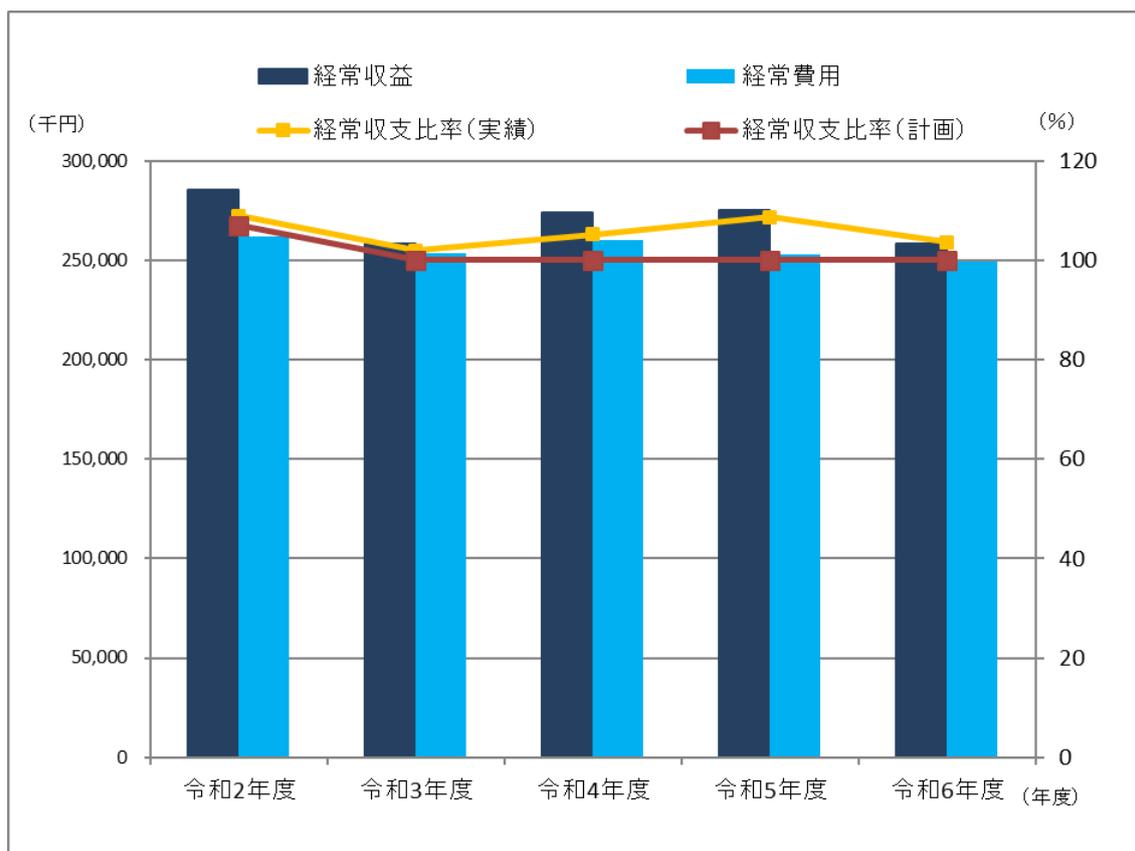
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

経常収支比率は概ね 100% の水準で推移しています。

図表 2-8 経常収支比率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	285,378	258,477	273,848	275,079	258,360	-
経常費用	千円	261,856	253,556	260,350	253,040	249,342	-
経常収支比率(実績)	%	108.98	101.94	105.18	108.71	103.62	106.35
経常収支比率(計画)	%	106.99	100.00	100.00	100.00	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

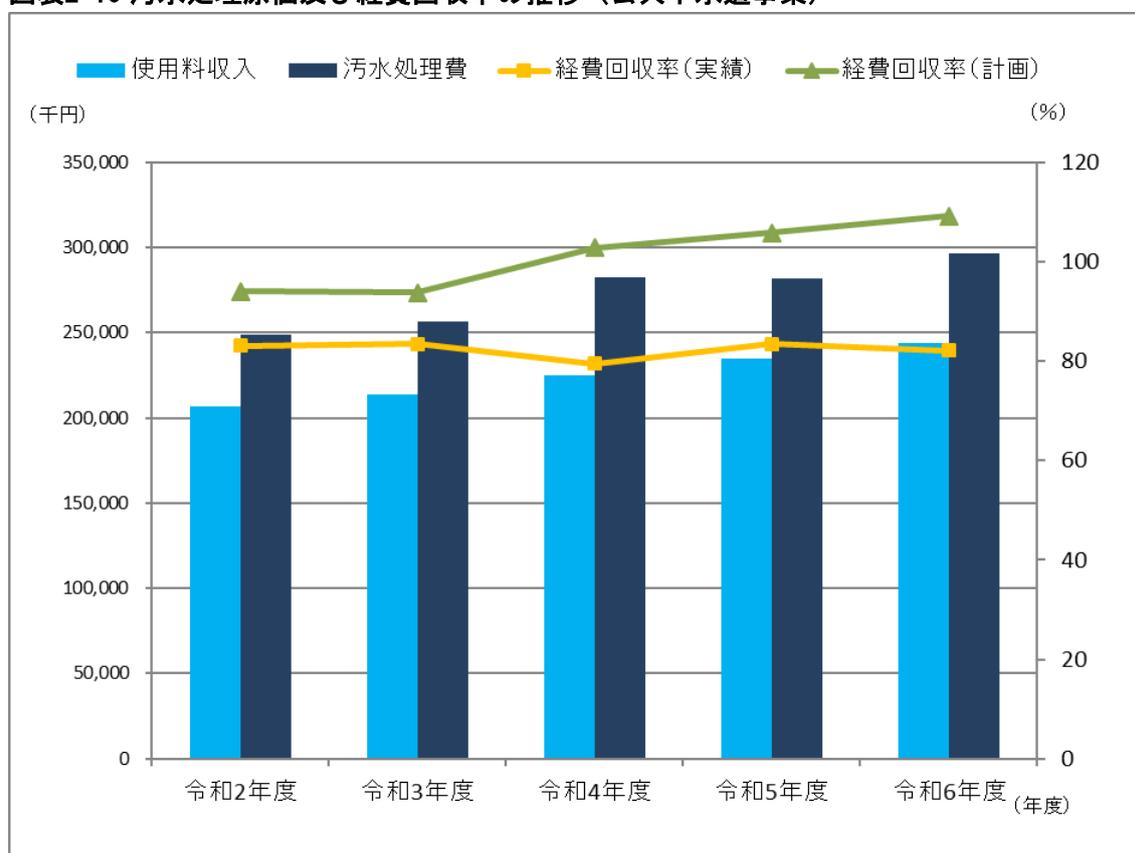
(2) 汚水処理原価及び経費回収率

【公共下水道事業】

汚水処理原価とは、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

公共下水道事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて200.73 円/m³から212.42 円/m³の間で推移し、使用料単価は166.67 円/m³から170.60 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は79.54%から83.42%となっており類似団体と同程度の水準となっています。

図表2-10 汚水処理原価及び経費回収率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	206,873	213,985	224,660	235,056	243,585	-
使用料単価	円/m ³	166.67	167.74	168.95	169.68	170.60	-
汚水処理費	千円	249,144	256,607	282,460	281,788	296,548	-
汚水処理原価	円/m ³	200.73	201.15	212.42	203.42	207.69	187.11
経費回収率(実績)	%	83.03	83.39	79.54	83.42	82.14	84.48
経費回収率(計画)	%	94.00	93.81	102.76	105.87	109.15	-

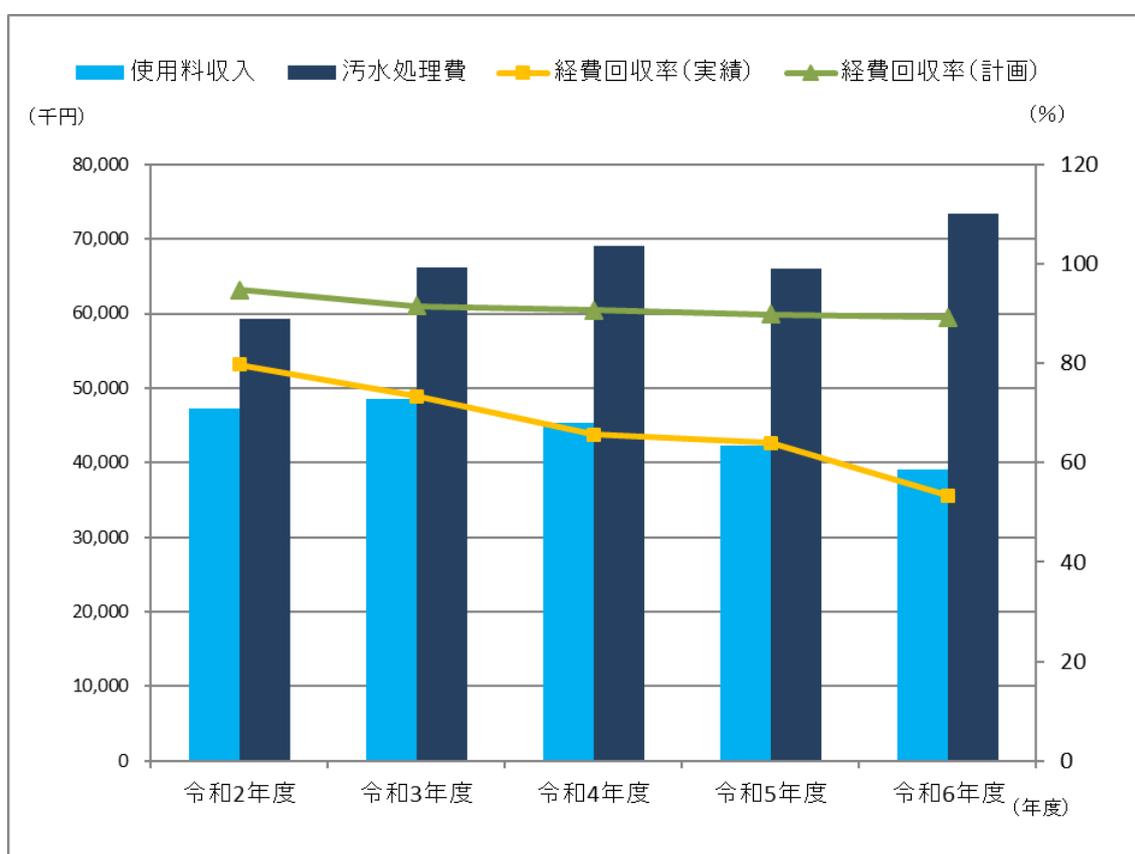
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

汚水処理原価とは、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

特定公共下水道事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて188.27 円/m³から281.35 円/m³の間で推移し、使用料単価は150.00 円/m³から150.04 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は53.32%から79.67%となっています。類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-11 汚水処理原価及び経費回収率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料収入	千円	47,175	48,535	45,268	42,304	39,115
使用料単価	円/m ³	150.00	150.00	150.04	150.03	150.02
汚水処理費	千円	59,211	66,153	69,014	66,088	73,354
汚水処理原価	円/m ³	188.27	204.45	228.75	234.39	281.35
経費回収率(実績)	%	79.67	73.37	65.59	64.01	53.32
経費回収率(計画)	%	94.77	91.50	90.64	89.88	89.18

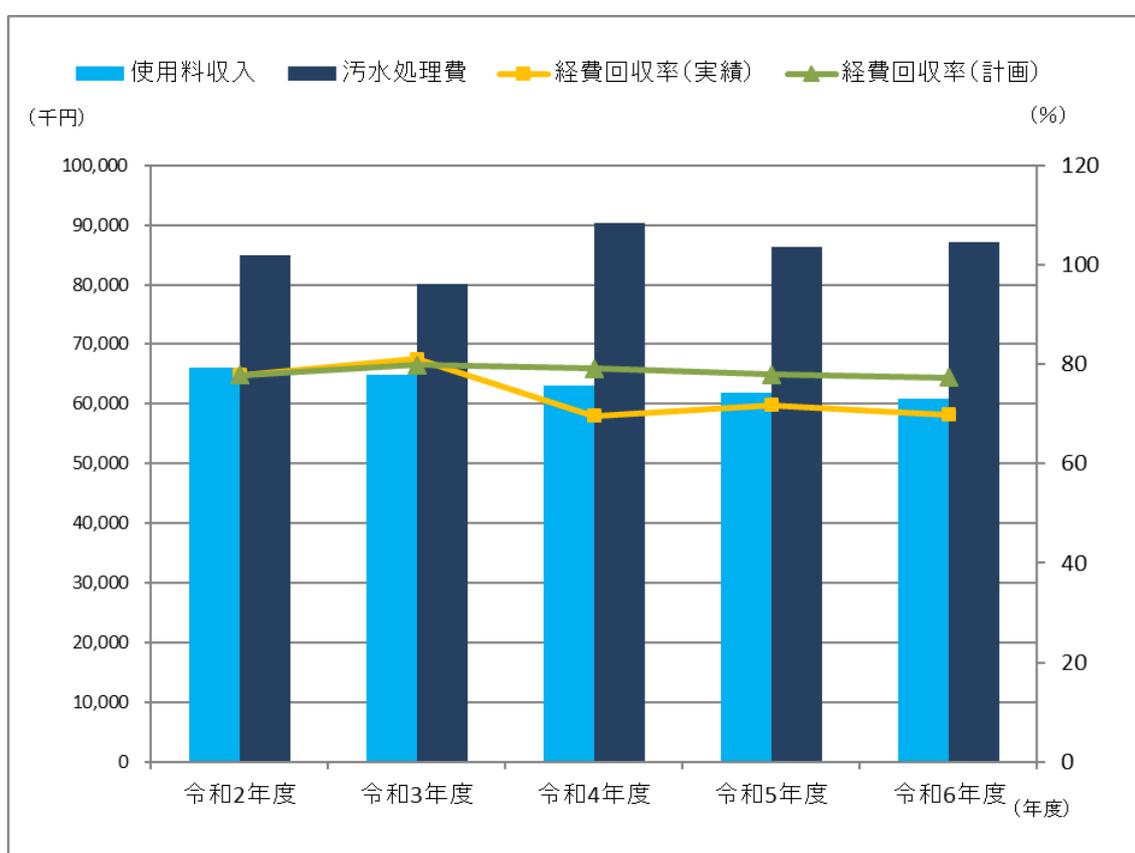
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

汚水処理原価とは、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

農業集落排水事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて194.80 円/m³から227.34 円/m³の間で推移し、使用料単価は157.71 円/m³から158.9 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は69.67%から81.05%となっています。類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-12 汚水処理原価及び経費回収率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	66,027	64,946	62,992	61,938	60,897	-
使用料単価	円/m ³	157.71	157.90	158.30	158.60	158.90	-
汚水処理費	千円	84,928	80,126	90,410	86,341	87,127	-
汚水処理原価	円/m ³	202.85	194.80	227.20	221.09	227.34	301.86
経費回収率(実績)	%	77.74	81.05	69.67	71.74	69.89	52.05
経費回収率(計画)	%	77.79	79.83	79.17	77.92	77.32	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

4. 安全性の分析

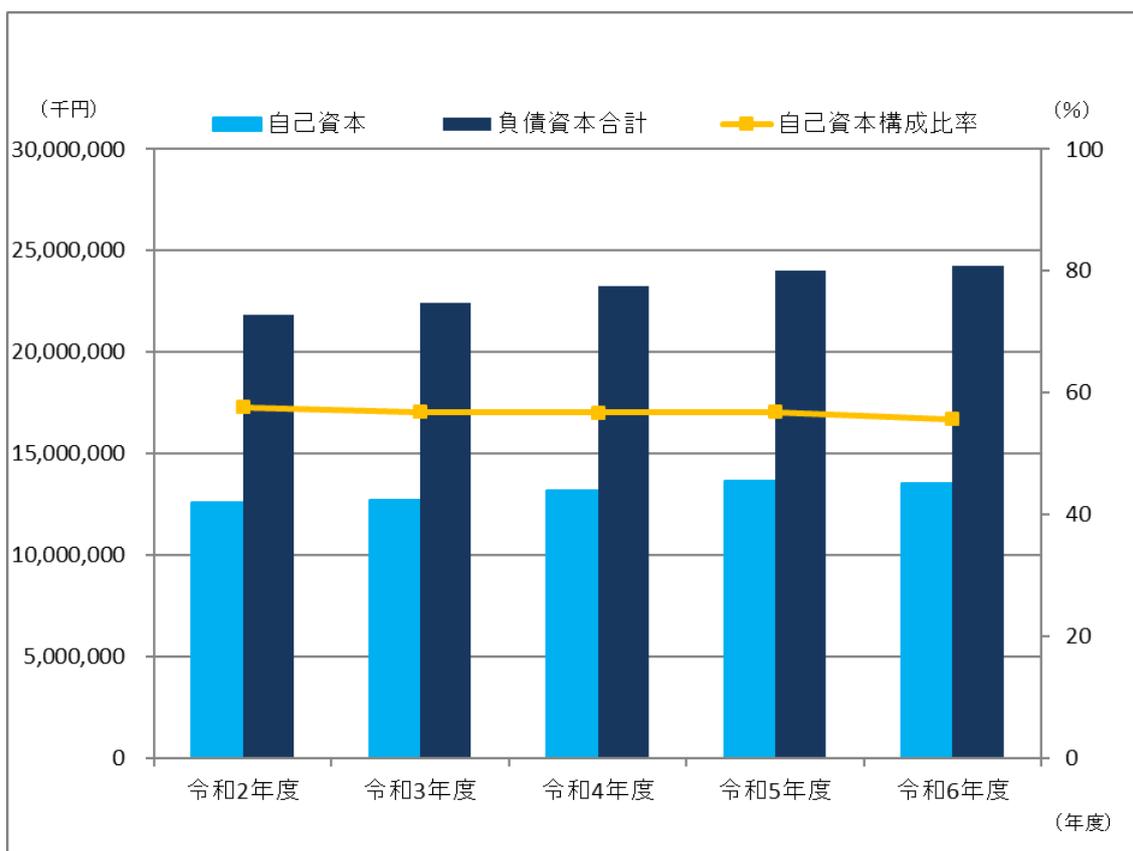
(1) 自己資本構成比率

【公共下水道事業】

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

類似団体と比較して同程度の水準となっています。

図表2-13 自己資本構成比率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	12,597,869	12,744,939	13,185,556	13,663,470	13,529,203	-
負債資本合計	千円	21,847,152	22,399,368	23,235,159	24,011,730	24,276,860	-
自己資本構成比率	%	57.66	56.90	56.75	56.90	55.73	58.47

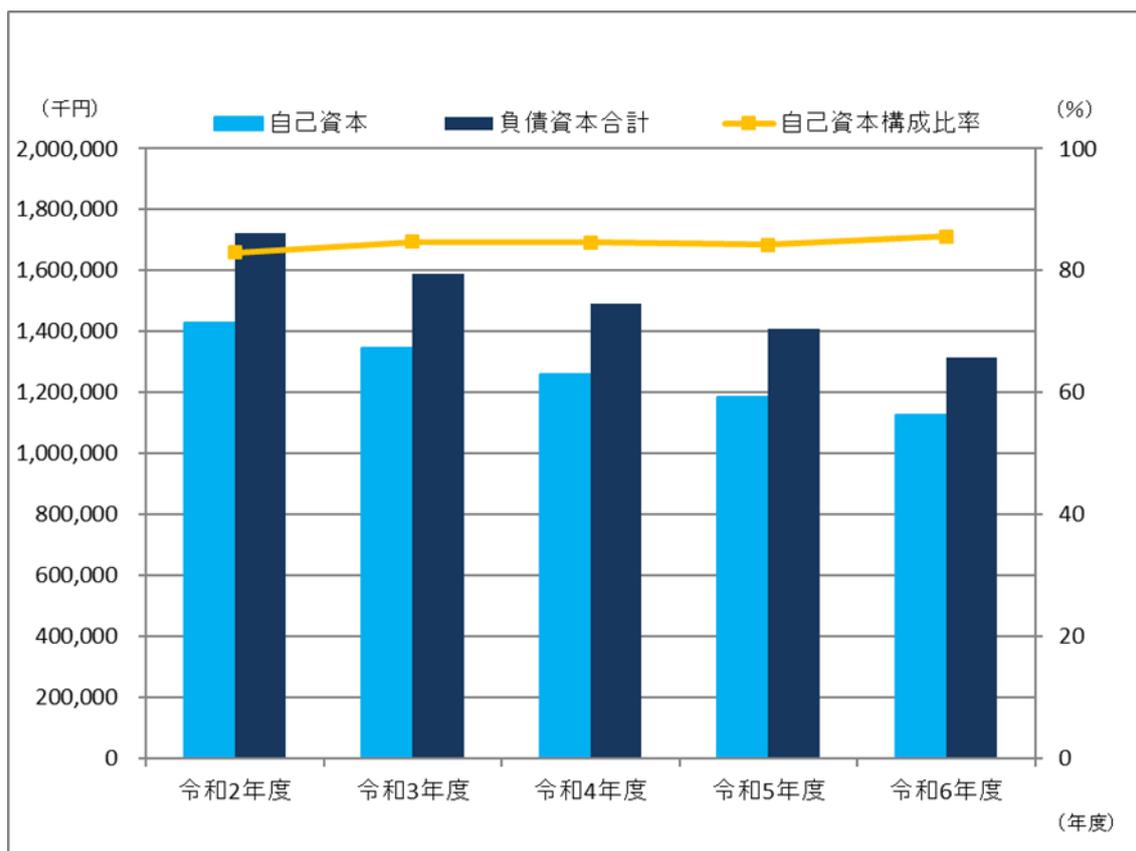
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

自己資本の占める割合が大きく、類似団体を上回っている状況です。

図表 2-10 自己資本比率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本	千円	1,429,676	1,344,534	1,261,509	1,185,281	1,124,907
負債資本合計	千円	1,723,986	1,587,578	1,490,458	1,407,733	1,314,100
自己資本構成比率	%	82.93	84.69	84.64	84.20	85.60

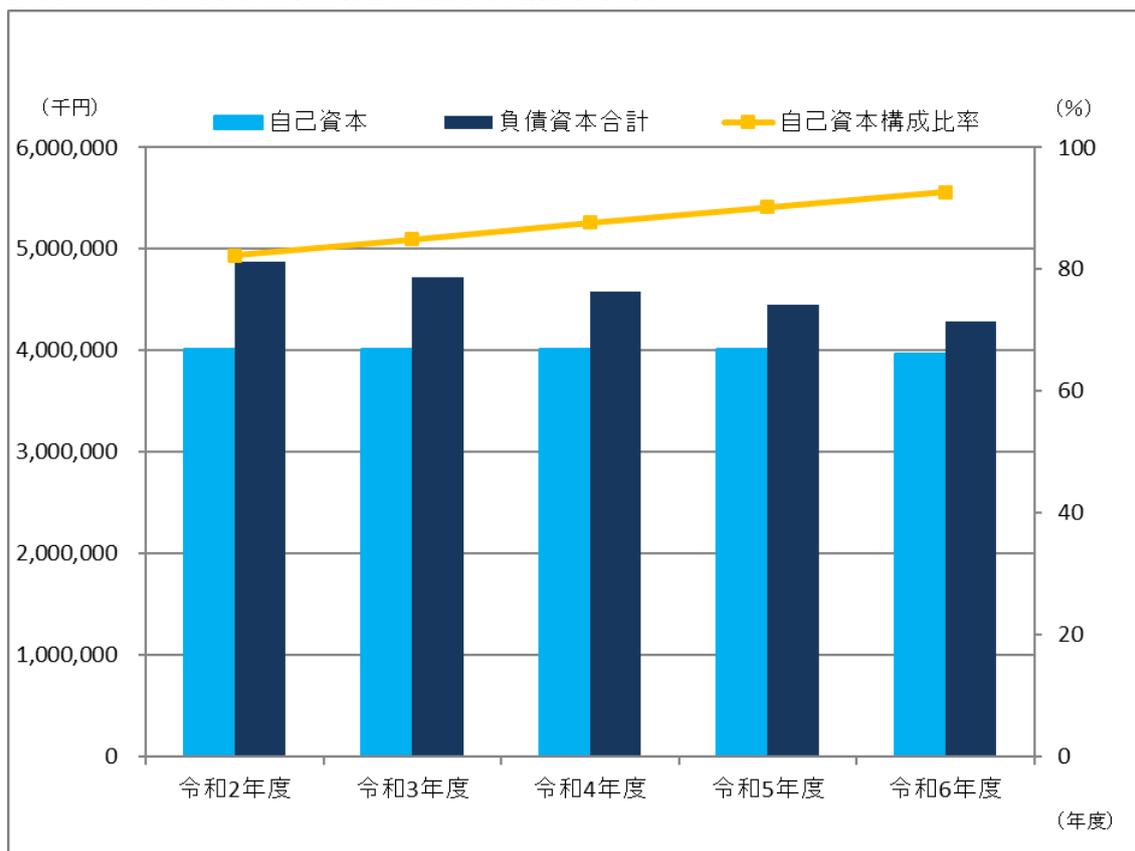
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

自己資本の占める割合が大きく、類似団体を上回っている状況です。

図表 2-10 自己資本比率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	4,009,635	4,011,669	4,015,535	4,015,368	3,969,273	-
負債資本合計	千円	4,871,153	4,721,678	4,579,090	4,451,032	4,285,452	-
自己資本構成比率	%	82.31	84.96	87.69	90.21	92.62	69.37

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

【公共下水道事業】

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

公共下水道事業において、累積欠損金は発生しておりません。

【特定公共下水道事業】

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

特定公共下水道において累積欠損金は発生しておりません。

【農業集落排水事業】

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

農業集落排水事業において累積欠損金は発生しておりません。

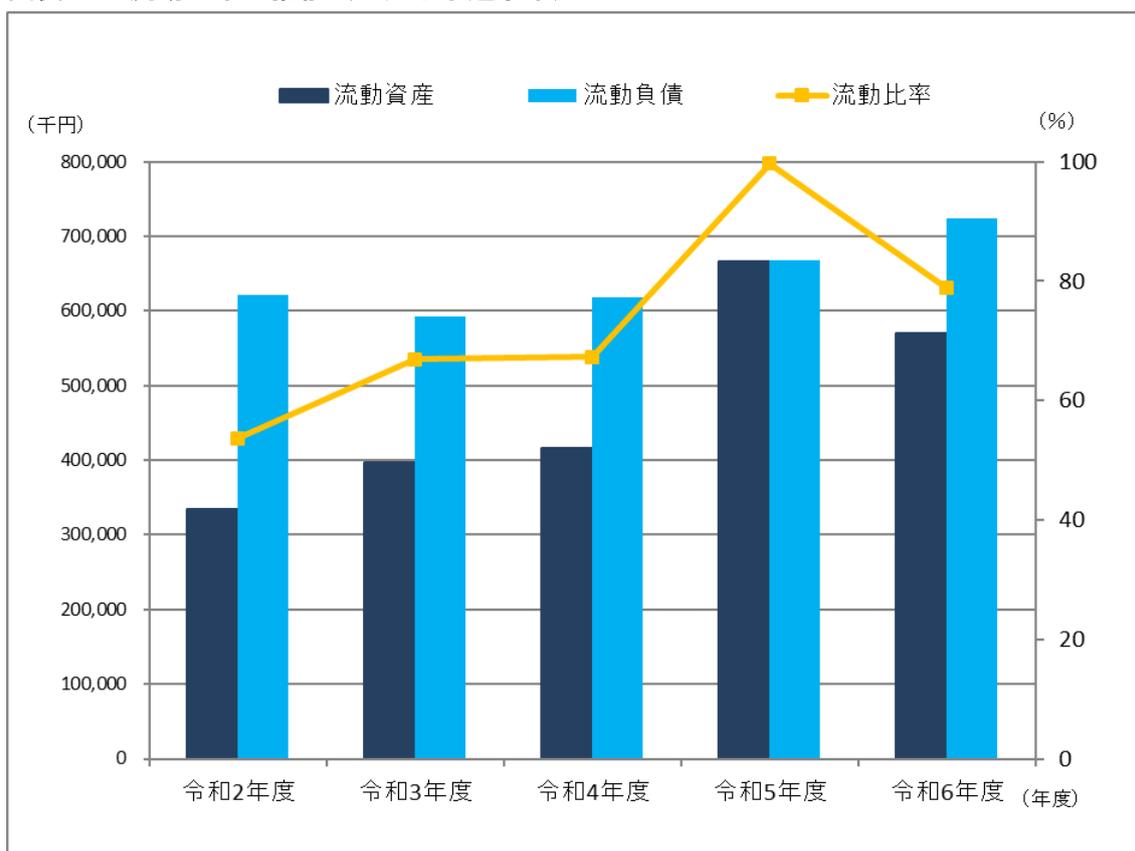
(3) 流動比率

【公共下水道事業】

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることがよいとされています。

流動比率は類似団体と比較し高い水準ではあるものの、100%を下回っています。

図表2-14 流動比率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	333,780	396,453	416,698	665,936	570,108	-
流動負債	千円	622,023	592,452	619,018	668,179	723,525	-
流動比率	%	53.66	66.92	67.32	99.66	78.80	62.37

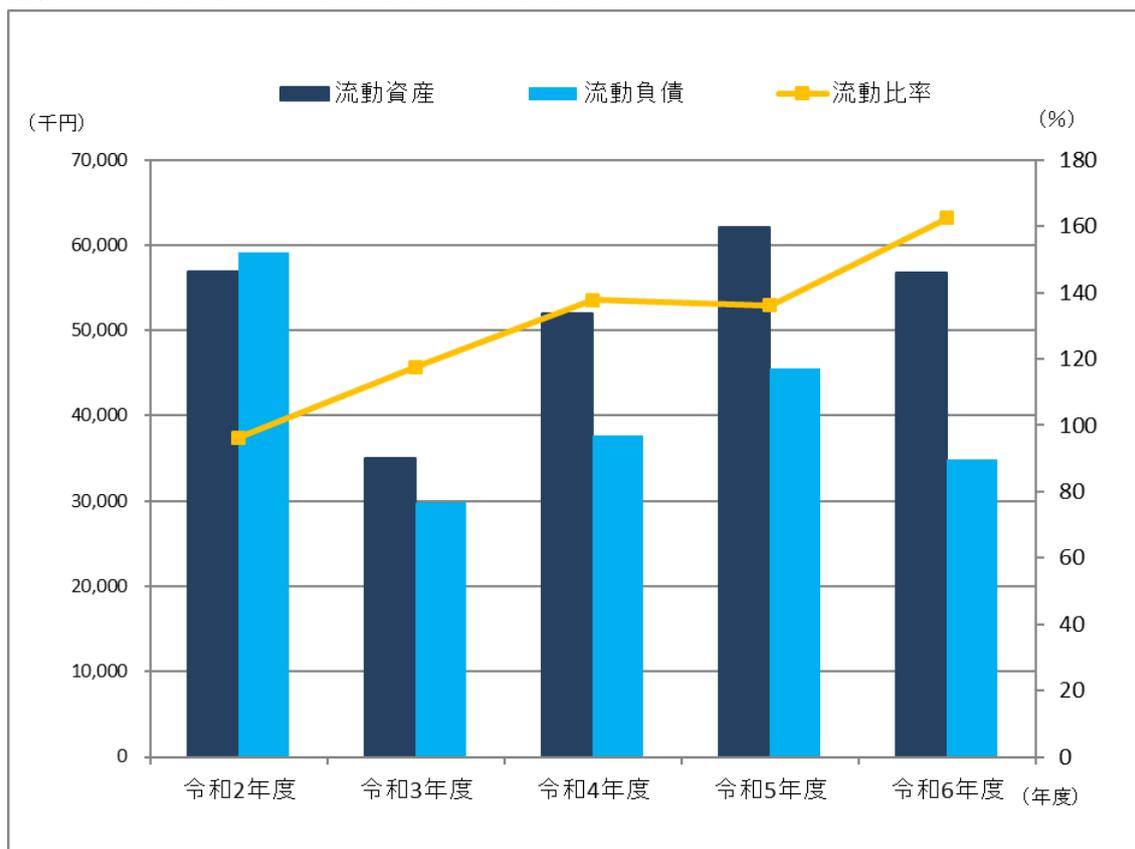
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることがよいとされています。

流動比率は130%前後で推移しており、100%を上回っています。

図表 2-12 流動比率の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	千円	56,971	35,017	51,994	62,062	56,781
流動負債	千円	59,210	29,783	37,748	45,585	34,939
流動比率	%	96.22	117.57	137.74	136.15	162.51

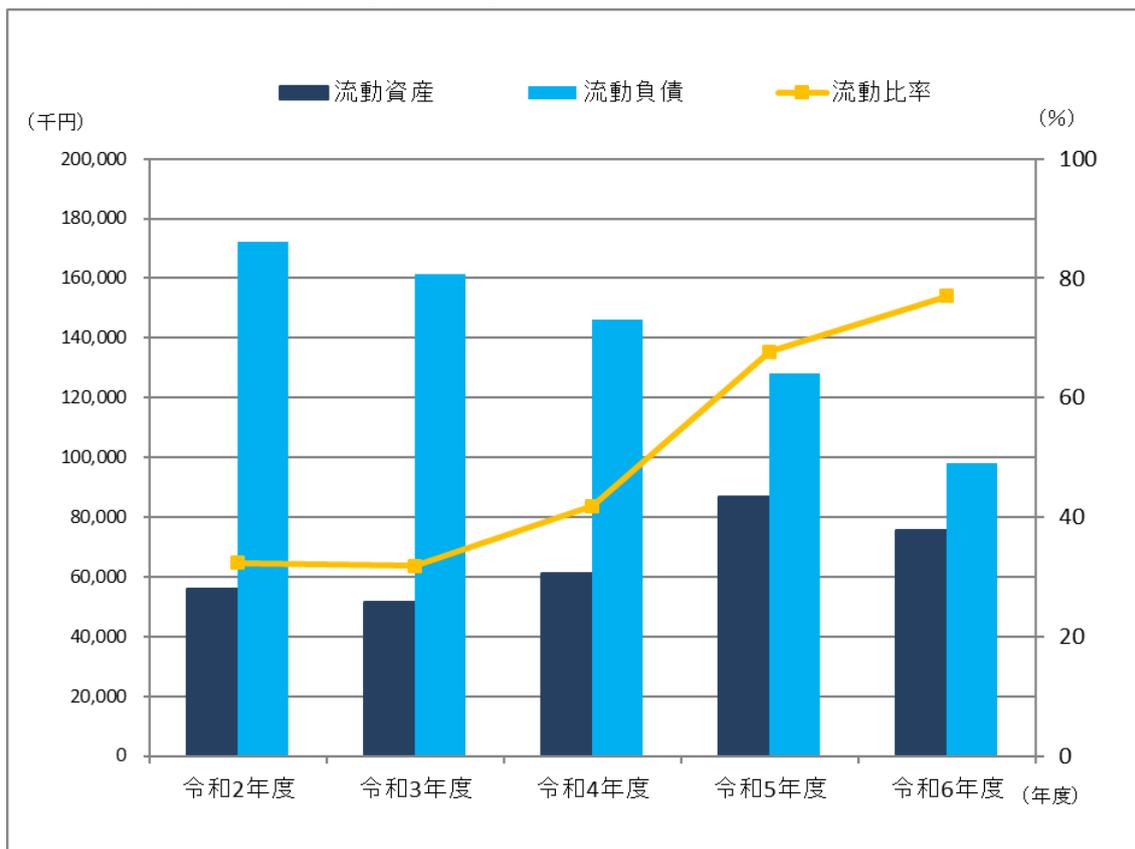
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることがよいとされています。

流動比率は類似団体と比較し高い水準ではあるものの、100%を下回っています。

図表 2-12 流動比率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	55,788	51,383	61,137	86,705	75,640	-
流動負債	千円	172,338	161,370	146,118	128,134	98,203	-
流動比率	%	32.37	31.84	41.84	67.67	77.02	44.04

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

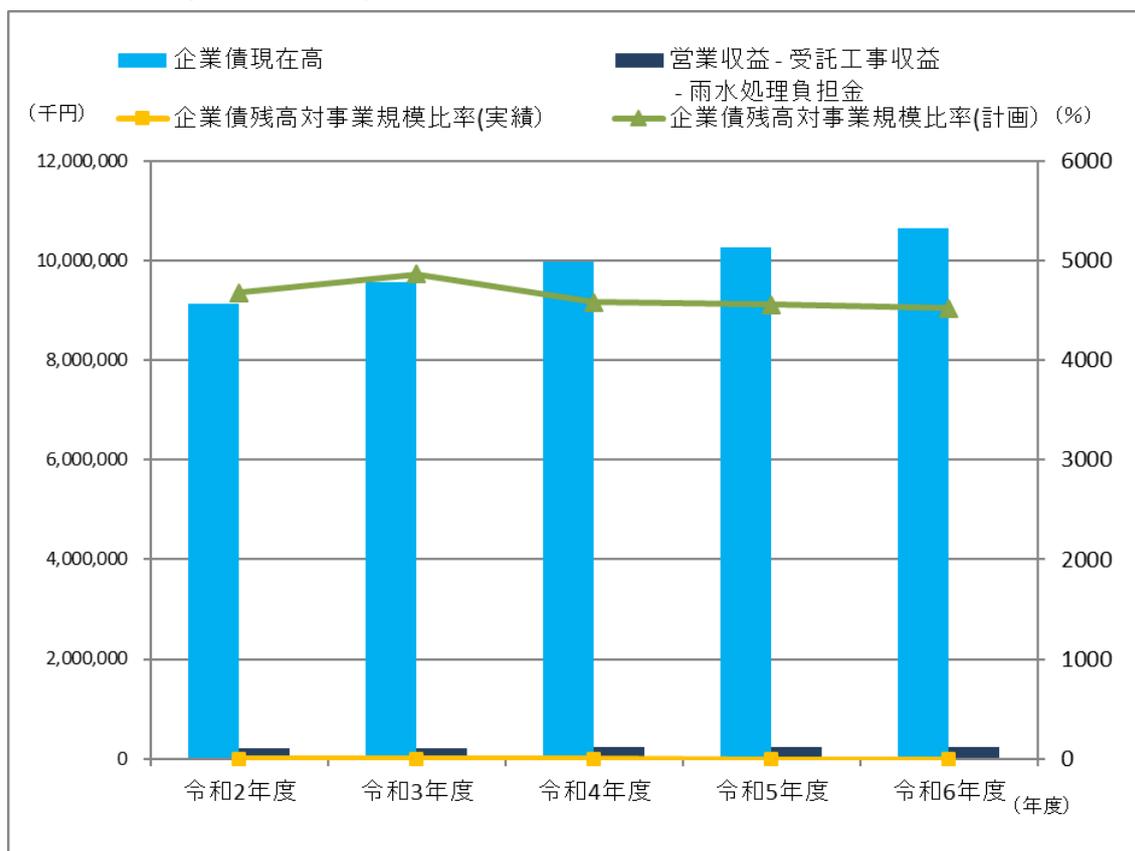
(4) 企業債残高対事業規模比率

【公共下水道事業】

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

企業債残高に対する一般会計負担見込額が概ね100%であることから、公共下水道事業における企業債残高対事業規模比率は非常に低くなっており、令和6年度は0%となっています。

図表2-15 企業債残高対事業規模比率の推移（公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	9,135,517	9,573,060	9,970,778	10,252,084	10,654,081	-
うち一般会計負担分	千円	9,131,885	9,570,875	9,970,031	10,252,083	10,654,081	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	207,171	214,436	225,038	235,474	243,860	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	1.75	1.02	0.33	0.00	-	1042.77
企業債残高対事業規模比率(計画)	%	4676.03	4865.47	4584.36	4558.46	4519.01	

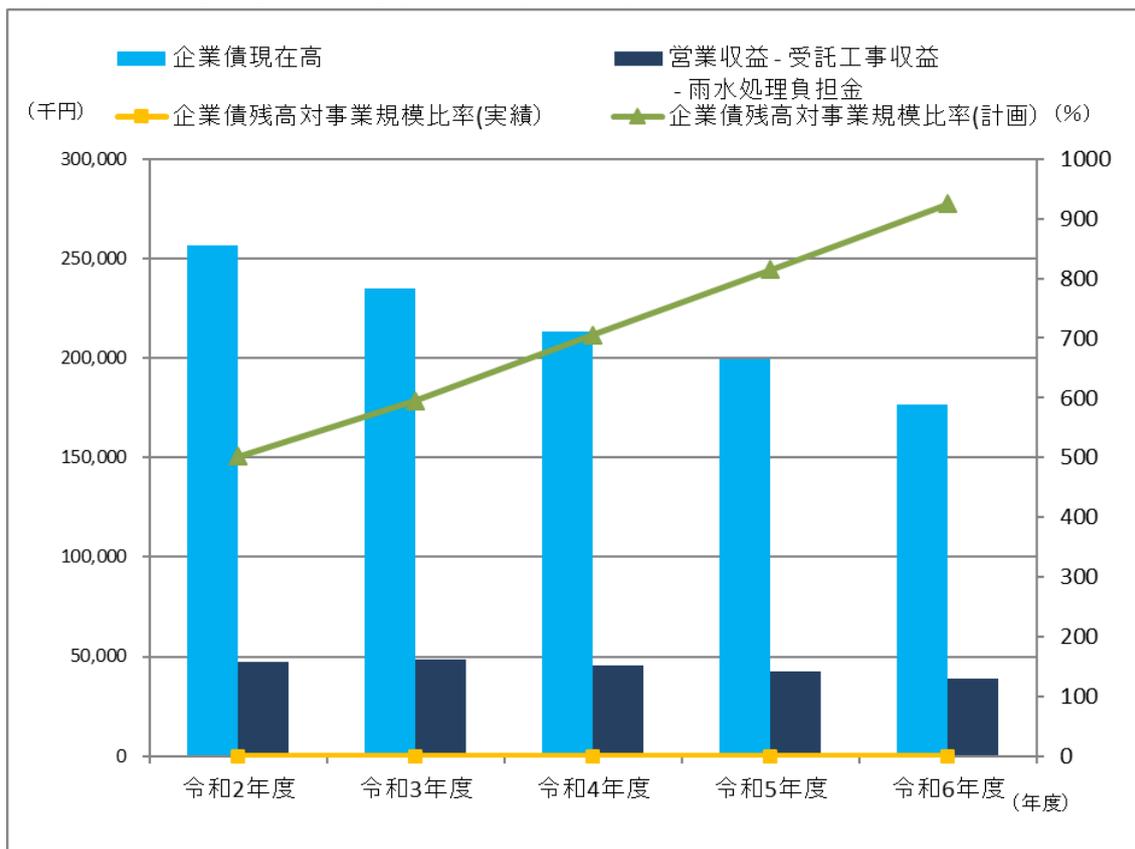
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

企業債残高に対する一般会計負担見込額が100%であることから、特定公共下水道事業における企業債残高対事業規模比率は0%となっています。

図表 2-13 企業債残高対事業規模比率の推移（特定公共下水道事業）



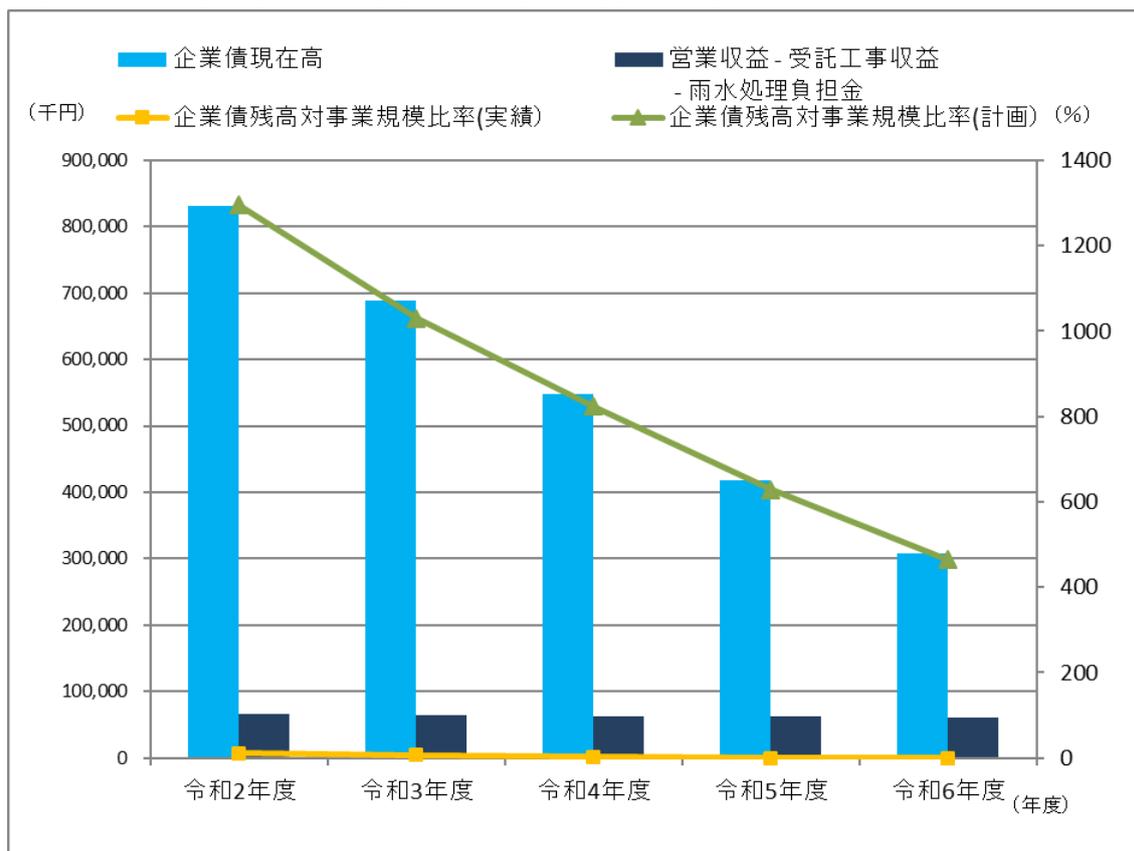
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

企業債残高に対する一般会計負担見込額が100%であることから、農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は0%となっています。

図表 2-13 企業債残高対事業規模比率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	831,249	689,180	548,639	417,437	307,530	-
うち一般会計負担分	千円	823,930	684,695	547,112	417,437	307,530	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	66,027	64,946	62,992	61,938	60,897	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	11.08	6.91	2.42	-	-	839.21
企業債残高対事業規模比率(計画)	%	1294.54	1030.36	822.95	628.09	464.08	

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

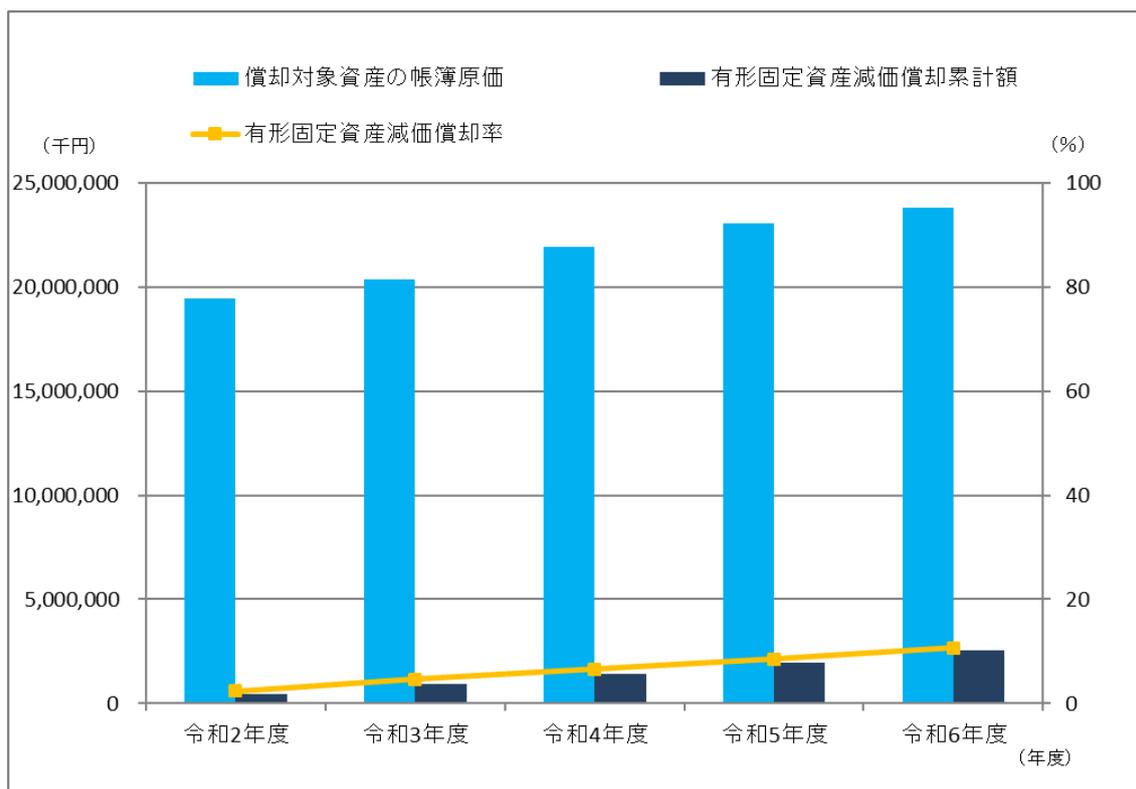
5. 老朽化状況の分析

(1) 有形固定資産減価償却率

【公共下水道事業】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

図表2-16 有形固定資産減価償却率の推移（公共下水道事業）



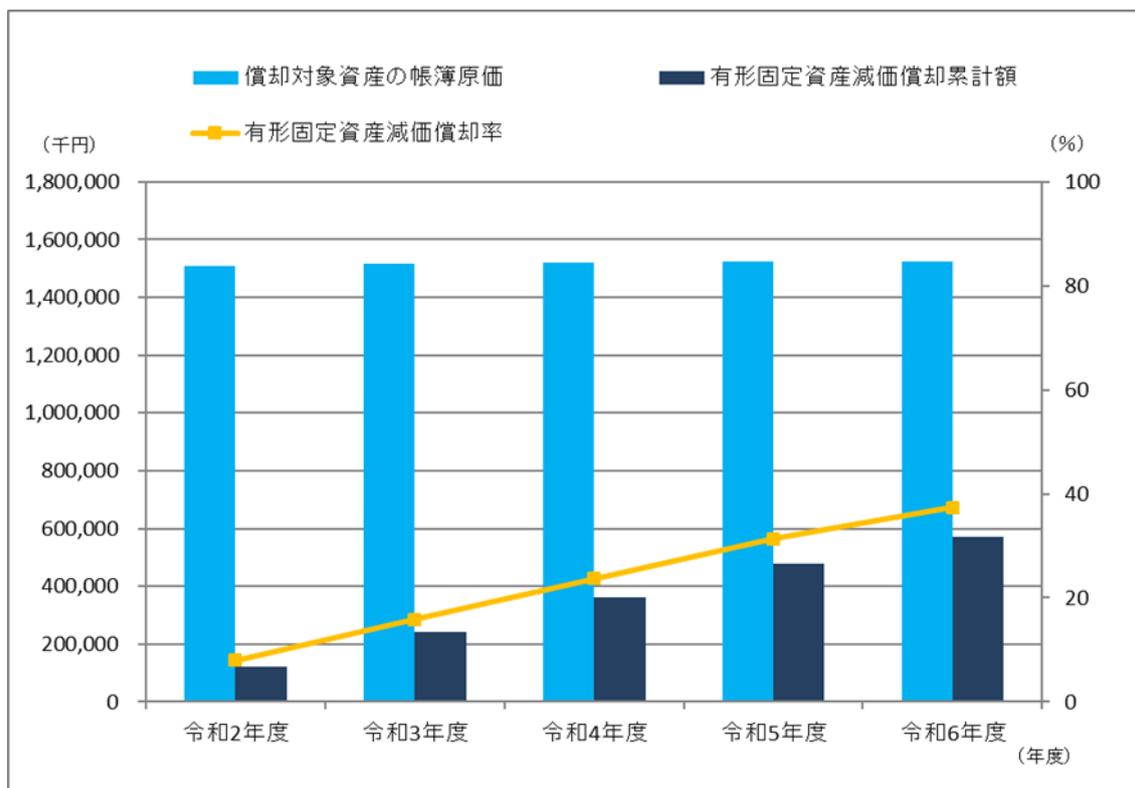
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	19,444,917	20,342,525	21,908,607	23,033,270	23,791,878	-
有形固定資産減価償却累計額	人	466,885	946,388	1,442,725	1,973,919	2,539,129	-
有形固定資産減価償却率	%	2.40	4.65	6.59	8.57	10.67	17.05

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

図表 2-14 有形固定資産減価償却率の推移（特定公共下水道事業）



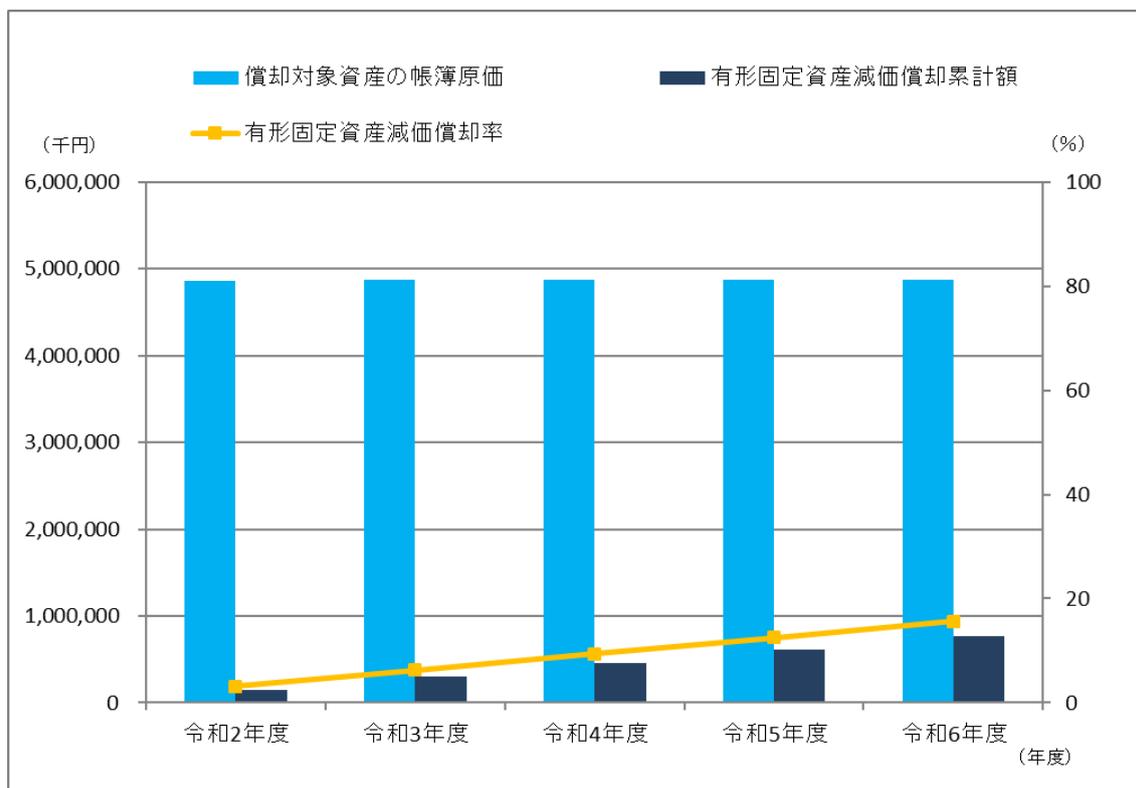
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
償却対象資産の帳簿原価	千円	1,510,395	1,516,194	1,521,594	1,524,534	1,523,461
有形固定資産減価償却累計額	千円	120,639	240,893	360,389	477,422	569,571
有形固定資産減価償却率	%	7.99	15.89	23.68	31.32	37.39

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

図表 2-14 有形固定資産減価償却率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	4,866,066	4,875,651	4,878,204	4,879,365	4,879,236	-
有形固定資産減価償却累計額	人	152,335	304,745	457,396	610,359	763,421	-
有形固定資産減価償却率	%	3.13	6.25	9.38	12.51	15.65	25.46

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

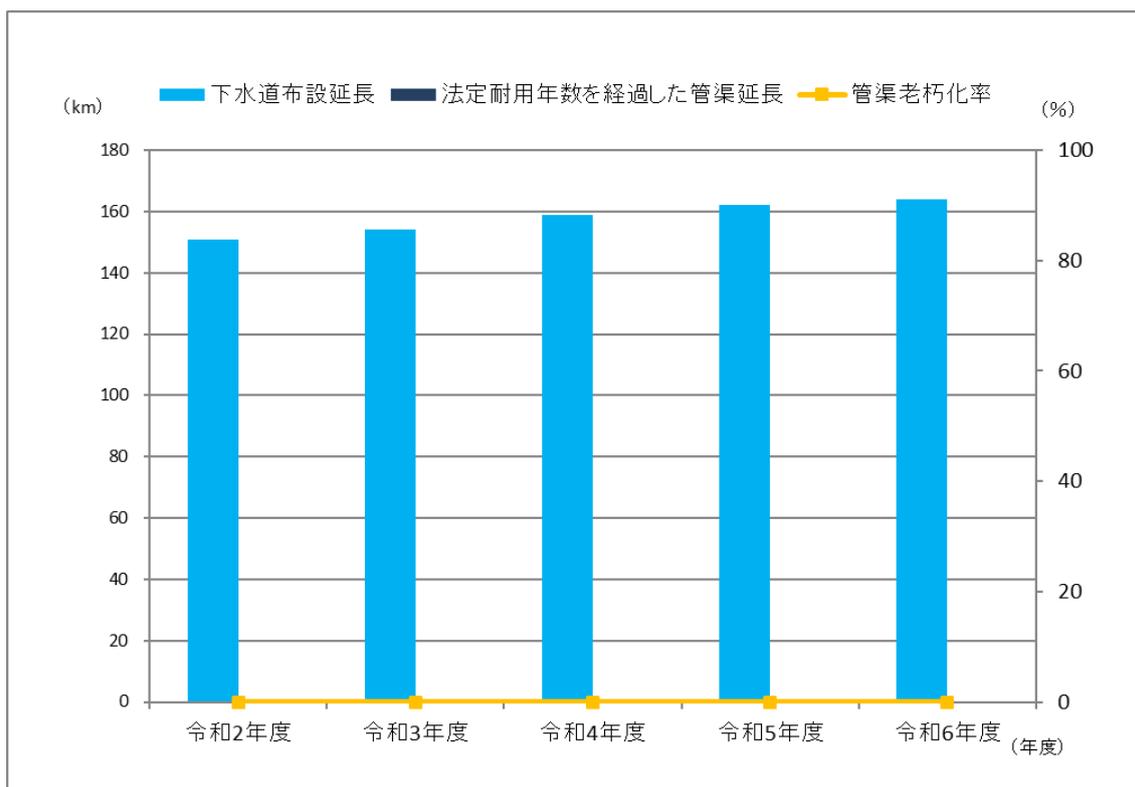
(2) 管渠老朽化率

【公共下水道事業】

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

令和12年度から耐用年数を経過する施設が出始める見込です。

図表2-17 管渠老朽化率の推移（公共下水道事業）



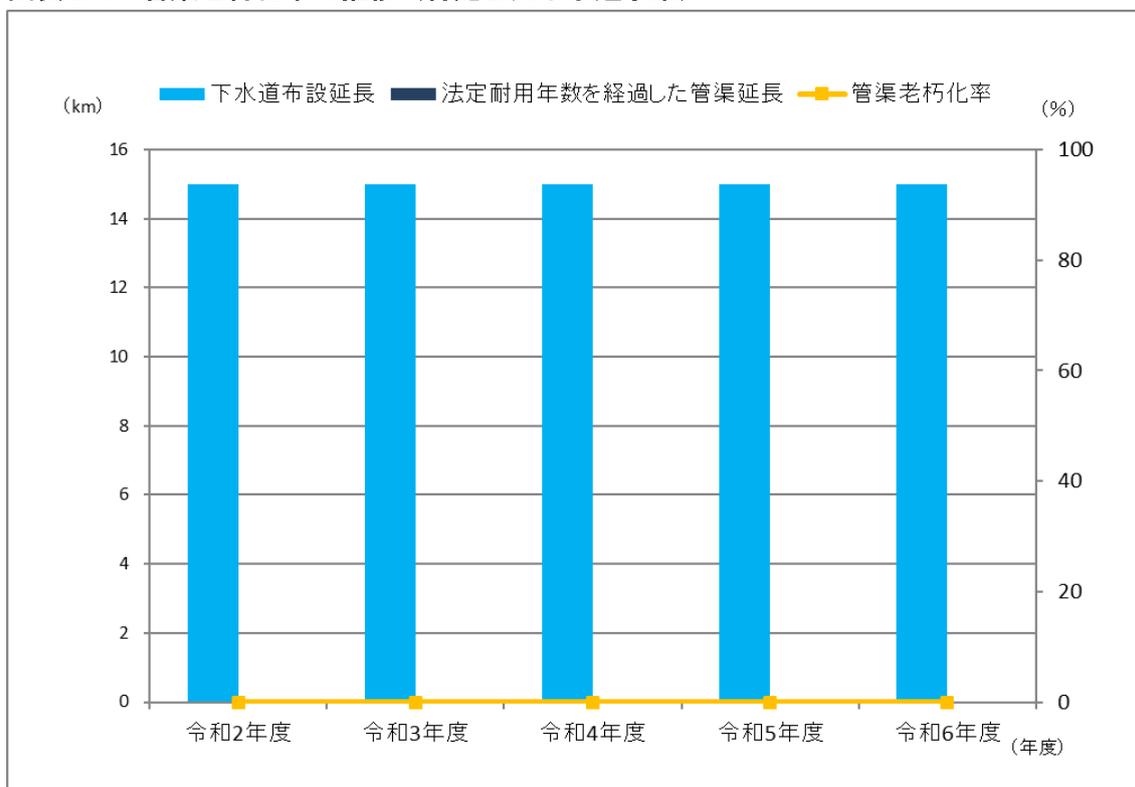
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	151	154	159	162	164	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-	0.22

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

図表 2-15 管渠老朽化率の推移（特定公共下水道事業）



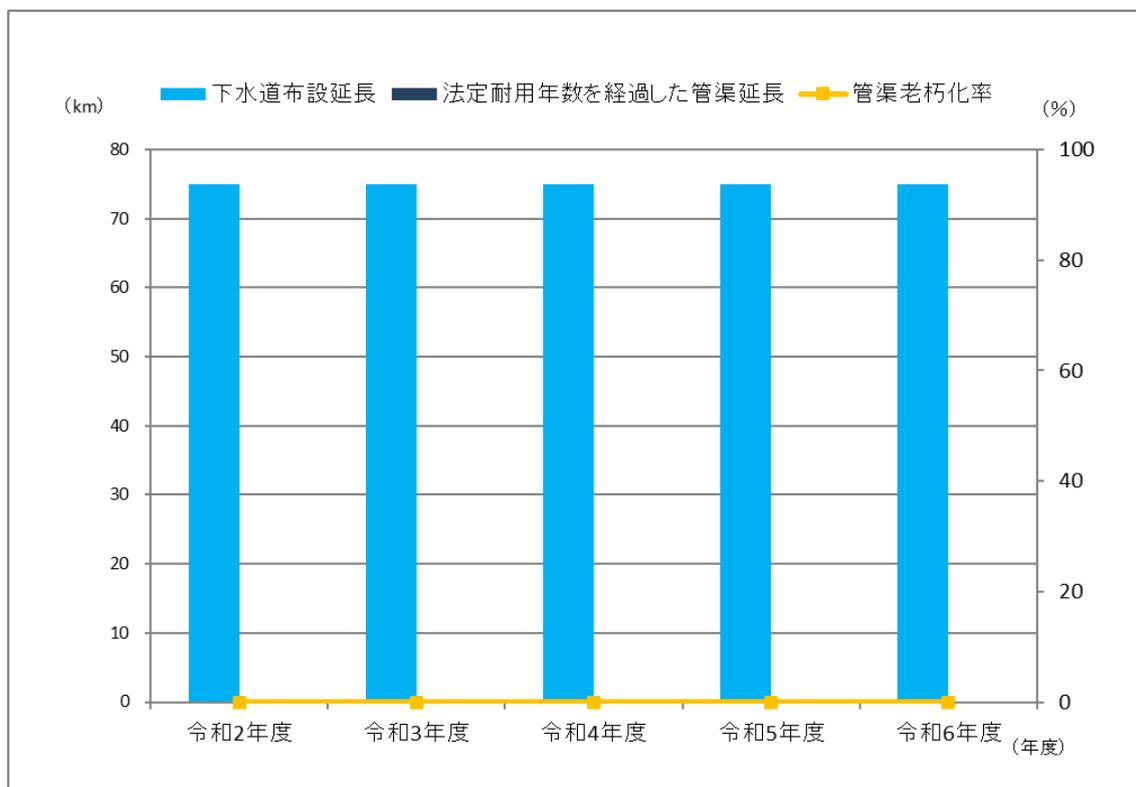
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道布設延長	km	15	15	15	15	15
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

図表 2-15 管渠老朽化率の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	75	75	75	75	75	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-	0.19

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 管渠改善率

【事業共通】

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることを示します。

これまで指標の対象となる数値の該当はありませんが、老朽化の状況や施設の重要度等を踏まえて適切に更新を実施していきます。

6. 収支分析

(1) 収益的収入

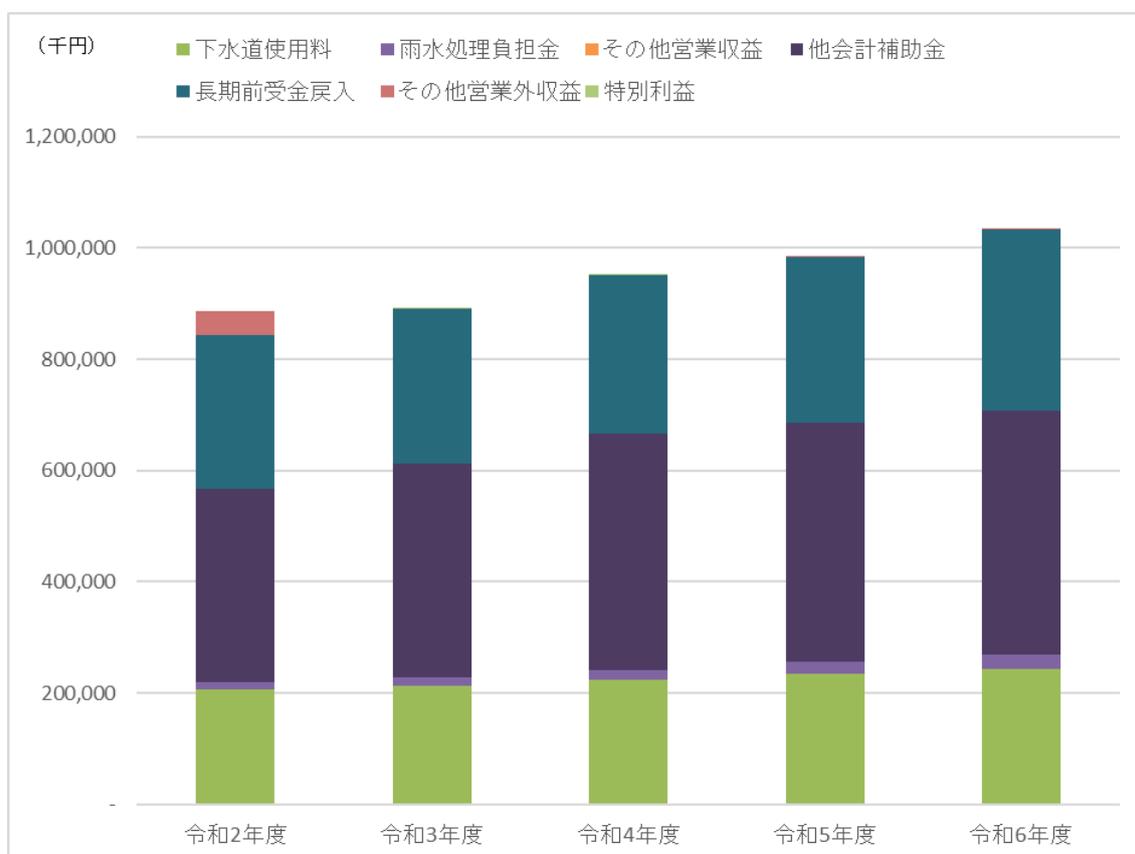
【公共下水道事業】

直近5カ年の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 23.60%、長期前受金戻入 31.39%、他会計補助金 42.46%、その他 2.55%となっています。

図表2-18 収益的収入の内訳及び構成比（公共下水道事業）

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	886,694	893,081	952,529	984,570	1,032,236
営業収益	218,992	228,529	241,392	255,796	269,829
下水道使用料	206,873	213,985	224,660	235,056	243,585
雨水処理負担金	11,821	14,093	16,354	20,322	25,969
その他営業収益	298	451	378	418	275
営業外収益	667,702	662,152	708,763	728,774	762,407
他会計補助金	348,763	383,013	424,622	429,406	438,261
長期前受金戻入	275,735	279,077	284,047	299,058	324,035
その他営業外収益	43,204	62	94	310	111
特別利益	-	2,400	2,374	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

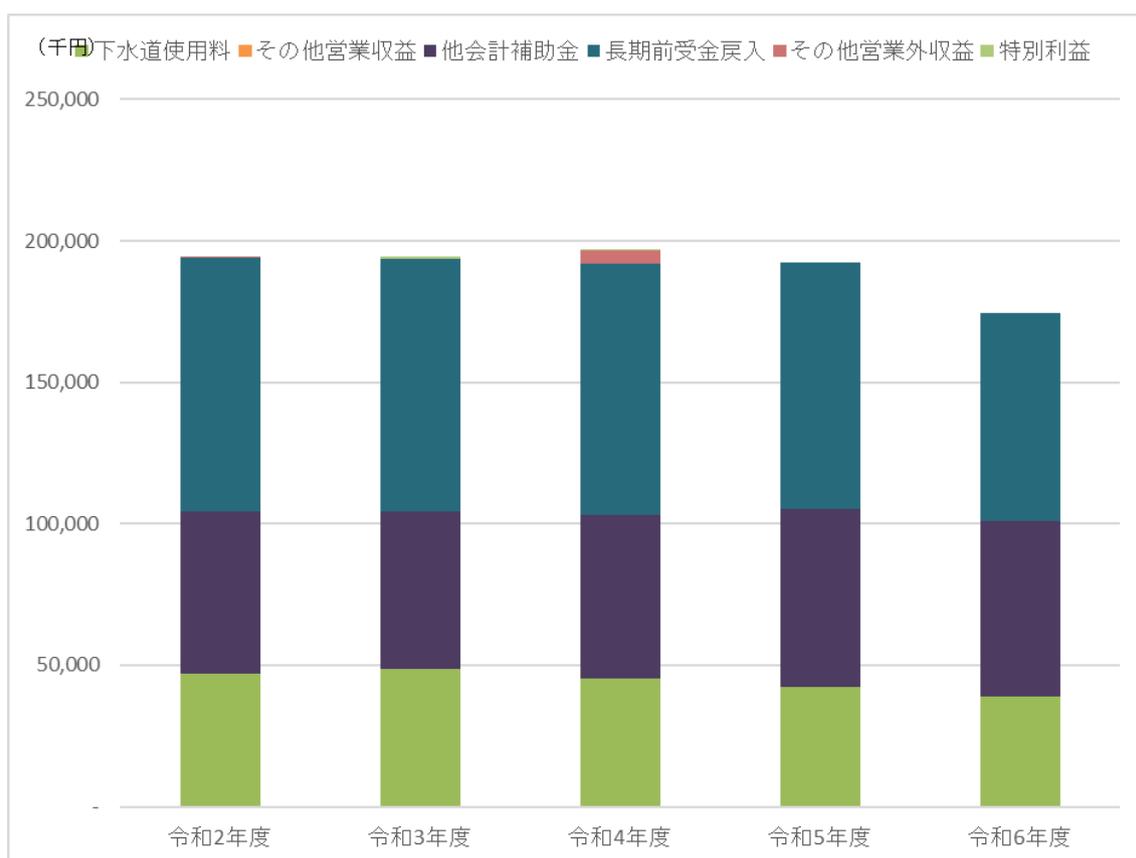
【特定公共下水道事業】

直近5カ年の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 22.41%、長期前受金戻入 42.17%、他会計補助金 35.42%となっています。

図表 2-17 収益的収入の内訳及び構成比（特定公共下水道事業）

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	193,931	194,418	197,002	192,412	174,524
営業収益	47,175	48,535	45,270	42,304	39,115
下水道使用料	47,175	48,535	45,268	42,304	39,115
その他営業収益	-	-	2	-	-
営業外収益	146,756	145,183	151,122	150,108	135,409
他会計補助金	57,015	55,811	57,826	63,016	61,808
長期前受金戻入	89,732	89,372	88,845	87,092	73,601
その他営業外収益	9	-	4,451	-	-
特別利益	-	700	610	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

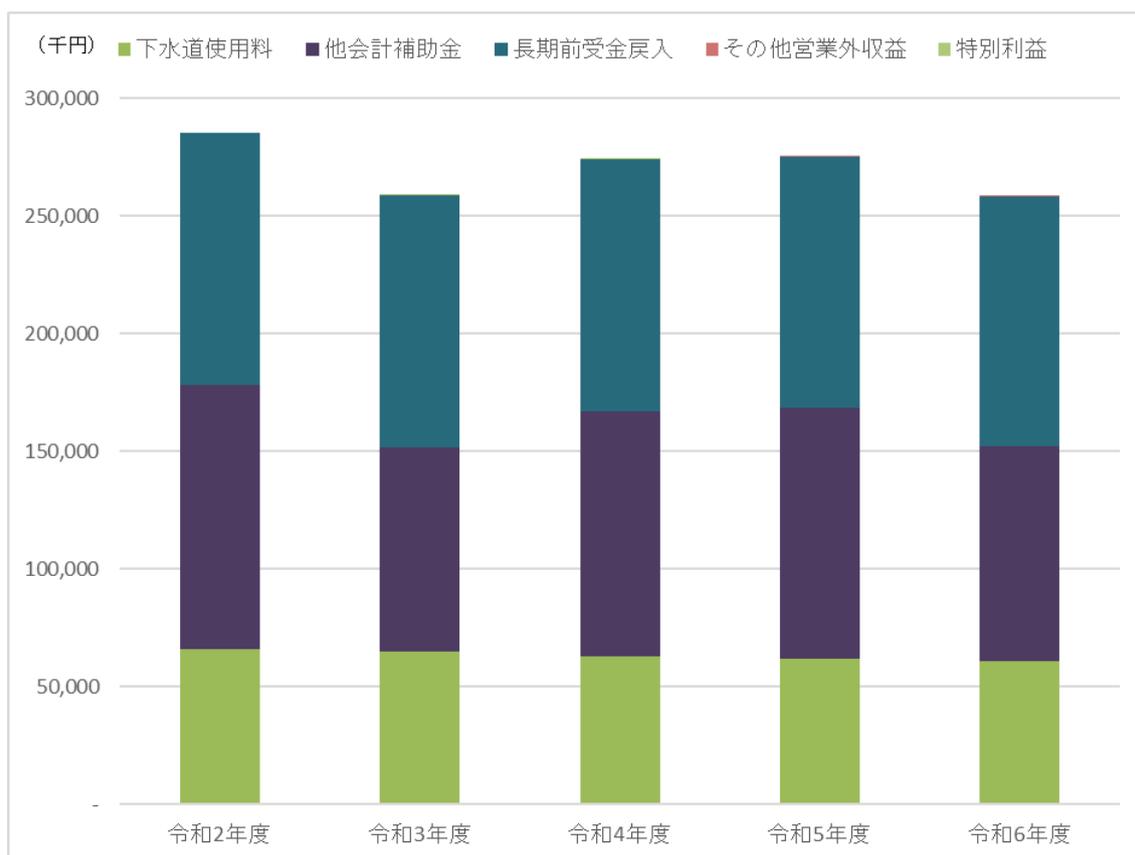
【農業集落排水事業】

直近5カ年の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 23.57%、長期前受金戻入 41.03%、他会計補助金 35.39%、その他 0.01%となっています。

図表 2-17 収益的収入の内訳及び構成比（農業集落排水事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	285,378	258,910	274,215	275,079	258,360
営業収益	66,027	64,946	62,992	61,938	60,897
下水道使用料	66,027	64,946	62,992	61,938	60,897
営業外収益	219,351	193,531	210,856	213,141	197,463
他会計補助金	112,052	86,477	103,942	106,643	91,445
長期前受金戻入	107,299	107,054	106,914	106,493	105,995
その他営業外収益	-	-	-	5	23
特別利益	-	433	367	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的支出

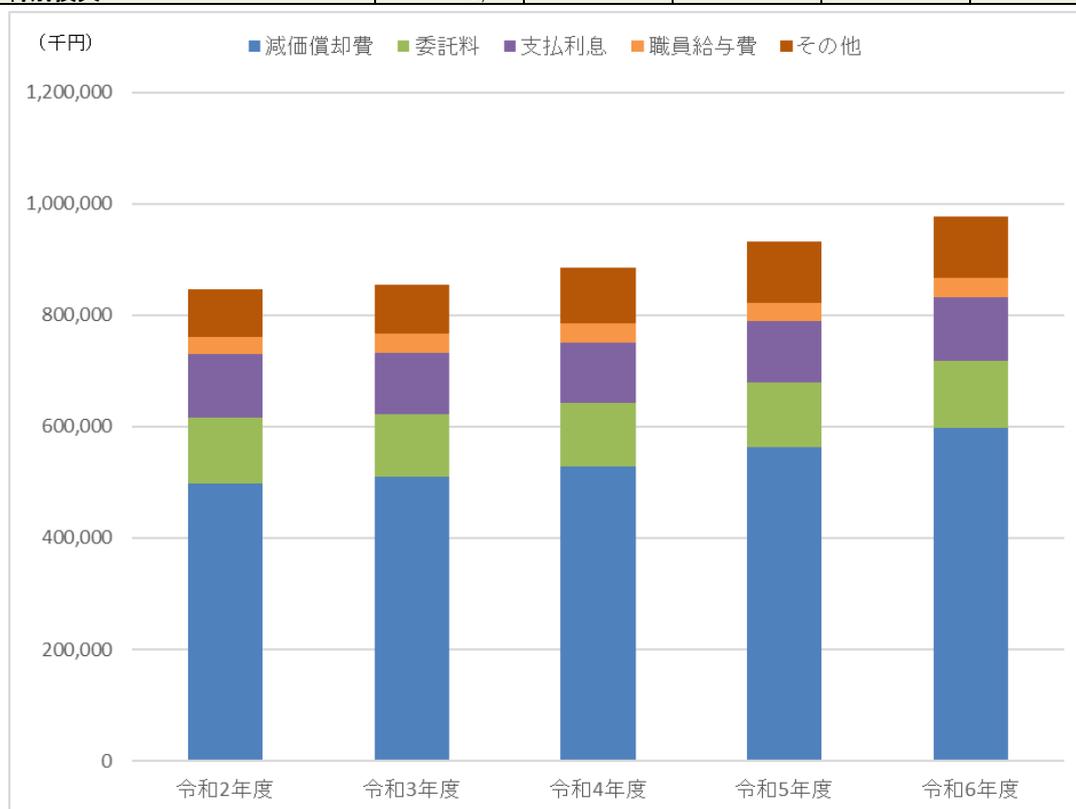
【公共下水道事業】

直近5カ年の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 59.30%、委託料 12.04%、支払利息 11.26%、職員給与費 3.46%、その他 13.94%となっています。

図表2-19 収益的支出の内訳及び構成比（公共下水道事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	865,220	877,954	919,174	956,218	1,007,245
営業費用	745,457	767,194	810,736	845,134	893,831
職員給与費	28,826	34,208	33,876	32,662	34,901
減価償却費	497,518	510,500	527,664	563,231	597,247
動力費	19,503	23,254	33,360	23,619	30,638
光熱水費	637	3	3	4	4
通信運搬費	315	263	278	275	325
修繕費	-	3,129	3,615	2,650	5,935
薬品費	-	-	-	-	1
路面復旧費	2,349	3,208	3,660	2,280	1,087
委託料	118,279	111,705	115,114	115,145	121,269
流域下水道管理運営費負担金	62,435	66,060	72,392	82,516	90,622
その他営業費用	15,595	14,864	20,774	22,752	11,802
営業外費用	116,649	110,760	108,438	111,084	113,414
支払利息	115,444	110,749	108,409	110,954	113,391
その他営業外費用	1,205	11	29	130	23
特別損失	3,114	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

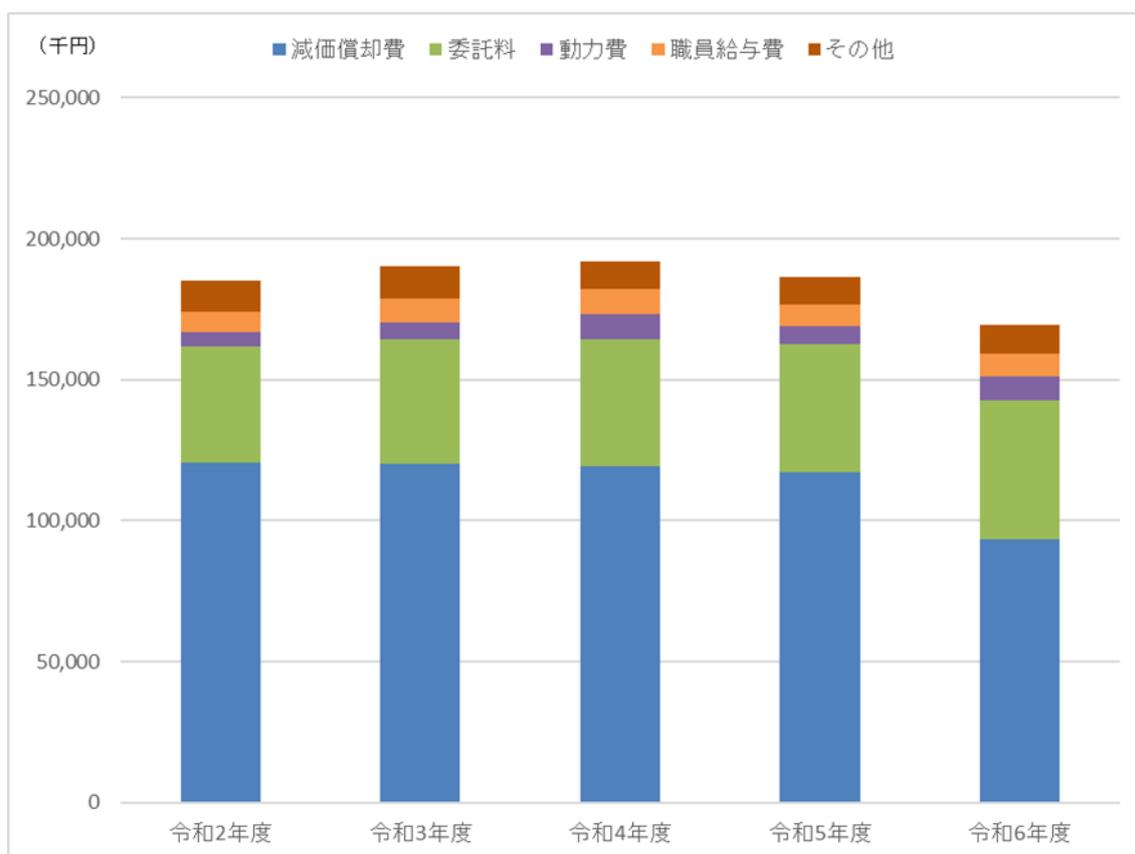
【特定公共下水道事業】

直近5カ年の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 54.94%、委託料 29.25%、動力費 5.0%、職員給与費 4.7%、その他 6.1%となっています。

図表 2-18 収益的支出の内訳及び構成比（特定公共下水道事業）

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	185,163	190,189	192,021	186,358	169,616
営業費用	179,850	186,407	188,510	183,109	166,549
職員給与費	7,329	8,528	8,734	7,638	7,973
減価償却費	120,639	120,254	119,496	117,034	93,195
動力費	4,813	5,920	9,189	6,416	8,489
通信運搬費	52	-	-	-	-
修繕費	4,210	5,900	4,692	4,674	4,033
委託料	41,324	44,178	44,707	45,461	49,620
その他営業費用	1,483	1,627	1,692	1,886	3,239
営業外費用	4,048	3,782	3,511	3,249	3,067
支払利息	4,048	3,782	3,511	3,236	3,067
その他営業外費用	-	-	-	13	-
特別損失	1,265	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

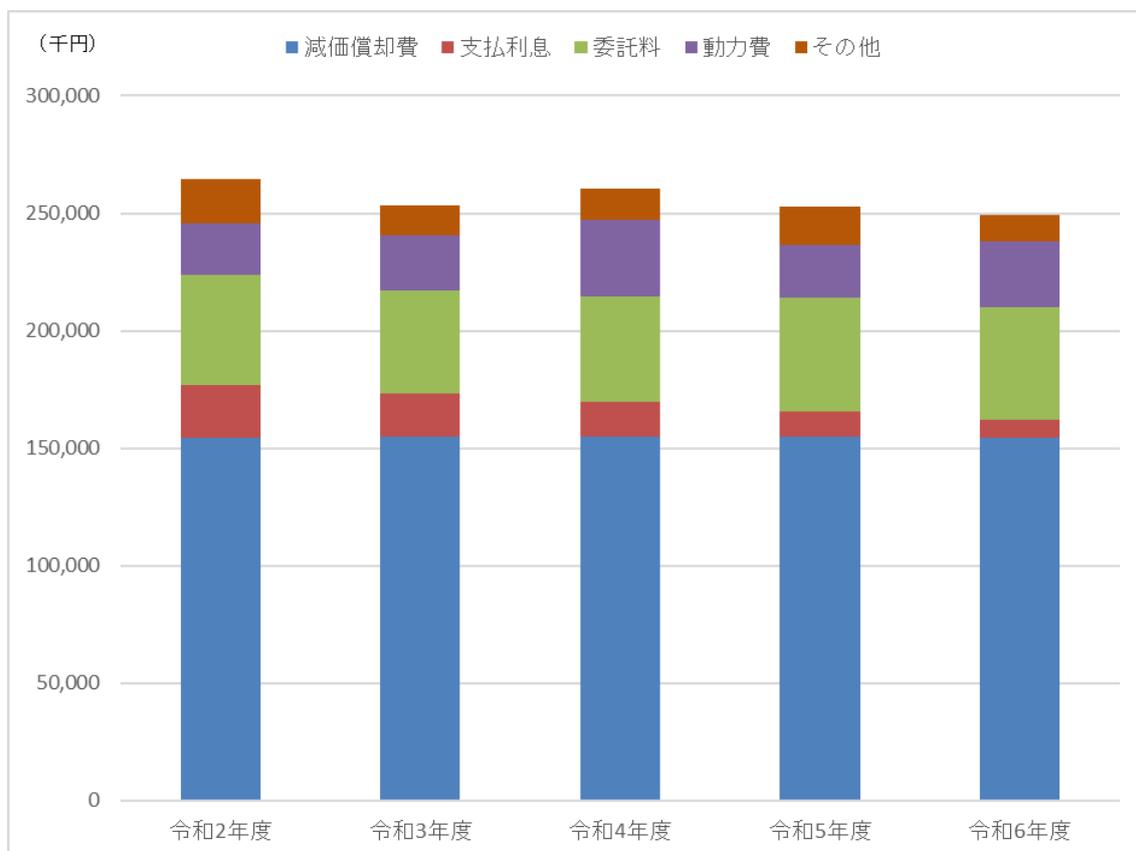
直近5カ年の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費61.92%、委託料19.26%、動力費11.18%、支払利息3.09%、その他4.55%となっています。

図表 2-18 収益的支出の内訳及び構成比（農業集落排水事業）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	264,684	253,556	260,350	253,040	249,342
営業費用	238,893	234,951	245,593	242,147	241,635
職員給与費	4,663	5,328	5,506	5,483	5,330
減価償却費	154,578	154,655	154,953	154,787	154,386
動力費	21,882	23,501	32,822	22,675	27,866
通信運搬費	102	91	92	87	86
修繕費	7,317	2,825	1,545	5,201	1,845
路面復旧費	831	1,408	2,671	1,689	875
委託料	46,671	44,068	44,912	48,338	48,012
その他営業費用	2,849	3,075	3,092	3,887	3,235
営業外費用	22,963	18,605	14,757	10,893	7,707
支払利息	22,350	18,605	14,757	10,893	7,700
その他営業外費用	613	-	-	-	7
特別損失	2,828	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

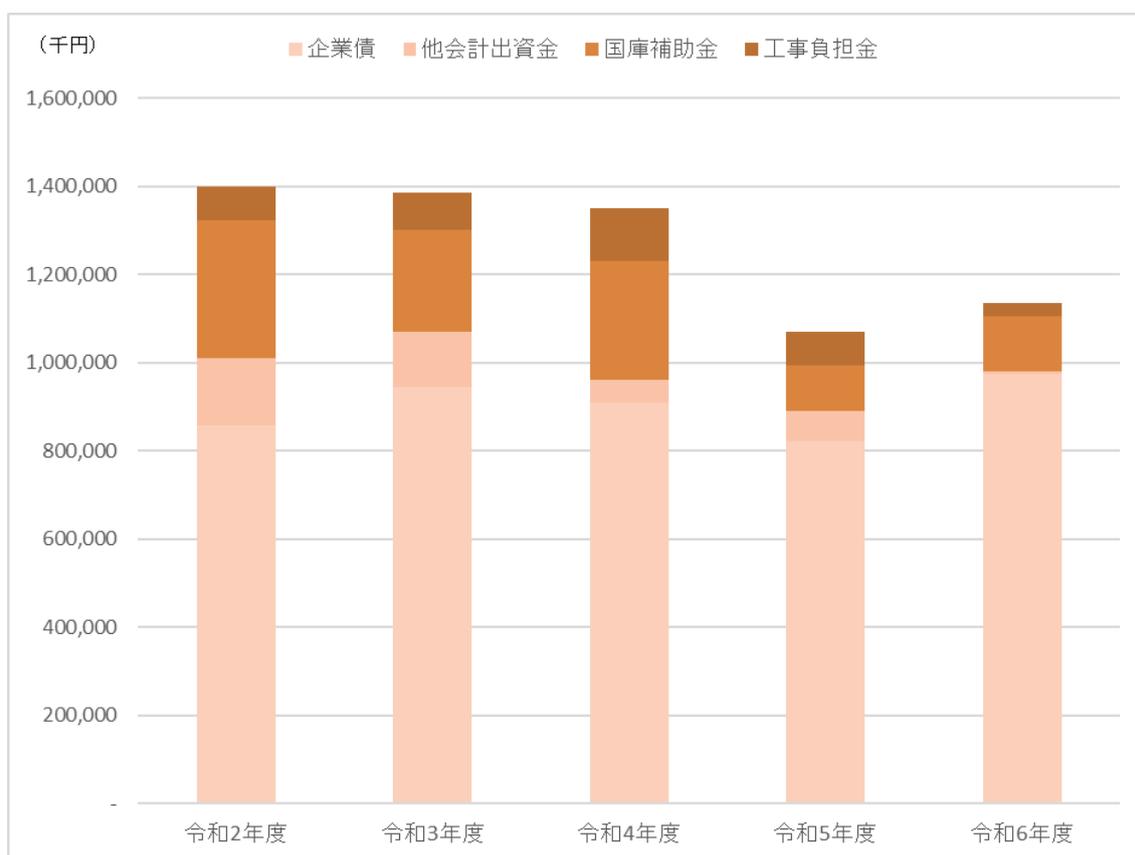
(3) 資本的収入**【公共下水道事業】**

直近5カ年の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債 85.81%、国庫補助金 10.93%、工事負担金 2.70%、他会計出資金 0.56%となっています。

図表2-20 資本的収入の内訳及び構成比（公共下水道事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	1,399,923	1,384,802	1,349,247	1,071,145	1,135,124
企業債	856,800	945,800	908,800	821,500	974,000
他会計出資金	153,227	125,374	52,094	67,873	6,344
国庫補助金	314,150	231,230	269,370	104,400	124,067
工事負担金	75,746	82,398	118,983	77,372	30,713



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

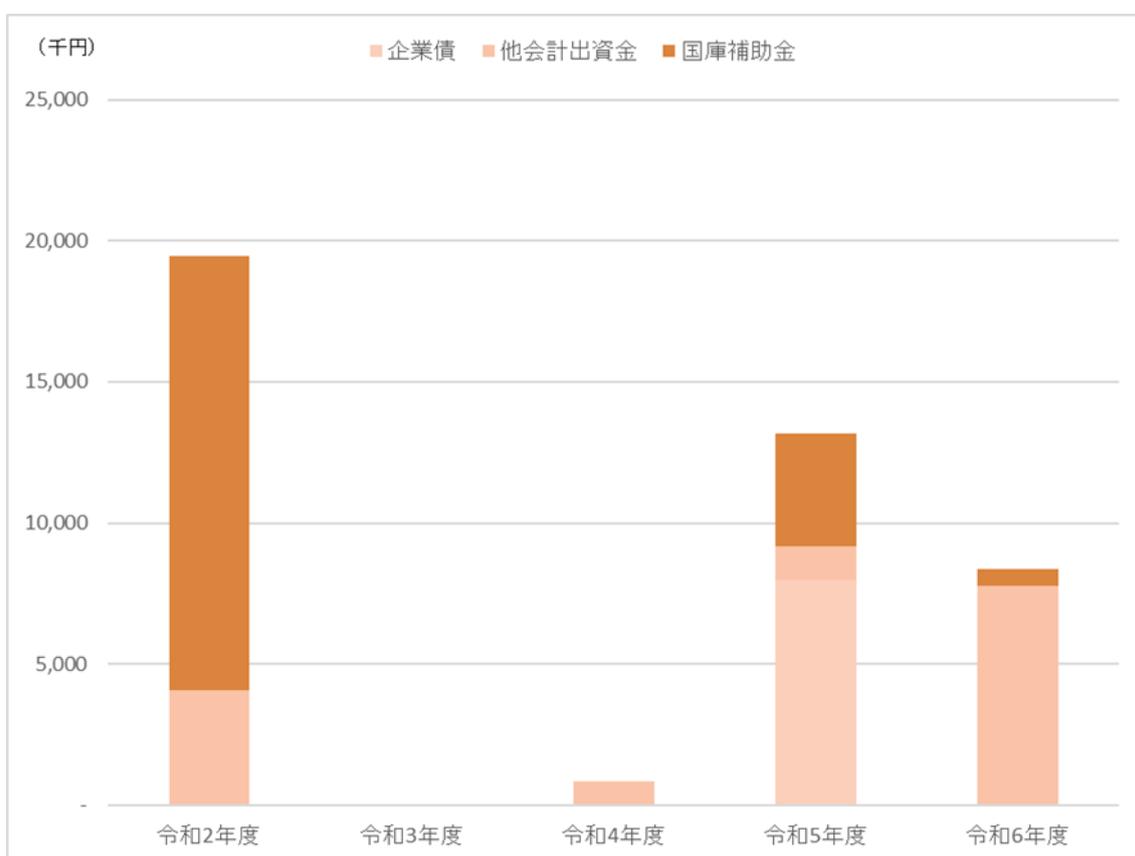
【特定公共下水道事業】

直近5カ年の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は他会計出資金 92.86%、国庫補助金 7.14%となっています。

図表 2-19 資本的収入の内訳及び構成比（特定公共下水道事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	19,446	-	839	13,175	8,374
企業債	-	-	-	8,000	-
他会計出資金	4,056	-	839	1,163	7,776
国庫補助金	15,390	-	-	4,012	598



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

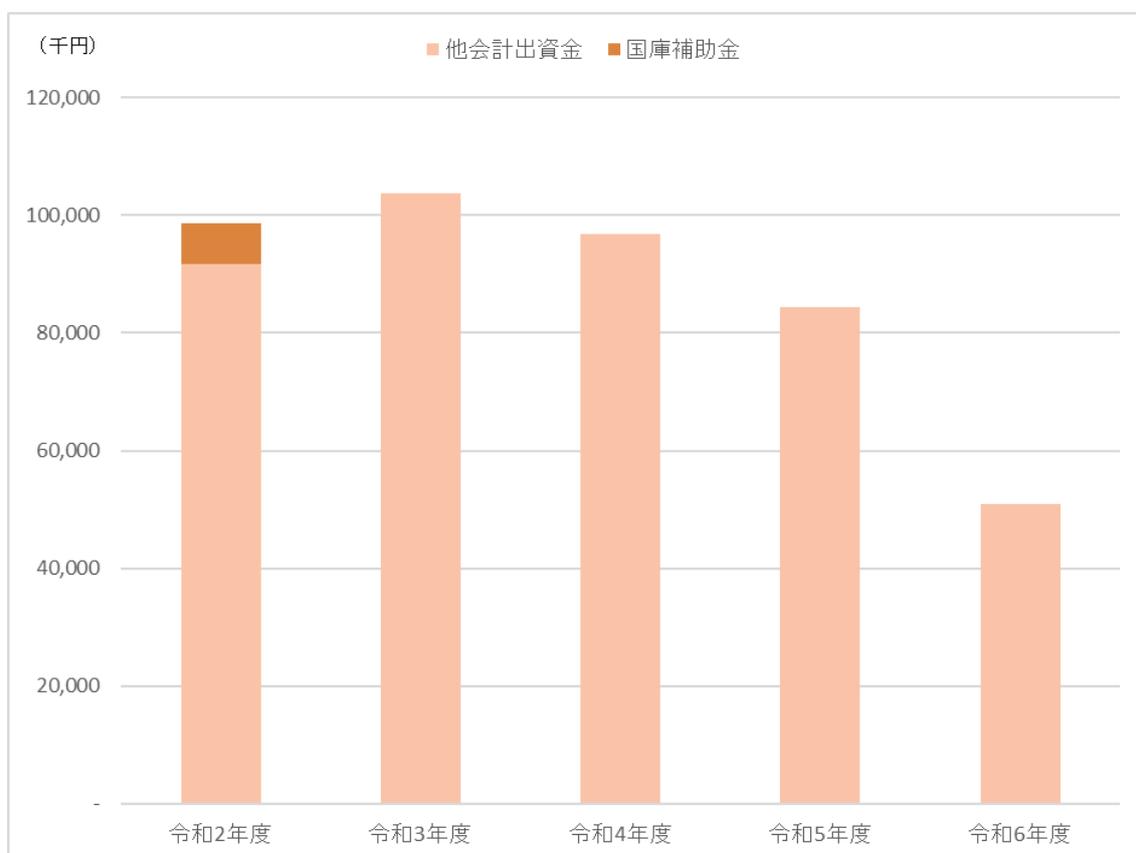
【農業集落排水事業】

直近5カ年の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は他会計出資金100%となっています。

図表 2-19 資本的収入の内訳及び構成比（農業集落排水事業）

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	98,643	103,734	96,915	84,288	50,882
他会計出資金	91,643	103,734	96,915	84,288	50,882
国庫補助金	7,000	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4) 資本的支出

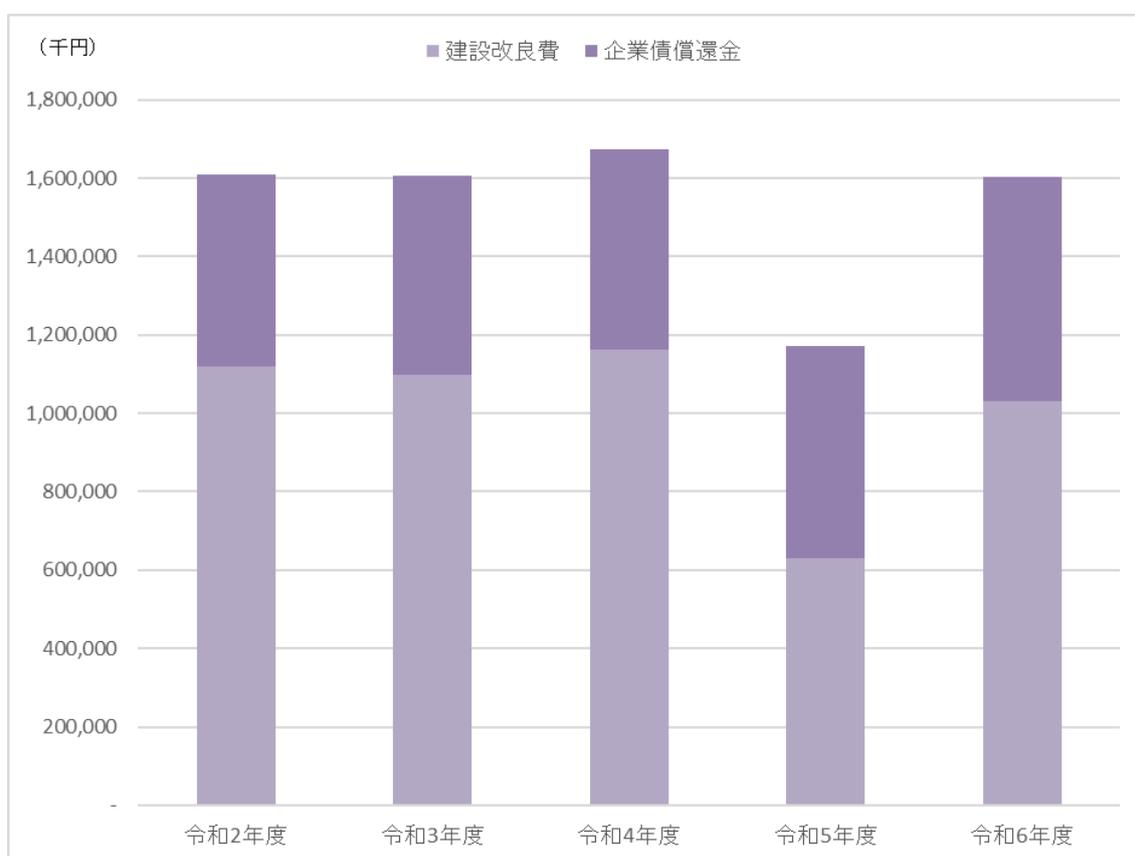
【公共下水道事業】

直近5カ年の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 64.34%、企業債償還金 35.66%となっています。

図表2-21 資本的支出の内訳及び構成比（公共下水道事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	1,607,983	1,607,136	1,673,611	1,170,615	1,603,904
建設改良費	1,120,964	1,098,879	1,162,528	630,422	1,031,901
企業債償還金	487,019	508,257	511,083	540,193	572,003



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

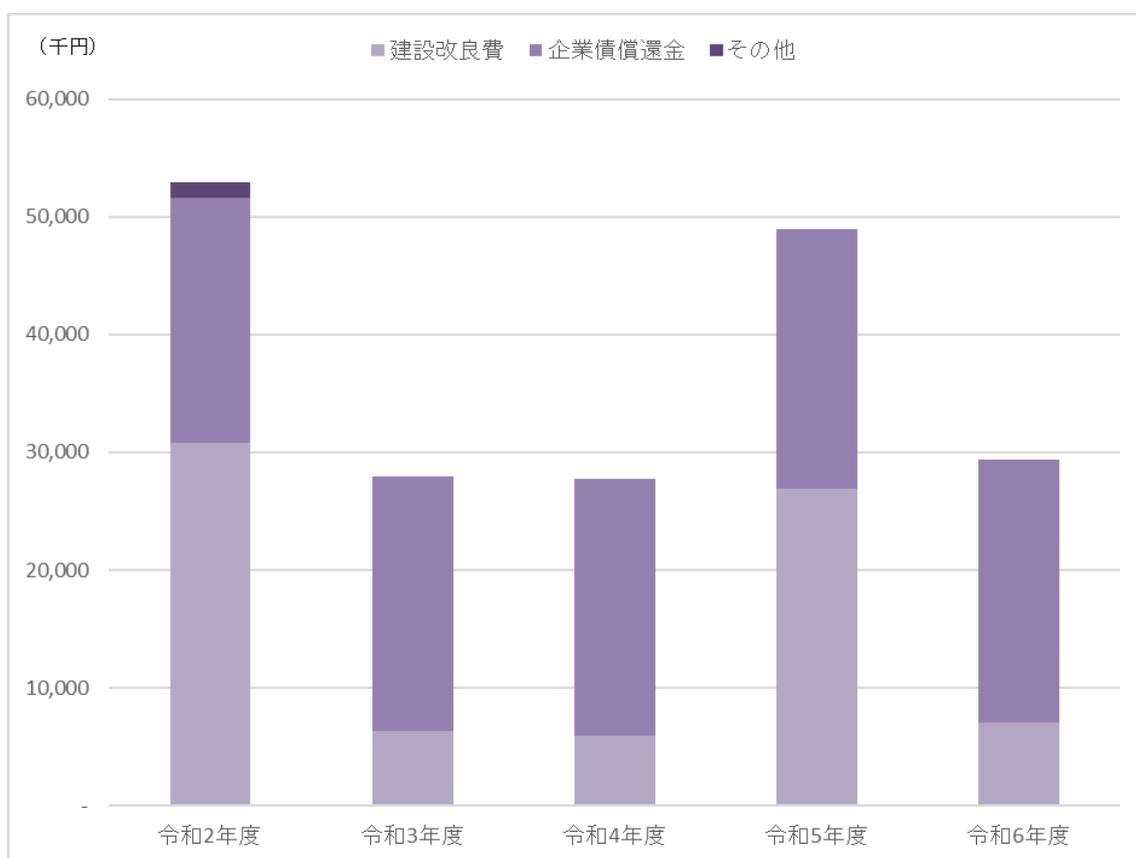
【特定公共下水道事業】

直近5カ年の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 76.12%、建設改良費 23.88%となっています。

図表 2-20 資本的支出の内訳及び構成比（特定公共下水道事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	52,957	28,003	27,779	48,955	29,341
建設改良費	30,790	6,380	5,940	26,895	7,007
企業債償還金	20,854	21,623	21,839	22,060	22,334
その他	1,313	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【農業集落排水事業】

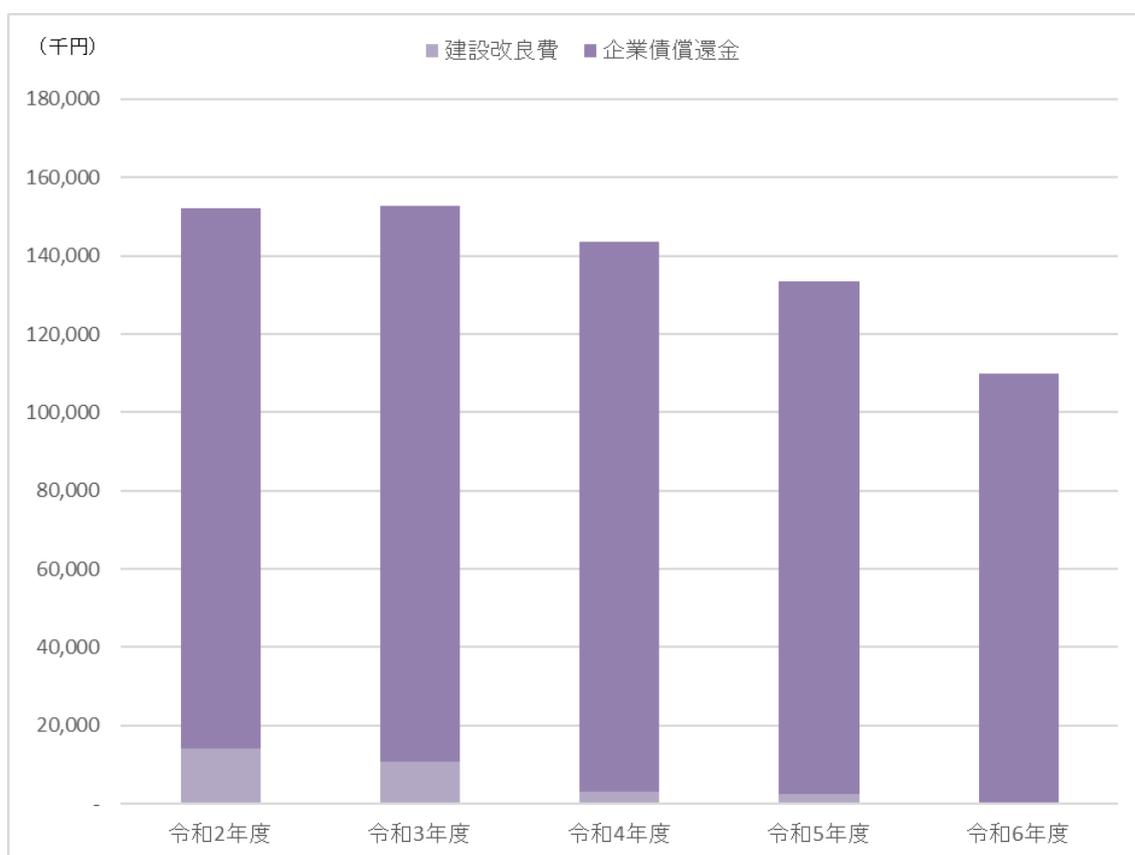
直近5カ年の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金100%となっています。

図表 2-20 資本的支出の内訳及び構成比（農業集落排水事業）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	152,003	152,801	143,665	133,600	109,907
建設改良費	14,135	10,732	3,124	2,398	-
企業債償還金	137,868	142,069	140,541	131,202	109,907



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

【公共下水道事業】

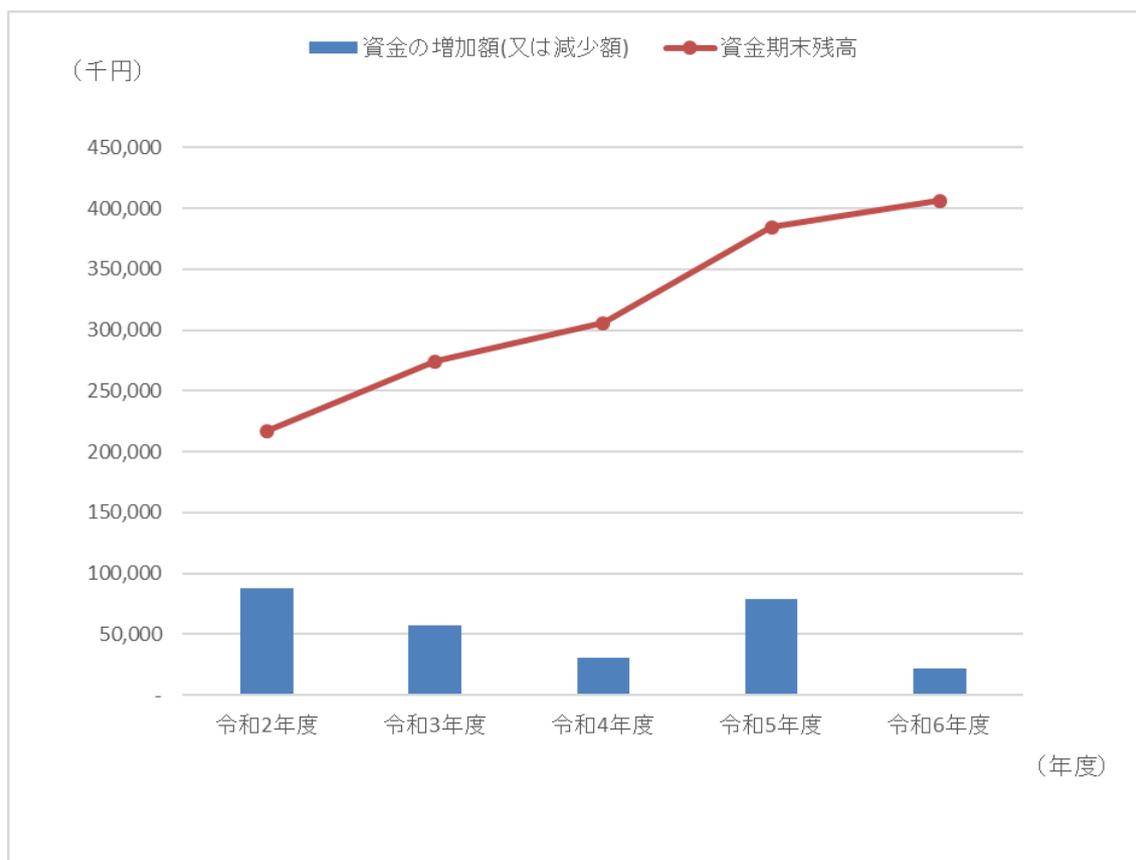
令和6年度は資金期首残高が384,345千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが225,108千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが590,822千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが387,649千円のプラスであった結果、資金期末残高は21,935千円となっています。

直近5カ年において、資金期末残高は年々増加している状況です。

図表2-22 キャッシュ・フローの推移（公共下水道事業）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金期首残高	129,601	217,276	274,376	305,496	384,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,330	208,579	285,017	341,484	225,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	-518,663	-714,396	-703,708	-611,815	-590,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,008	562,917	449,811	349,180	387,649
資金の増加額(又は減少額)	87,675	57,100	31,120	78,849	21,935
資金期末残高	217,276	274,376	305,496	384,345	406,280



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

【特定公共下水道事業】

令和6年度は資金期首残高が54,278千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが15,913千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが5,827千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが14,558千円のマイナスであった結果、資金期末残高は49,806千円となっています。

図表 2-21 キャッシュ・フローの推移（特定公共下水道事業）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金期首残高	13,181	45,572	25,009	45,791	54,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,374	6,859	47,182	42,186	15,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	-29,185	-5,800	-5,400	-20,803	-5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,797	-21,622	-21,000	-12,896	-14,558
資金の増加額(又は減少額)	32,392	-20,563	20,782	8,487	-4,472
資金期末残高	45,573	25,009	45,791	54,278	49,806



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

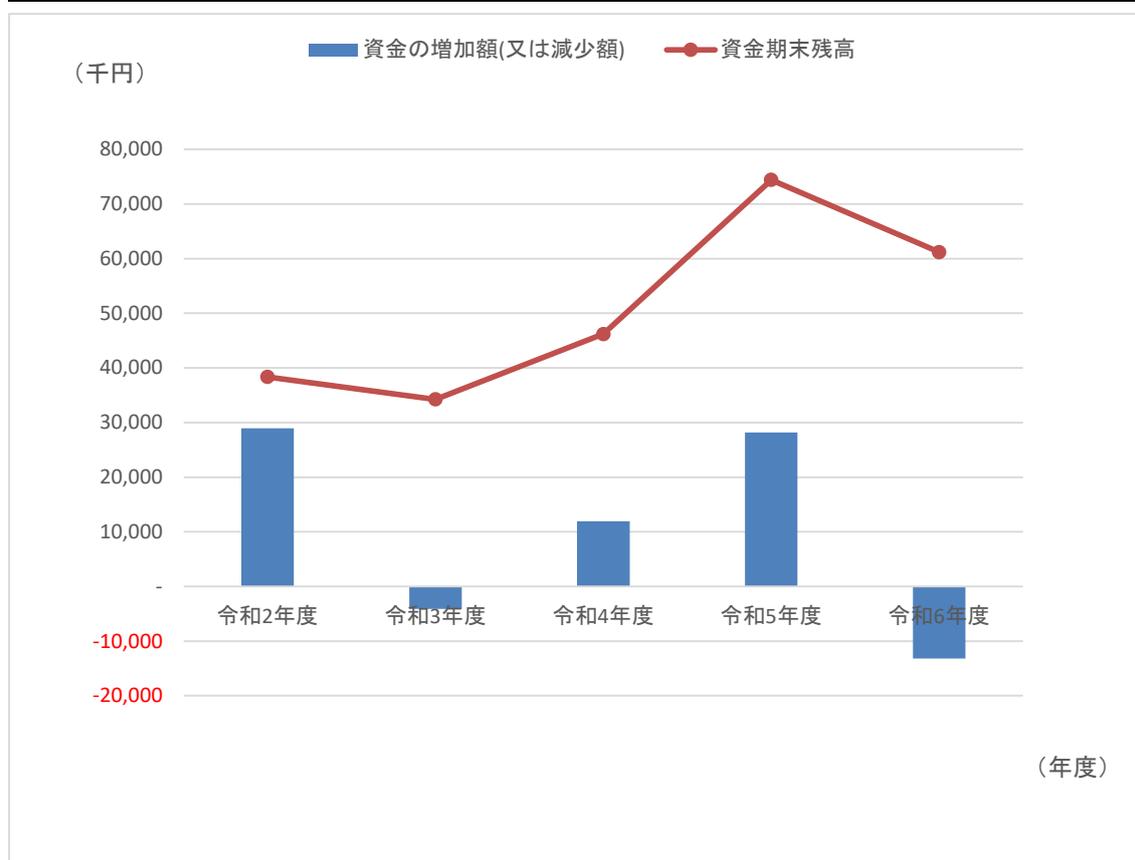
【農業集落排水事業】

令和6年度は資金期首残高が74,399千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが45,812千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが59,025千円のマイナスであった結果、資金期末残高は61,186千円となっています。

図表 2-21 キャッシュ・フローの推移（農業集落排水事業）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金期首残高	9,389	38,350	34,250	46,201	74,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,036	43,991	58,416	77,292	45,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	-12,850	-9,756	-2,840	-2,180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-46,225	-38,335	-43,625	-46,914	-59,025
資金の増加額(又は減少額)	28,961	-4,100	11,951	28,198	-13,213
資金期末残高	38,350	34,250	46,201	74,399	61,186



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

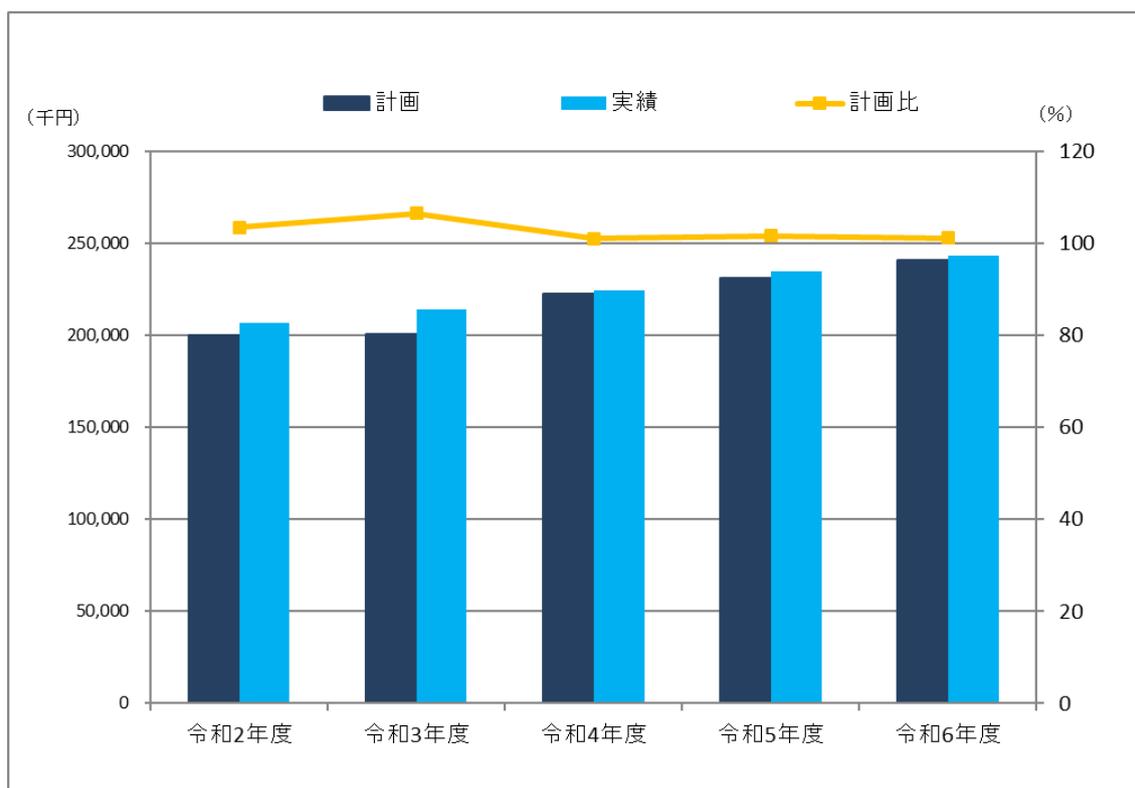
7. 予実分析

(1) 使用料収入

【公共下水道事業】

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和6年度までの間、計画値を上回っています。特に、令和6年度では計画比 101.18%と計画値を上回る結果となっています。

図表2-23 使用料収入の実績と計画の比較（公共下水道事業）

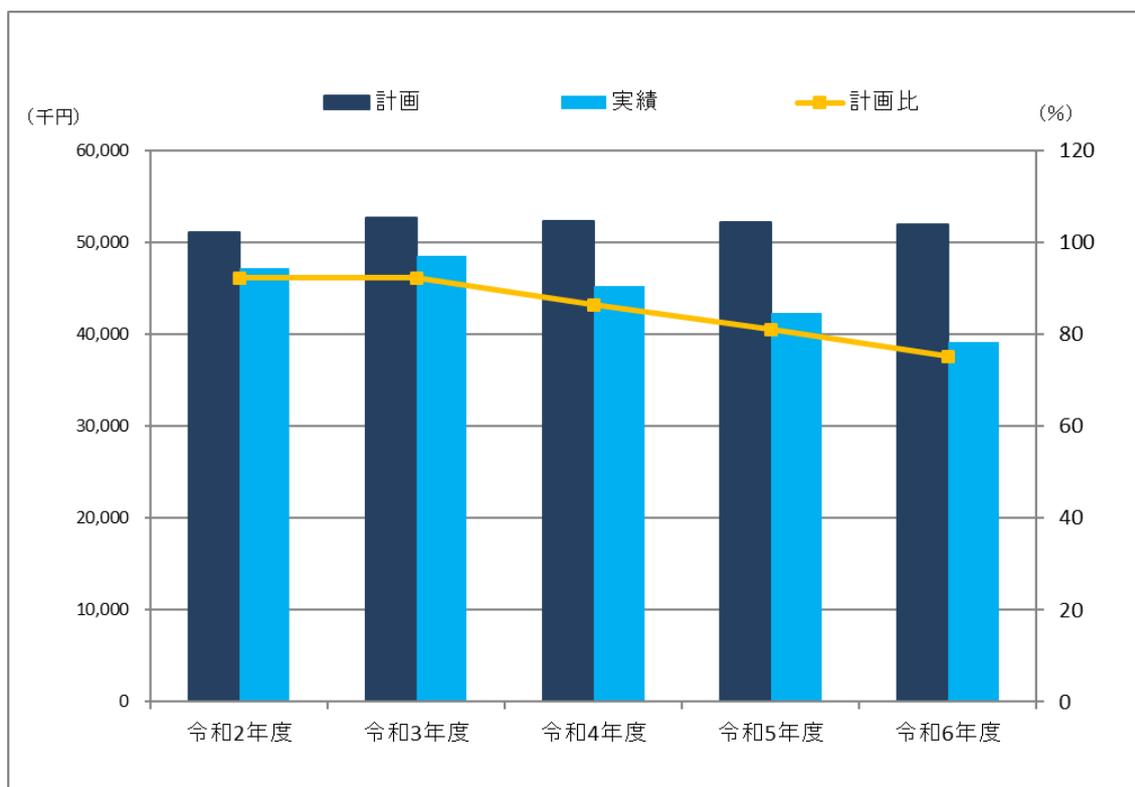


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	199,920	200,872	222,375	231,275	240,744
実績	円	206,873	213,985	224,660	235,056	243,585
計画差	円	6,953	13,113	2,285	3,781	2,841
計画比	%	103.48	106.53	101.03	101.63	101.18

【特定公共下水道事業】

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和6年度までの間、計画値を下回っています。

図表 2-22 使用料収入の実績と計画の比較（特定公共下水道事業）

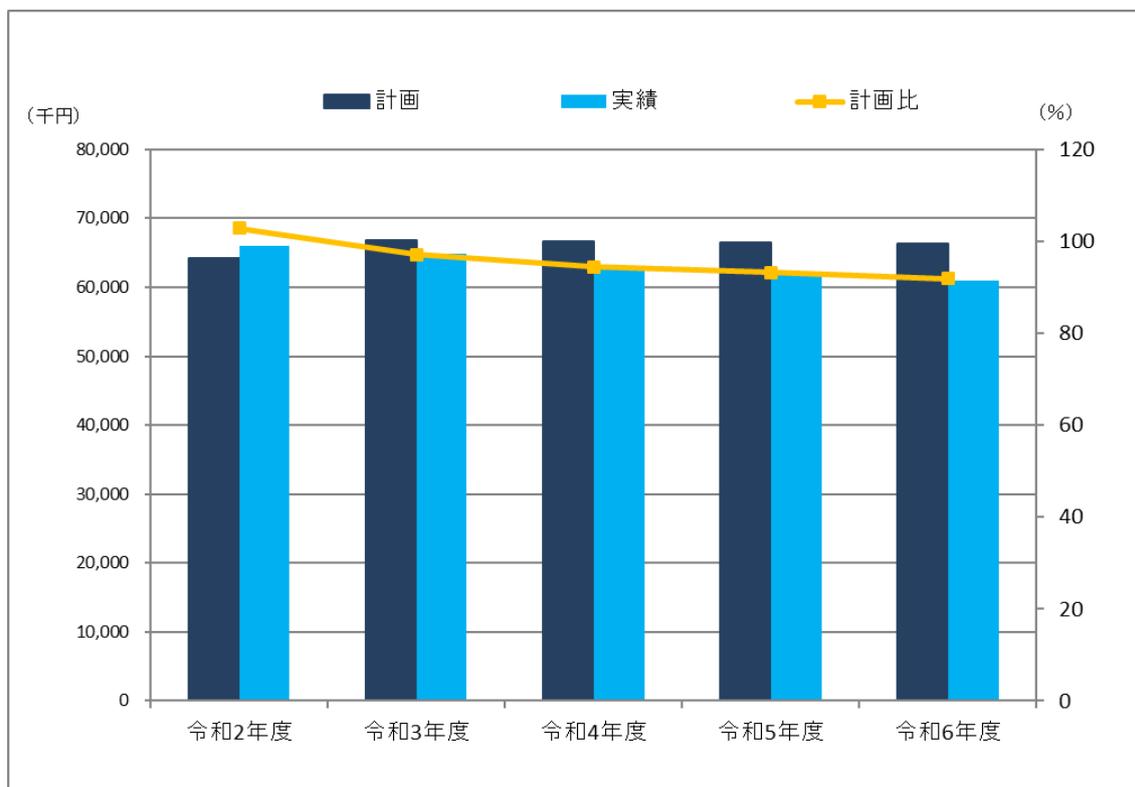


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	51,109	52,622	52,363	52,163	51,999
実績	円	47,175	48,535	45,268	42,304	39,115
計画差	円	△ 3,934	△ 4,087	△ 7,095	△ 9,859	△ 12,884
計画比	%	92.30	92.23	86.45	81.10	75.22

【農業集落排水事業】

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和3年度から令和6年度までの間、計画値を下回っています。

表 2-22 使用料収入の実績と計画の比較（農業集落排水事業）



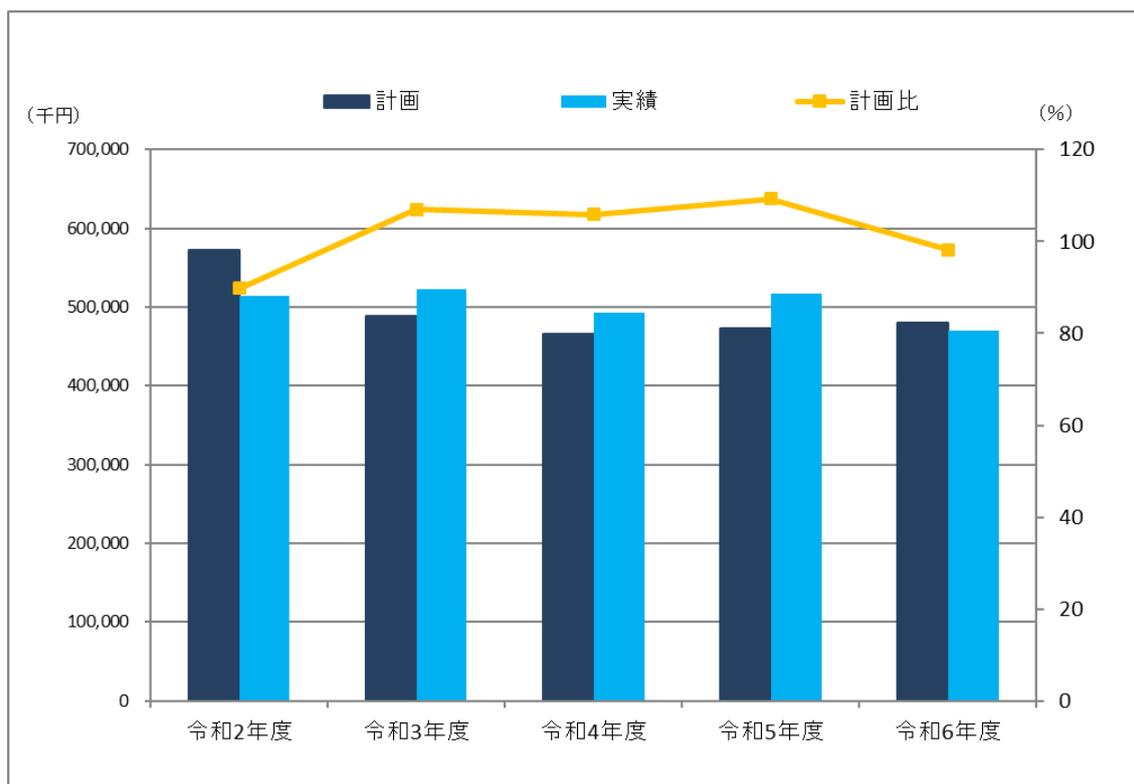
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	64,212	66,887	66,667	66,461	66,267
実績	円	66,027	64,946	62,992	61,938	60,897
計画差	円	1,815	△ 1,941	△ 3,675	△ 4,523	△ 5,370
計画比	%	102.83	97.10	94.49	93.19	91.90

(2) 他会計繰入金

【公共下水道事業】

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっていましたが、令和6年度では、計画比98.16%となり計画値を下回る結果となっています。

図表2-24 他会計繰入金の実績と計画の比較（公共下水道事業）

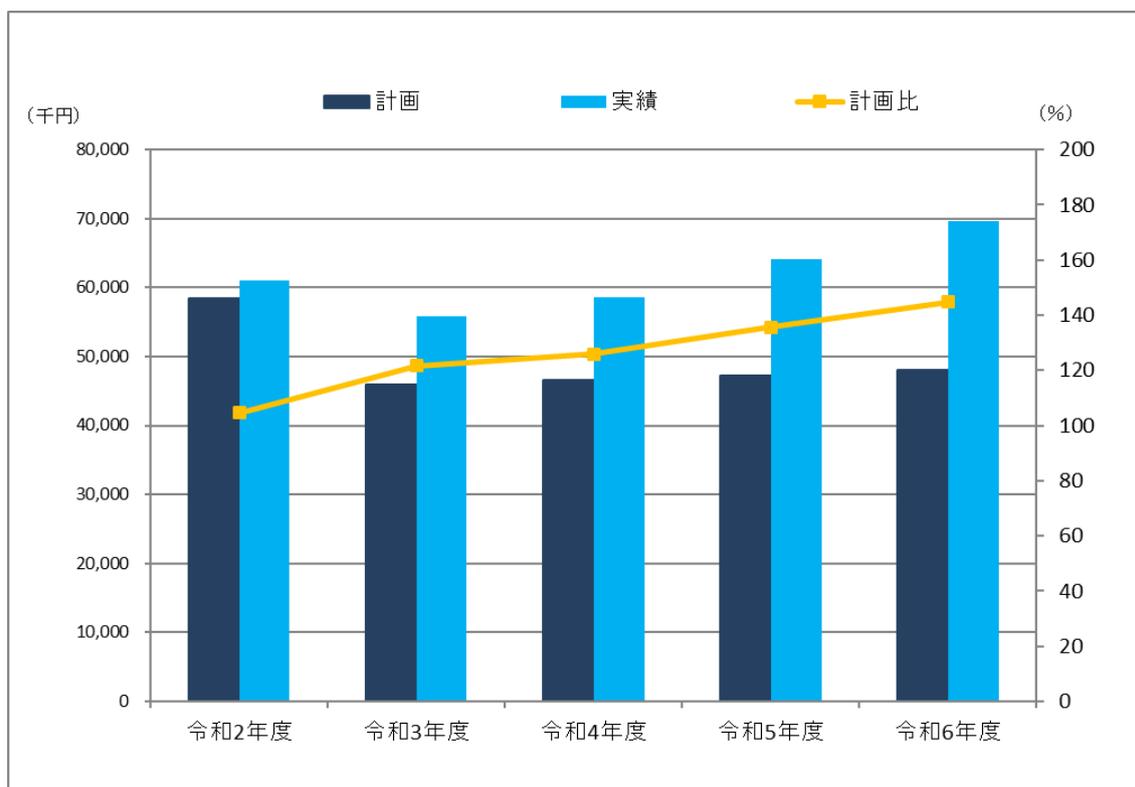


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	572,616	488,678	465,885	473,687	479,376
実績	千円	513,811	522,480	493,070	517,601	470,574
計画差	千円	△ 58,805	33,802	27,185	43,914	△ 8,802
計画比	%	89.73	106.92	105.84	109.27	98.16

【特定公共下水道事業】

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和6年度までの間、計画値を上回っています。

図表 2-23 他会計繰入金の実績と計画の比較（特定公共下水道事業）

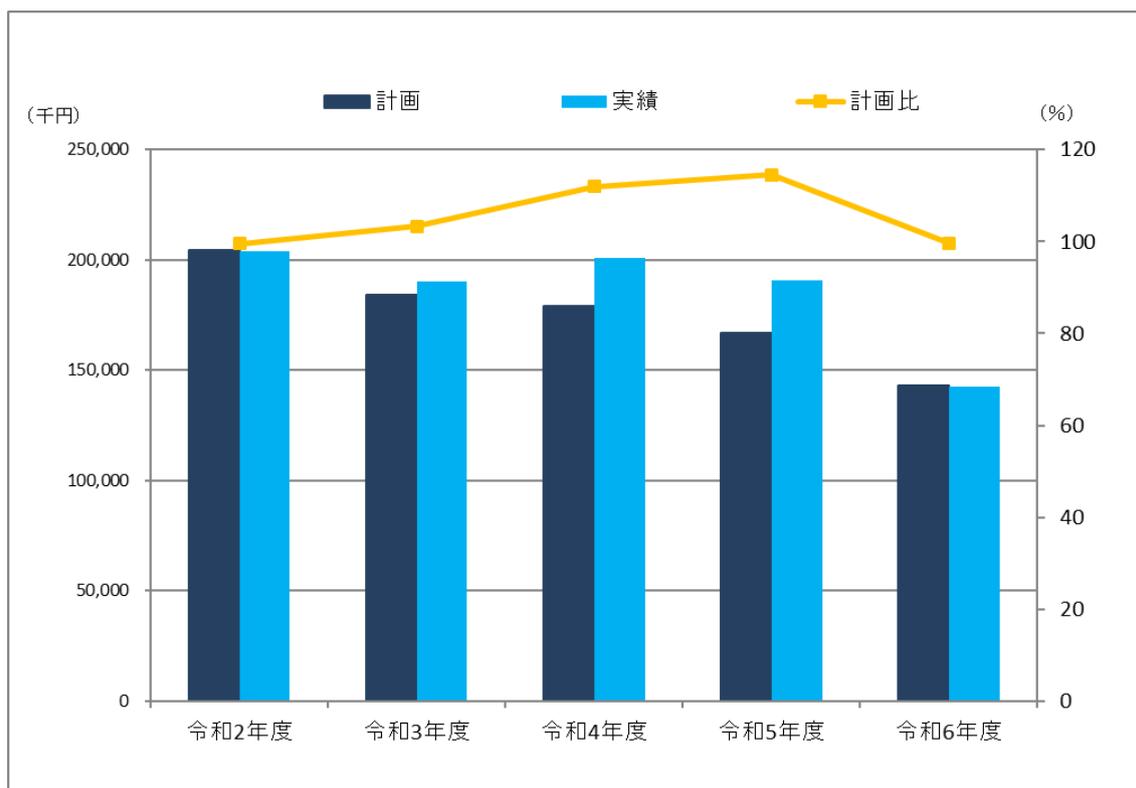


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	58,378	45,889	46,586	47,311	48,054
実績	千円	61,071	55,811	58,665	64,179	69,584
計画差	千円	2,693	9,922	12,079	16,868	21,530
計画比	%	104.61	121.62	125.93	135.65	144.80

【農業集落排水事業】

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっていました。令和6年度では、計画比 99.6%となり計画値を下回る結果となっています。

図表 2-23 他会計繰入金の実績と計画の比較（農業集落排水事業）



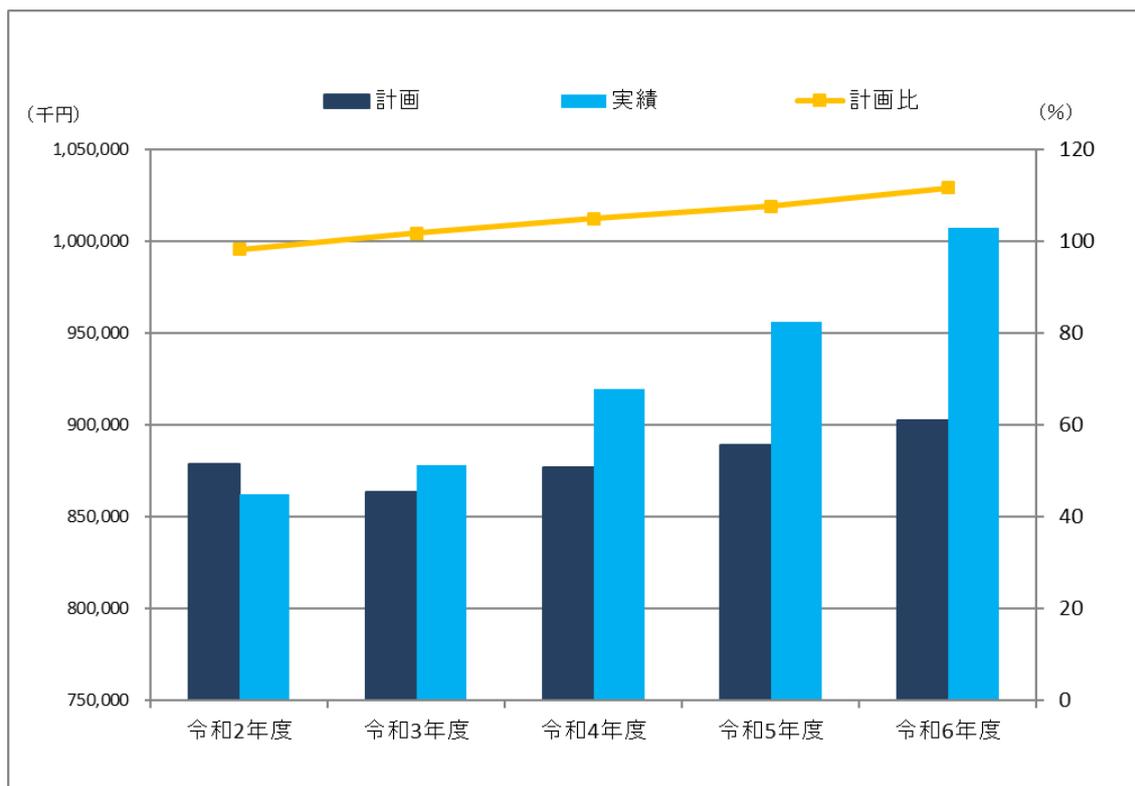
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	204,695	184,061	179,324	166,748	142,877
実績	千円	203,695	190,211	200,857	190,931	142,327
計画差	千円	△ 1,000	6,150	21,533	24,183	△ 550
計画比	%	99.51	103.34	112.01	114.50	99.62

(3) 経常費用

【公共下水道事業】

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和2年度は計画値を下回りましたが、令和3年度以降は計画値を上回る結果となっています。

図表2-25 経常費用の実績と計画の比較（公共下水道事業）

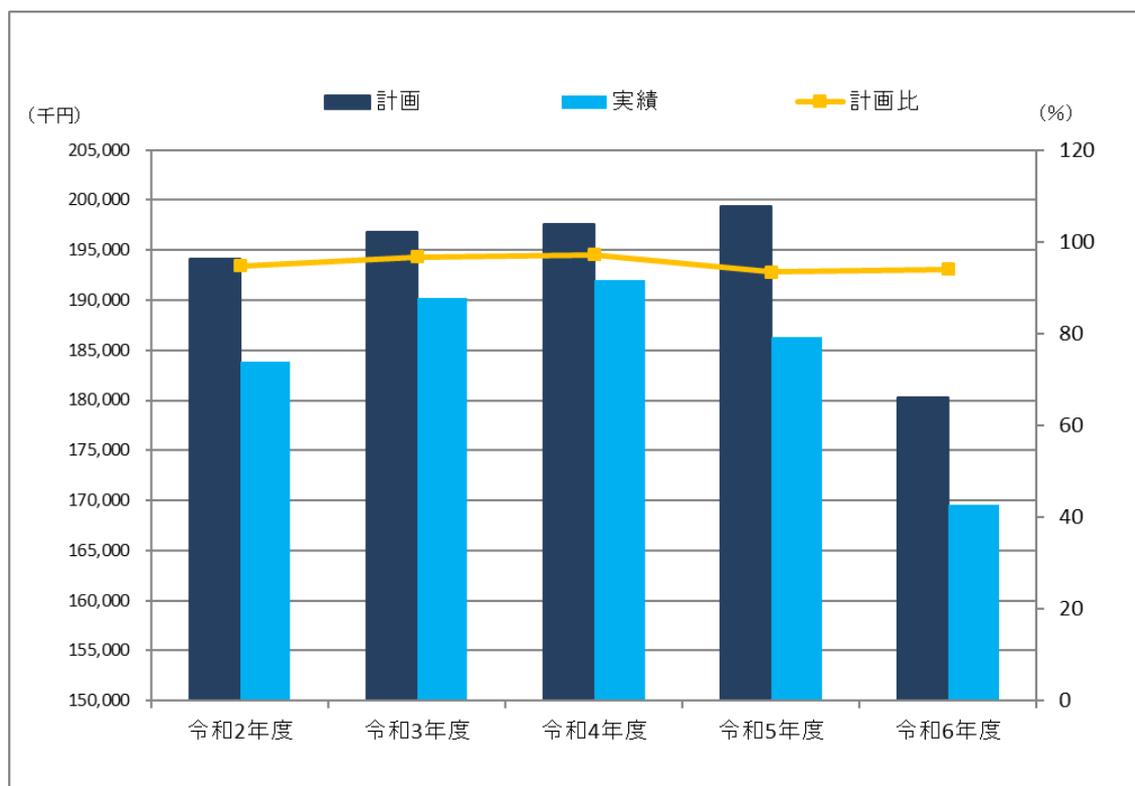


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	878,648	863,184	876,580	889,133	902,476
実績	千円	862,106	877,954	919,174	956,218	1,007,245
計画差	千円	△ 16,542	14,770	42,594	67,085	104,769
計画比	%	98.12	101.71	104.86	107.54	111.61

【特定公共下水道事業】

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和6年度の間、計画値を下回る結果となっています。

図表 2-24 経常費用の実績と計画の比較（特定公共下水道事業）

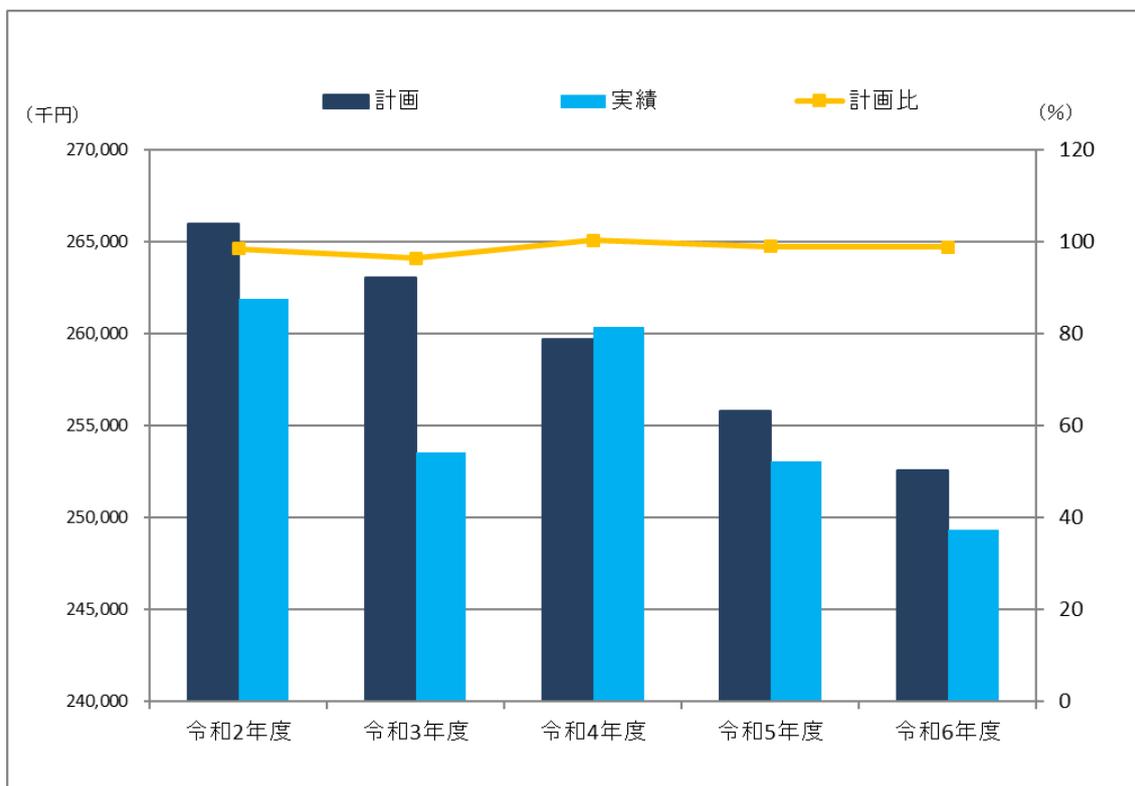


	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	194,077	196,786	197,640	199,390	180,337
実績	千円	183,898	190,189	192,021	186,358	169,616
計画差	千円	△ 10,179	△ 6,597	△ 5,619	△ 13,032	△ 10,721
計画比	%	94.76	96.65	97.16	93.46	94.06

【農業集落排水事業】

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和4年度は計画比 100.26%となり計画値を上回りましたが、その他の年度においては計画値を下回る結果となっています。

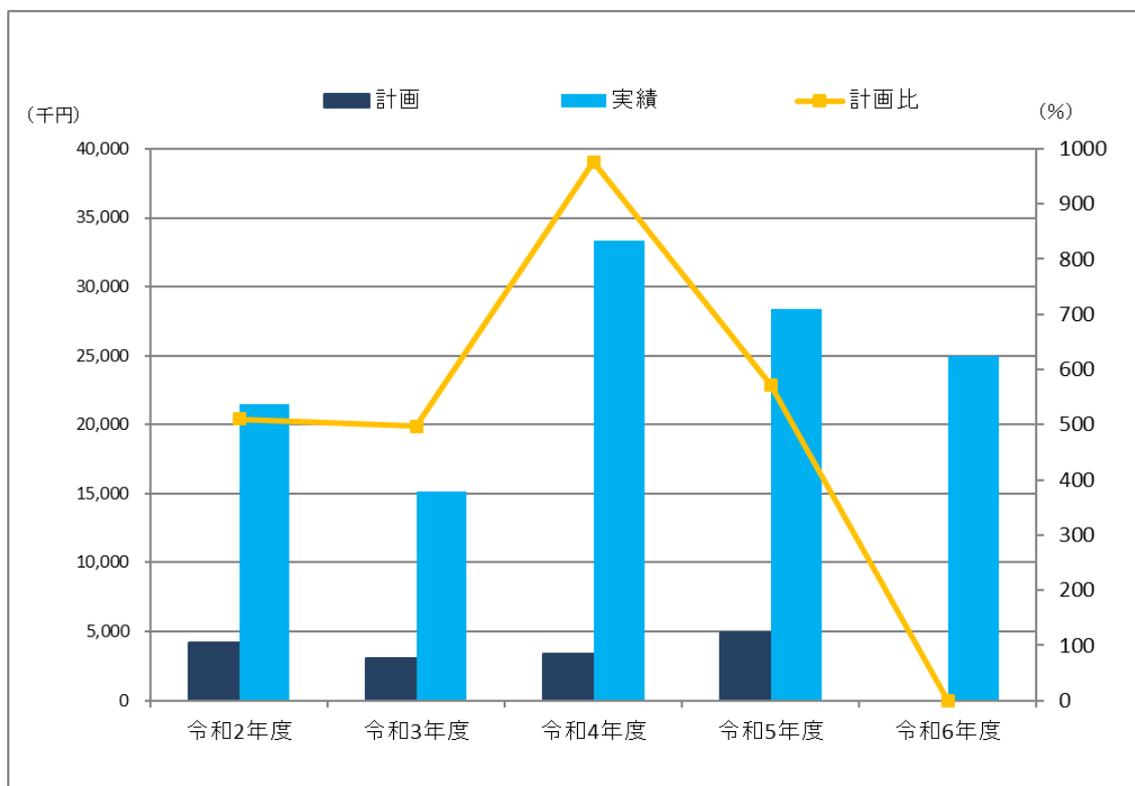
図表 2-24 経常費用の実績と計画の比較（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	265,981	263,055	259,679	255,814	252,545
実績	千円	261,856	253,556	260,350	253,040	249,342
計画差	千円	△ 4,125	△ 9,499	671	△ 2,774	△ 3,203
計画比	%	98.45	96.39	100.26	98.92	98.73

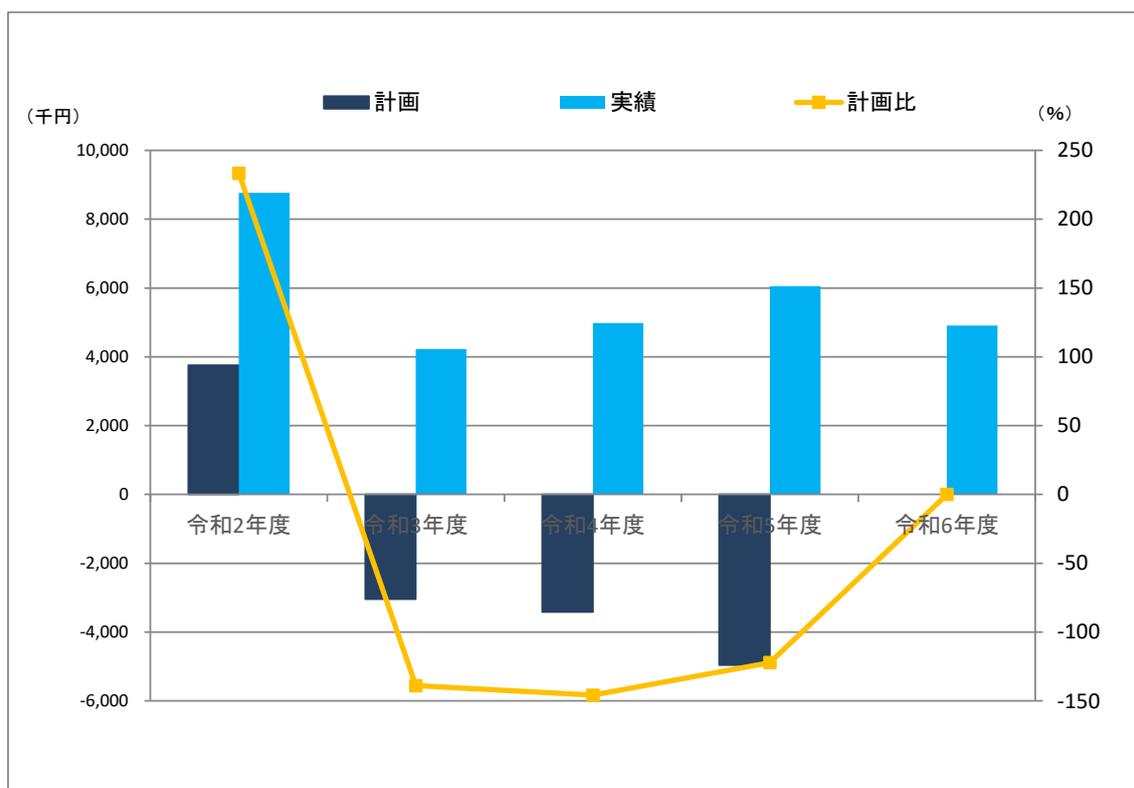
(4) 当年度純利益

図表2-26 当年度純利益の推移（公共下水道事業）



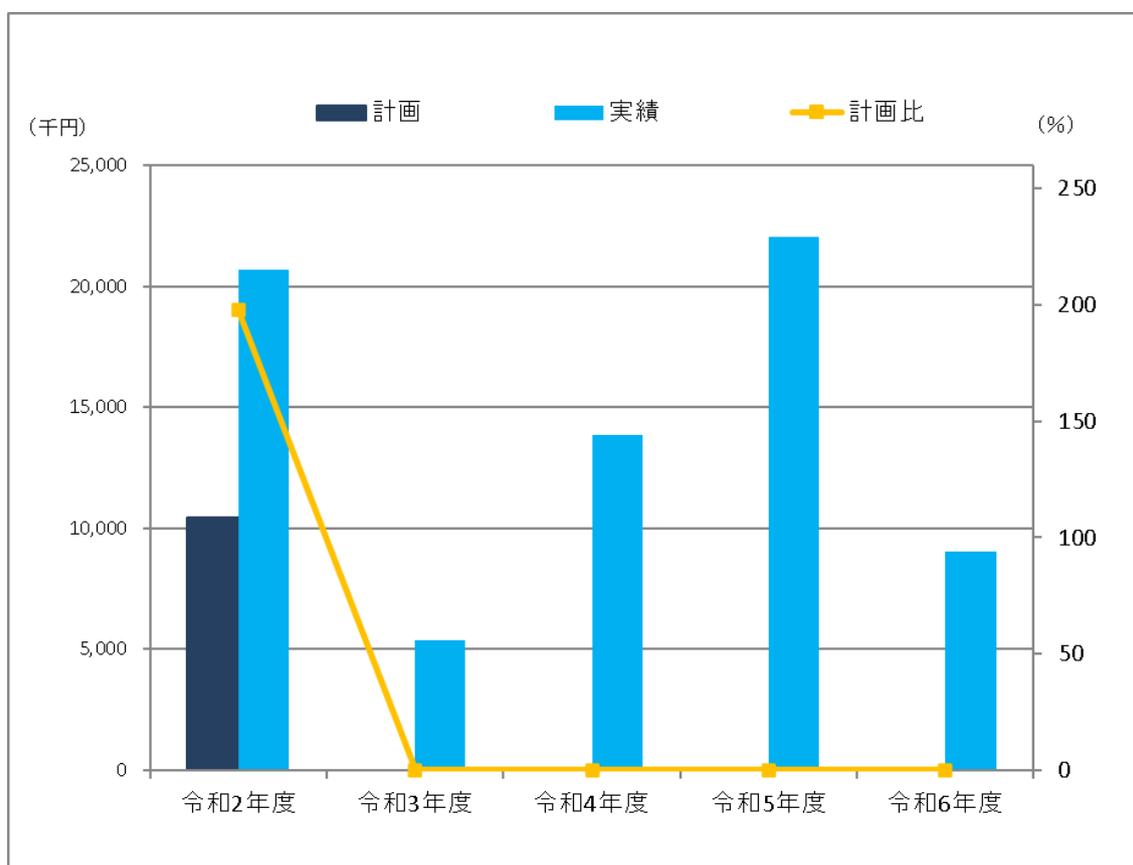
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	4,209	3,044	3,417	4,955	0
実績	千円	21,474	15,127	33,355	28,352	24,991
計画差	千円	17,265	12,083	29,938	23,397	24,991
計画比	%	510.19	496.94	976.15	572.19	-

図表2-27 当年度純利益の推移（特定公共下水道事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	3,758	△ 3,044	△ 3,417	△ 4,955	0
実績	千円	8,768	4,229	4,981	6,054	4,908
計画差	千円	5,010	7,273	8,398	11,009	4,908
計画比	%	233.32	△ 138.93	△ 145.77	△ 122.18	-

図表2-28 当年度純利益の推移（農業集落排水事業）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	10,454	0	0	0	0
実績	千円	20,694	5,354	13,865	22,039	9,018
計画差	千円	10,240	5,354	13,865	22,039	9,018
計画比	%	197.95	-	-	-	-

8. 現状分析により認識された経営課題

【公共下水道事業】

(1) 経営の健全化

経常収支比率は安定して 100%を上回っていますが、流動比率が 100%を下回っており、経常費用も予定値を上回っています。収益・費用を見直し経営改善に取り組んでいく必要があります。

(2) 普及率及び水洗化率の向上

普及率、水洗化率ともに類似団体と比較して低い水準となっています。引き続き普及率の改善に向けて取り組んでいく必要があります。

【特定公共下水道事業】

(1) 有収率・施設利用率の向上

有収率・施設利用率ともに低い水準となっています。流動比率が高いことも考慮し、収益を高めるための設備投資等を検討していく必要があります。

【農業集落排水事業】

(1) 経営の健全化

経常収支比率は安定して 100%を上回っていますが、流動比率が 100%を下回っており、使用料収入も予定値を下回っています。収益・費用を見直し経営改善に取り組んでいく必要があります。

(2) 有収率の向上

有収率が類似団体と比較して低い水準となっています。より効率的な運営に向けて設備投資等を検討していく必要があります。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は下記のとおり推計を行っています。

$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{処理区域内人口}$$

行政区域内人口が減少傾向にあるため、処理区域内人口は減少する見込みです。

なお、特定公共下水道事業は、特定の事業者の事業活動に主として利用される公共下水道のため処理区域内人口は計数がありません。

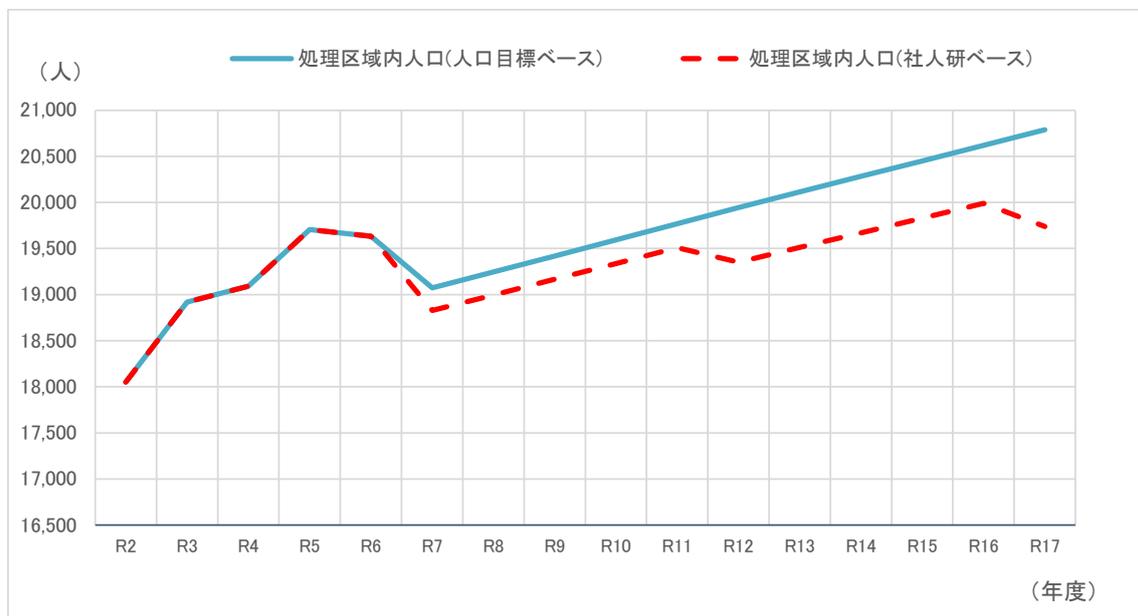
(1) 行政区域内人口

常総市人口ビジョン（令和3年3月）における「社人研推計準拠パターン」及び「常総市の目標（改定版人口目標）」の2パターンを比較検討して推計を行っています。

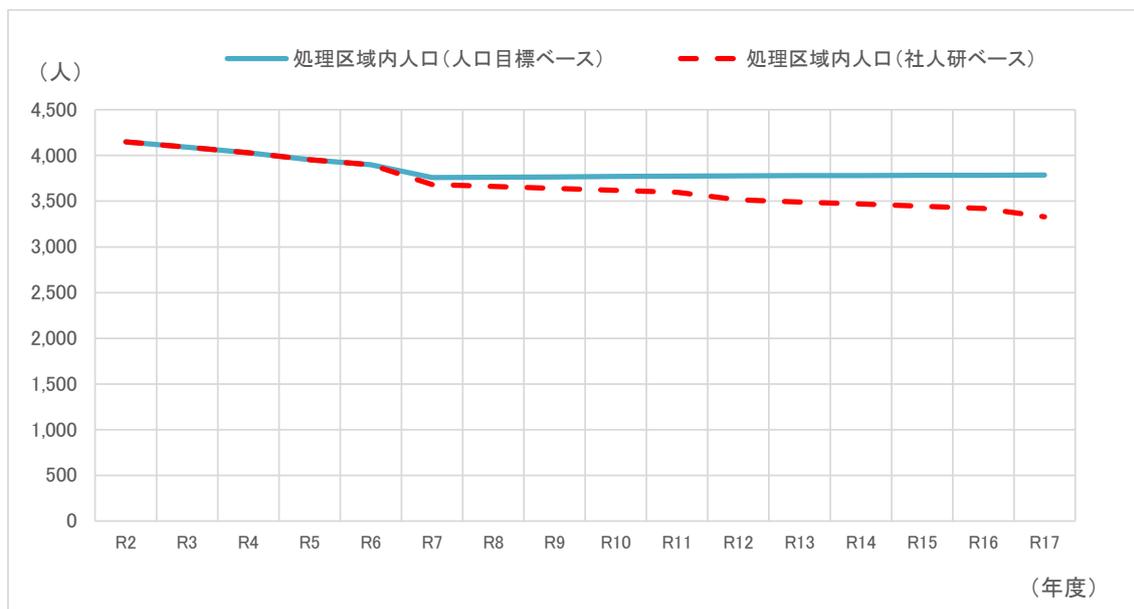
(2) 普及率

公共下水道事業においては毎年対前年度比1.5%程度の向上を、農業集落排水事業においては毎年対前年度比0.7%程度の向上を見込む推計としています。

図表3-1 処理区域内人口予測（公共下水道事業）



図表3-2 処理区域内人口予測（農業集落排水事業）



2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

処理区域内人口 × 水洗化率 × 一人当たり有収水量 = 有収水量
 処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

(1) 水洗化率

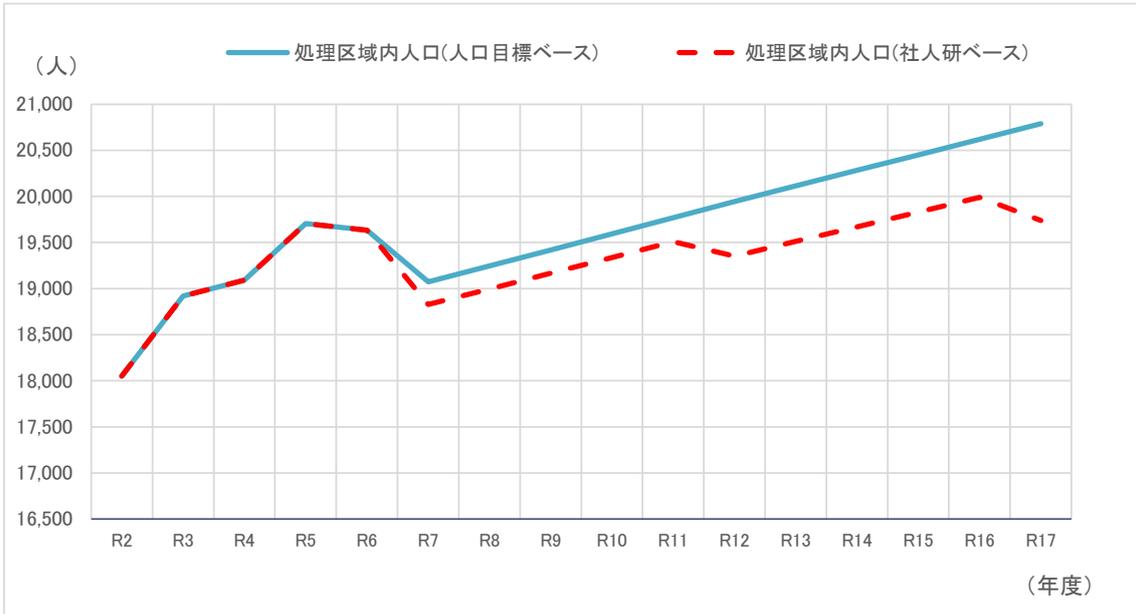
公共下水道事業は毎年対前年度比 0.7%程度の上昇を見込む推計としています。

農業集落排水事業は令和 6 年度時点で 96.74%であり向上を見込み難いことから当該地で一定としています。

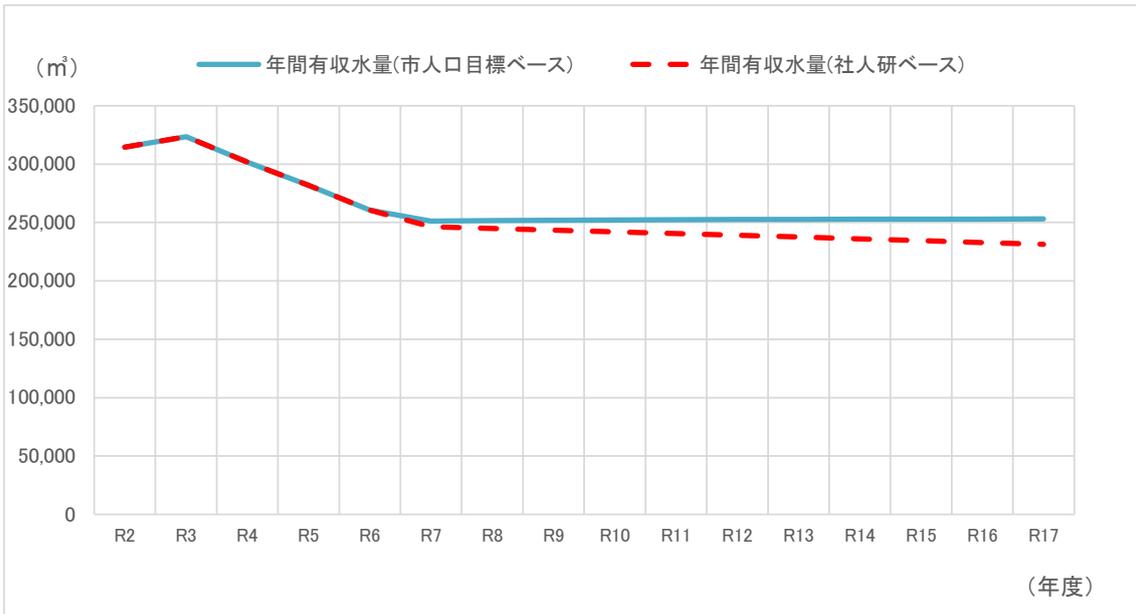
(2) 一人当たり有収水量

一人当たり有収水量が一定（令和 6 年度実績ベース値）で推移するものとみなして推計を行っています。

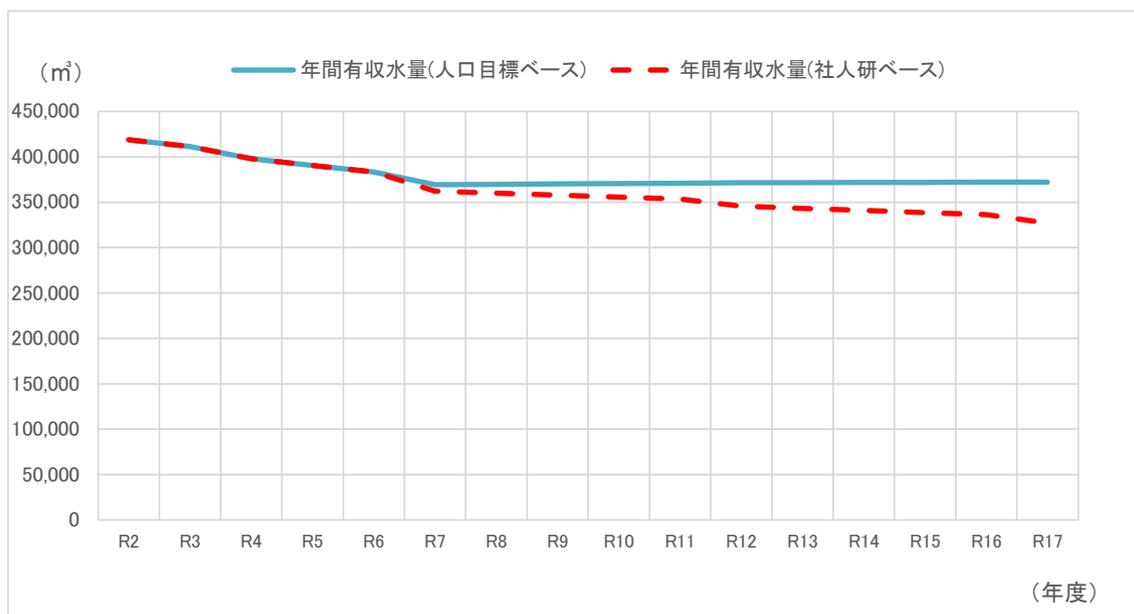
図表3-3 有収水量の予測（公共下水道事業）



図表3-4 有収水量の予測（特定公共下水道事業）



図表3-5 有収水量の予測（農業集落排水事業）



3. 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。

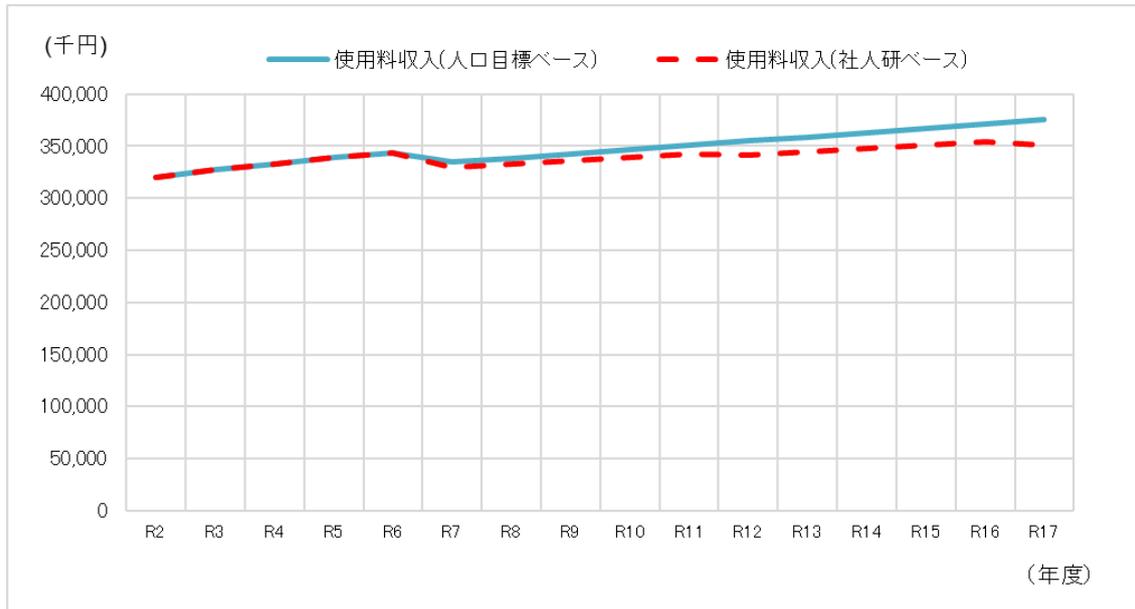
$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

有収水量が減少傾向にあるため、使用料収入は減少する見込みです。

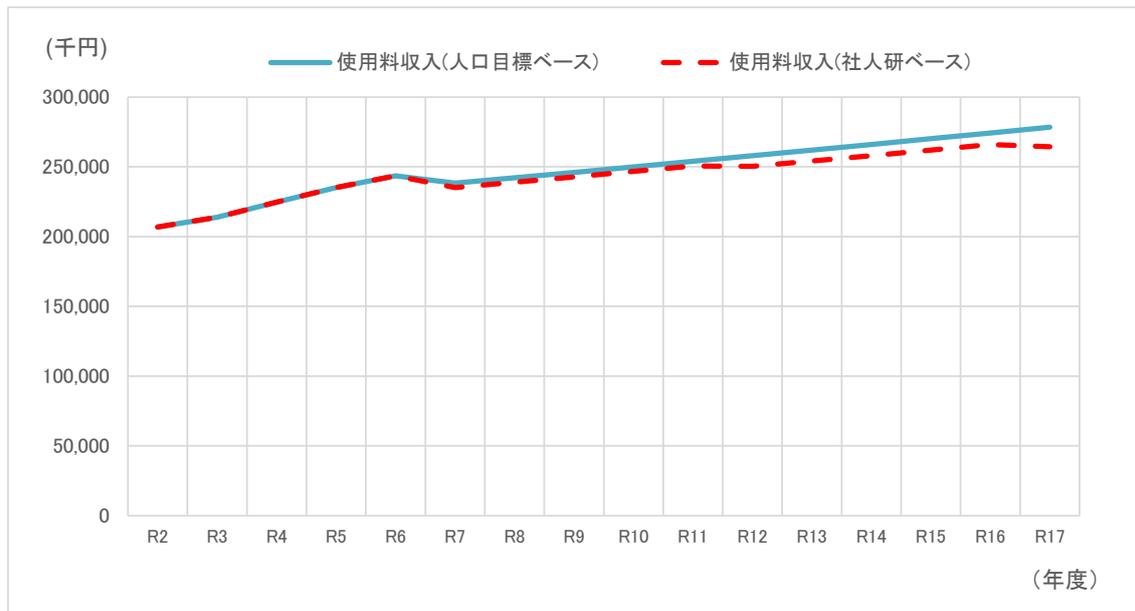
(1) 使用料単価

直近の使用料単価が一定（令和6年度実績ベース値）で推移するパターンにより推計を行っています。

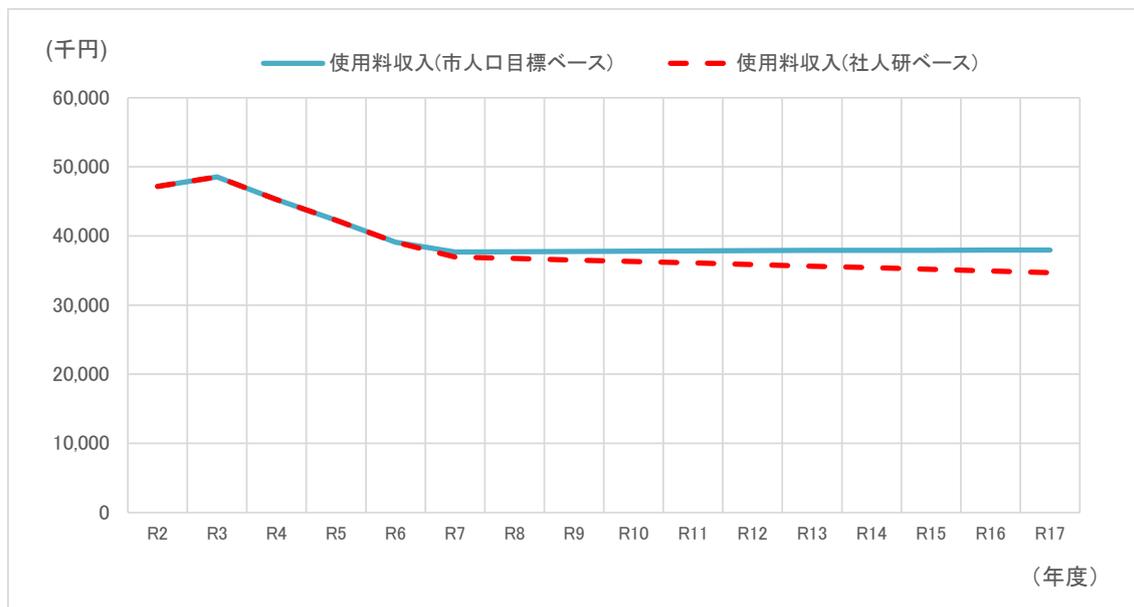
図表3-6 使用料収入の見通し（会計全体）



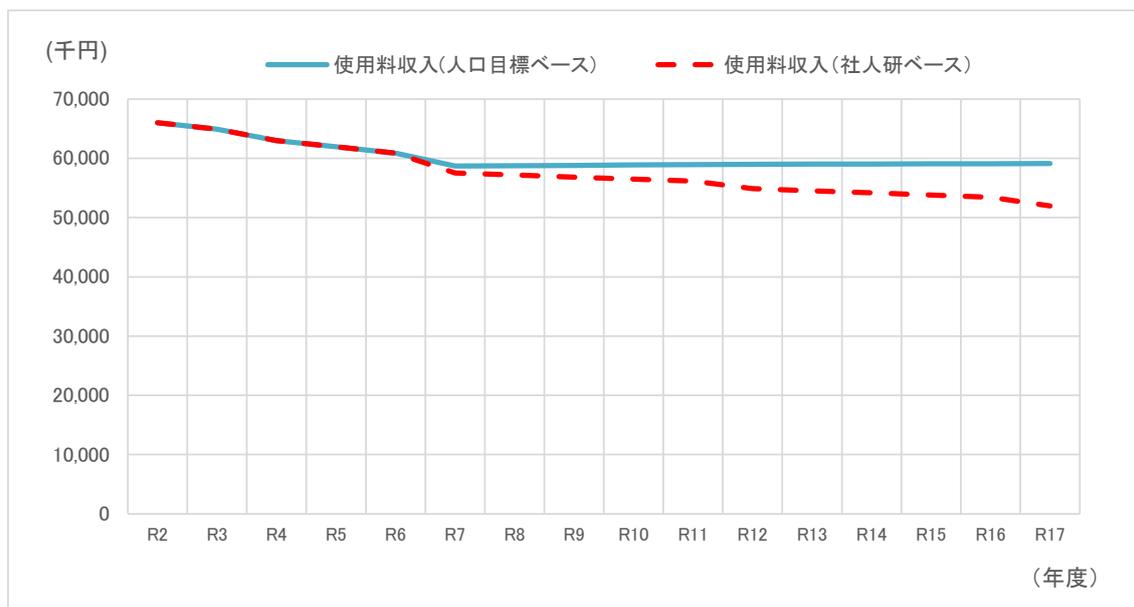
図表3-7 使用料収入の見通し（公共下水道事業）



図表3-8 使用料収入の見通し（特定公共下水道事業）



図表3-9 使用料収入の見通し（農業集落排水事業）



4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

汚水処理費は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{汚水処理原価} \times \text{有収水量} = \text{汚水処理費}$$

汚水処理原価が物価の上昇や投資により増加傾向にあるため、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業における経費回収率は低下する見込みです。

ただし、公共下水道事業は使用料収入の改善により経費回収率は改善する見込みであり、これにより会計全体の経費回収率も改善する見込みです。

(1) 物価上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」におけるGDPデフレーター変化率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを見込んでいます。

(2) 原価の推計方法

① 職員給与費

直近の決算実績×物価上昇率

② 動力費

直近の決算実績×物価上昇率

③ 薬品費

直近の決算実績×物価上昇率

④ 修繕費

直近の決算実績×物価上昇率

⑤ 委託費

直近の決算実績×物価上昇率

⑥ 減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

⑦ 支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息は2.1%として推計しています。

⑧ 資産維持費

更新時には一定程度の起債を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、資産維持費は汚水処理費に含んでいません。

⑨ その他

直近の決算実績×物価上昇率

(3) 公費等負担額

経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

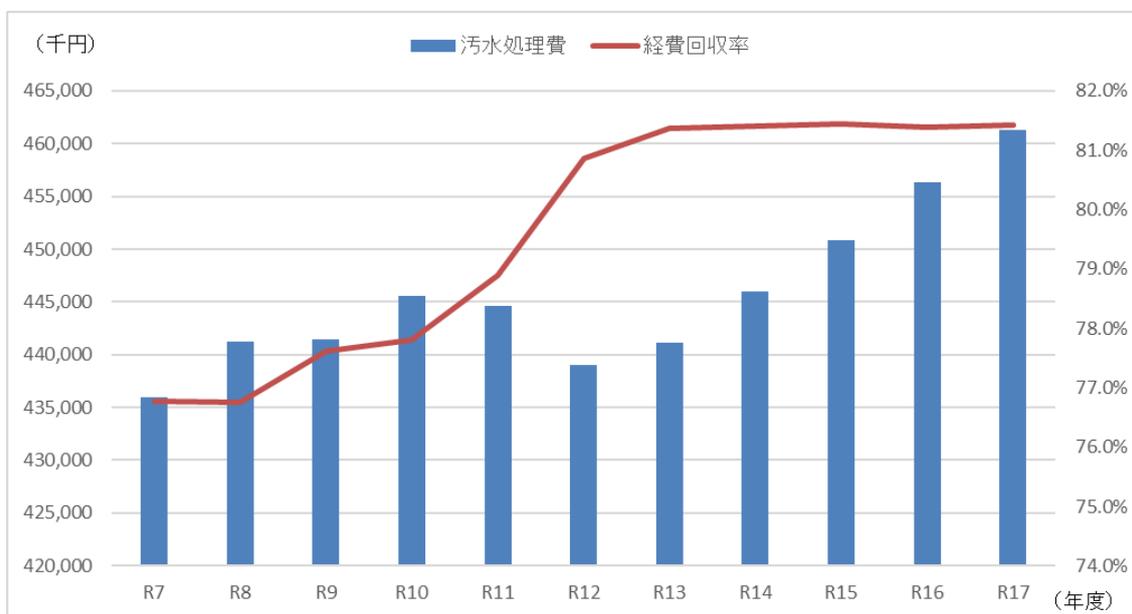
① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

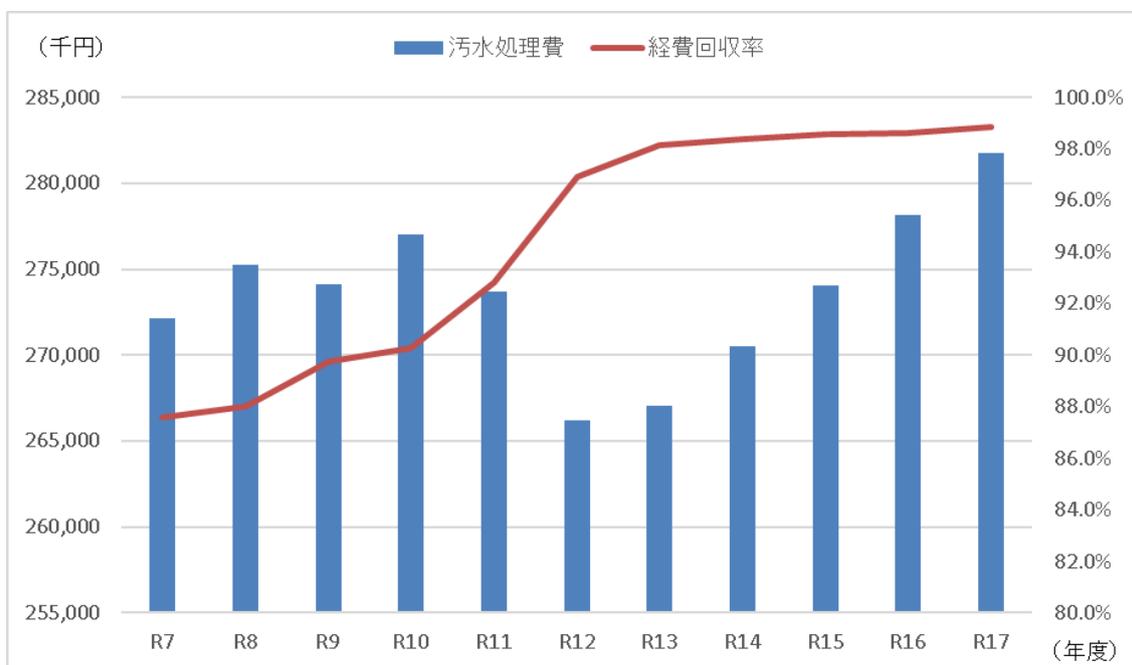
②国庫補助金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

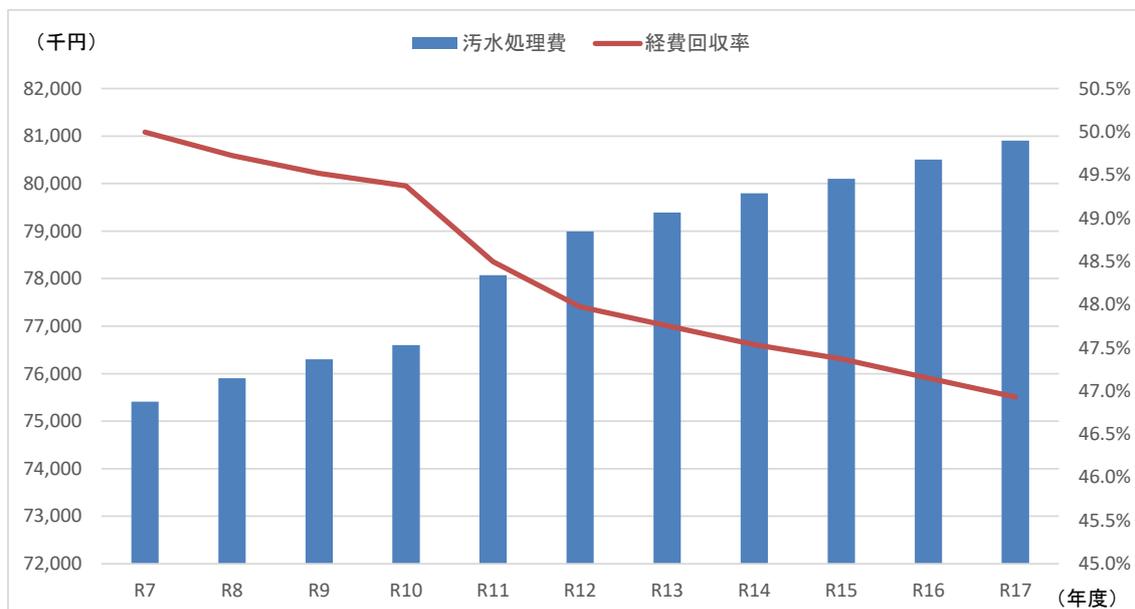
図表3-10 汚水処理費と経費回収率の見通し（会計全体）



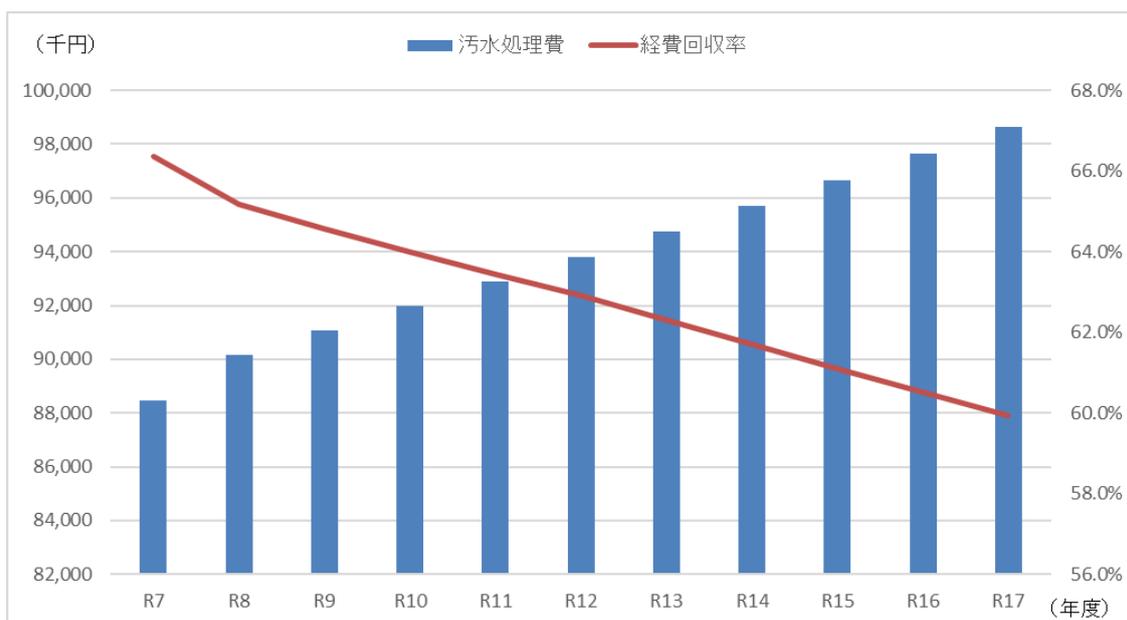
図表3-11 汚水処理費と経費回収率の見通し（公共下水道事業）



図表3-12 汚水処理費と経費回収率の見通し（特定公共下水道事業）



図表3-13 汚水処理費と経費回収率の見通し（農業集落排水事業）



5. 施設の見通し

(1) 更新

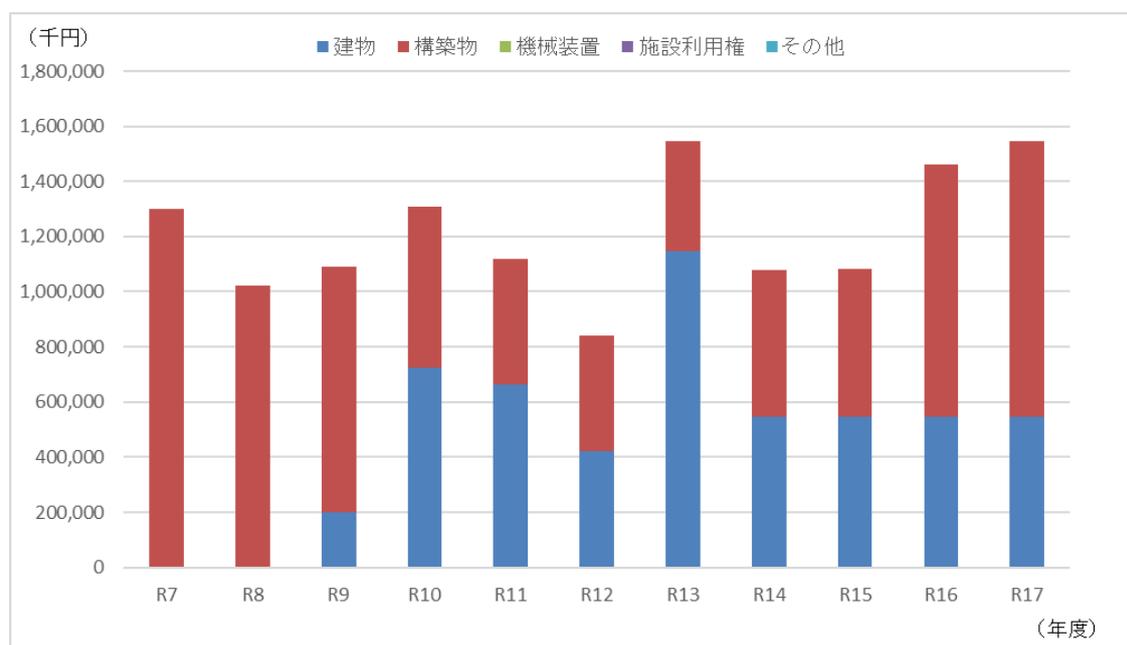
公共下水道事業においては供用開始から25年が経過しているものの、管渠は法定耐用年数が50年とされていますが、ストックマネジメント計画等に基づき適切な更新に要する経費の試算を行った結果、毎年160,000千円～700,000千円の投資が必要となる見通しです。同じく特定公共下水道事業においては、毎年0～40,000千円の投資が必要となる見通しです。

(2) その他

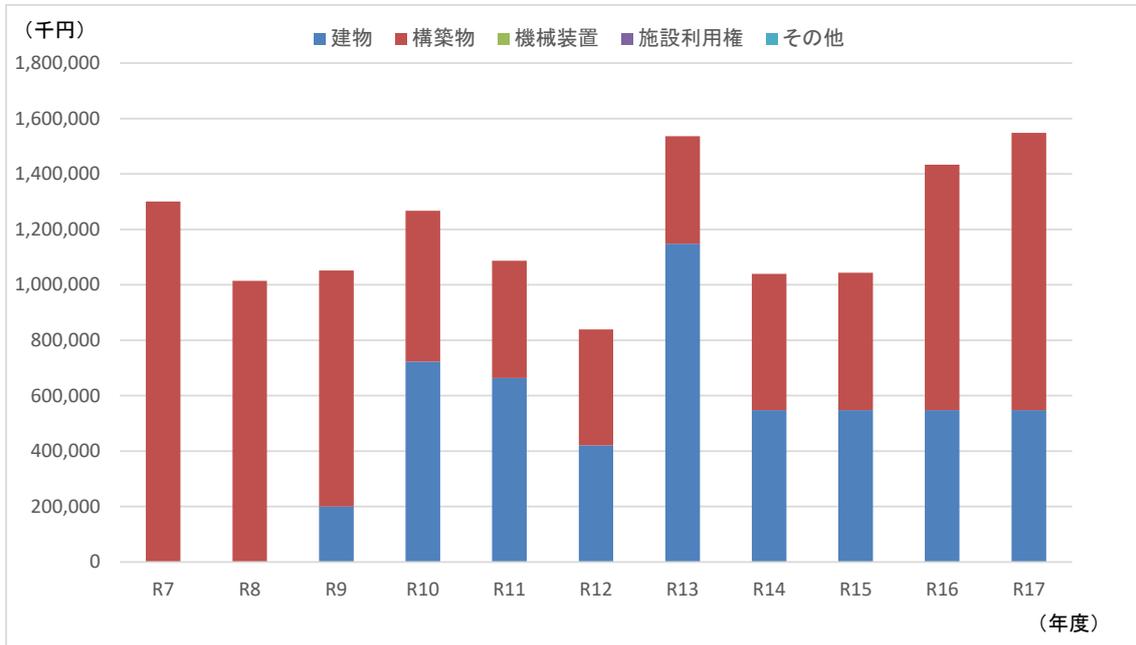
管渠、処理場及びポンプ場その他の施設の新設や機能改良等に要する経費の試算を行った結果、毎年約700,000千円～1,370,000千円の投資が必要となる見通しです。

なお、本戦略策定時点において計画の未定の年度は計上がありません。また、農業集落排水事業は、計画期間内においても建設改良費の計上がないことが見込まれています。

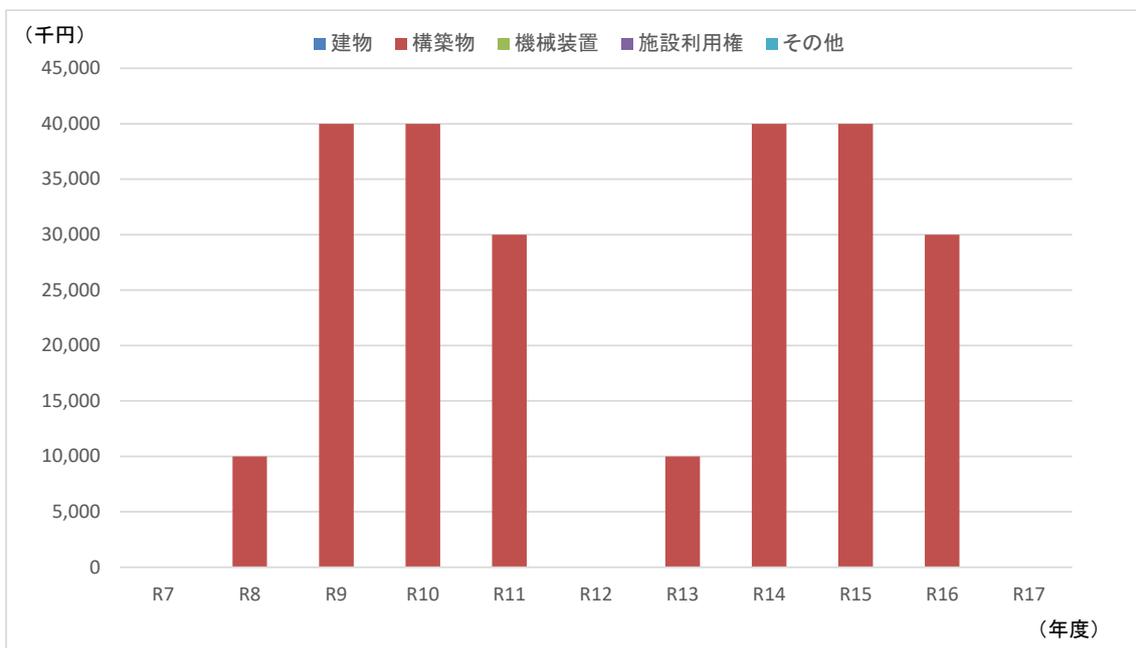
図表3-14 投資額の見通し（会計全体）



図表3-15 投資額の見通し（公共下水道事業）



図表3-16 投資額の見通し（特定公共下水道事業）



6. 企業債の見通し

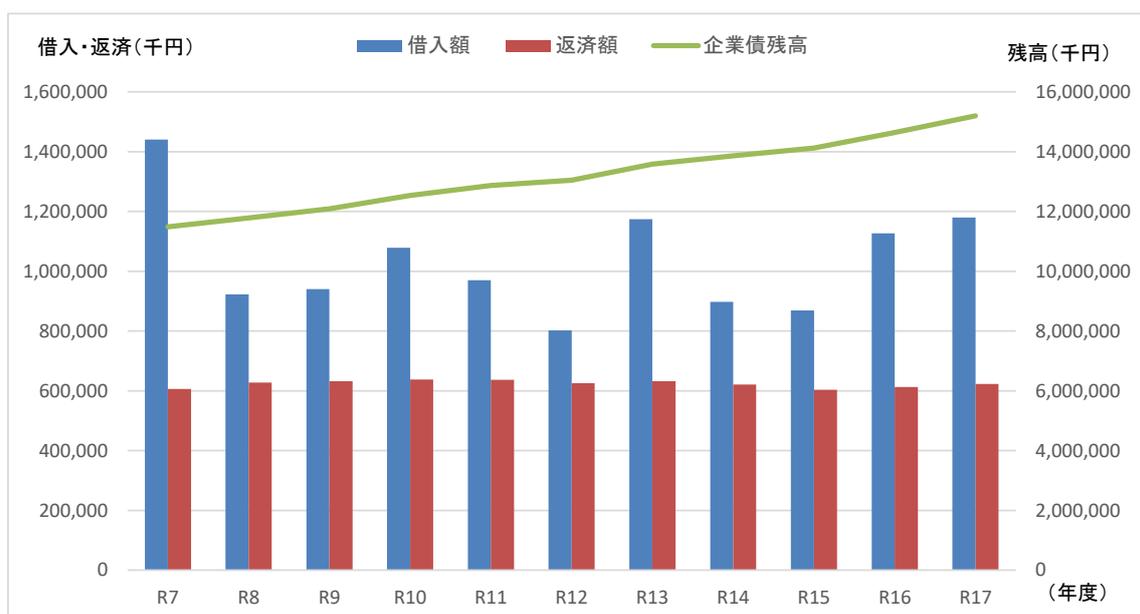
起債対象経費の54%程度を起債するものとして推計しています。

財政状態等に配慮しつつ必要な施設の更新等に要する経費の財源として充当する見込であることから、公共下水道事業においては起債残高が逡増し約118億円～152億円で推移する見通しです。同じく特定公共下水道事業においては起債残高が1.4億円～2.0億円で推移する見通しです。農業集落排水事業においては起債残高が減少し令和13年度以降はゼロとなる見通しです。

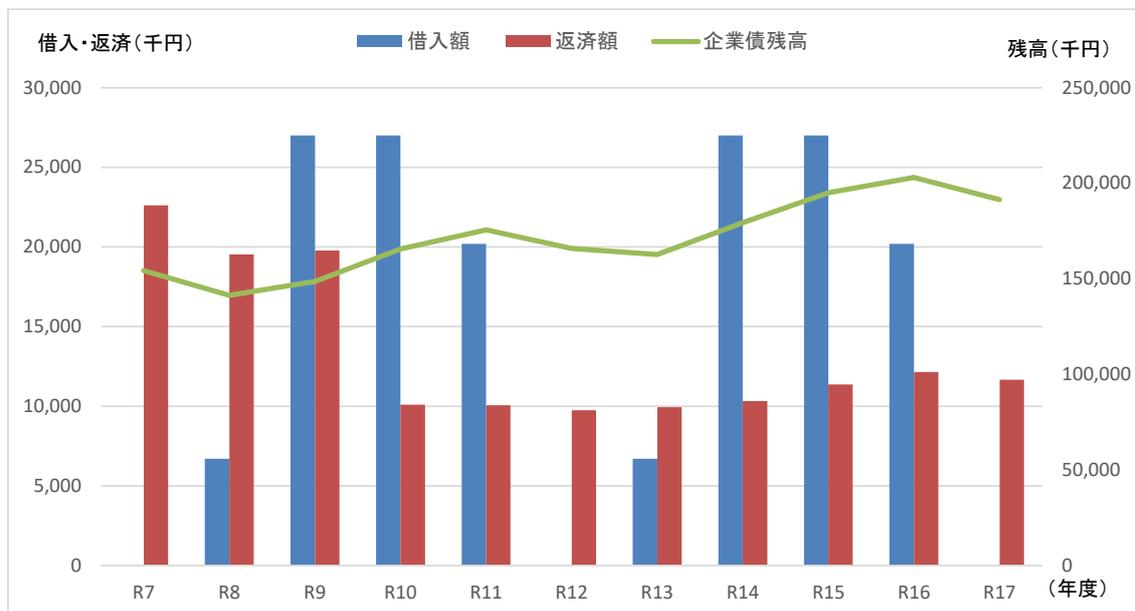
図表3-17 企業債の発行条件

区分	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	30年(5年以内)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末
資本費平準化債	15年(2年以内)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末

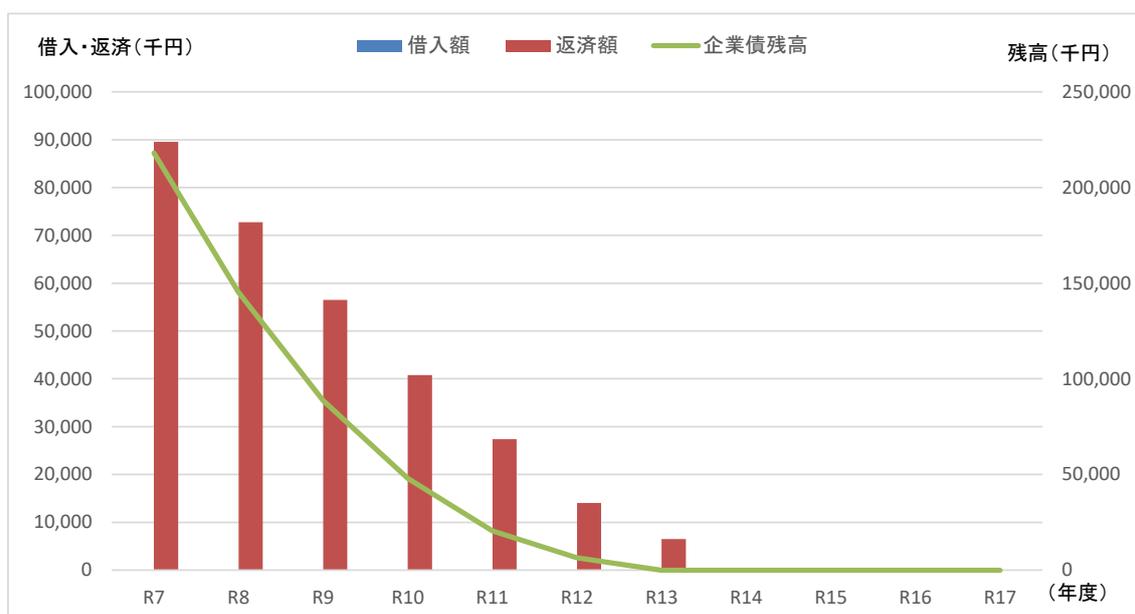
図表3-18 企業債の見通し（公共下水道事業）



図表3-19 企業債の見通し（特定公共下水道事業）



図表3-20 企業債の見通し（農業集落排水事業）



7. 繰入金の見通し

基準内繰入金の内、分流式下水道経費に係るものが大幅に増加することが見込まれています。

(1) 収益的収入

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

② 基準外繰入金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

(2) 資本的収入

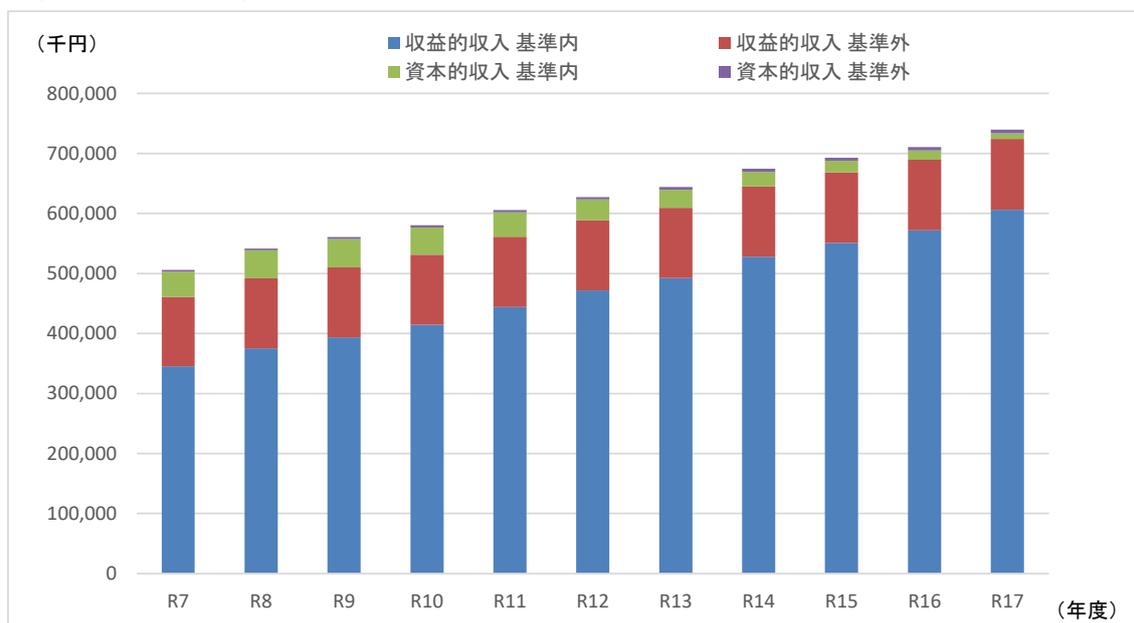
① 基準内繰入金

資本的支出に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

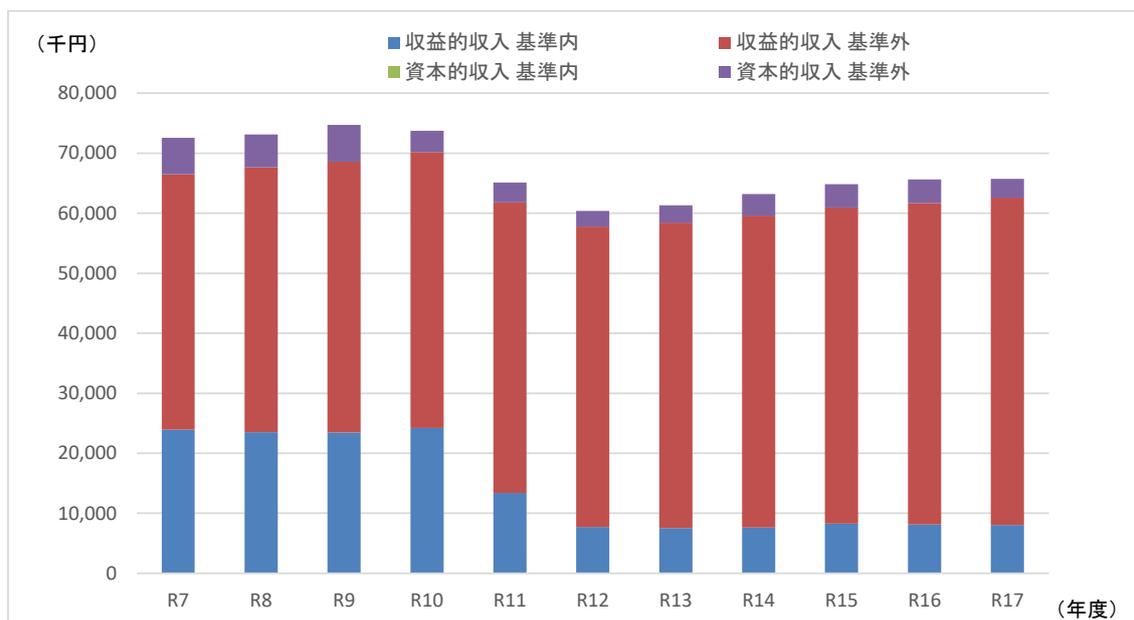
② 基準外繰入金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

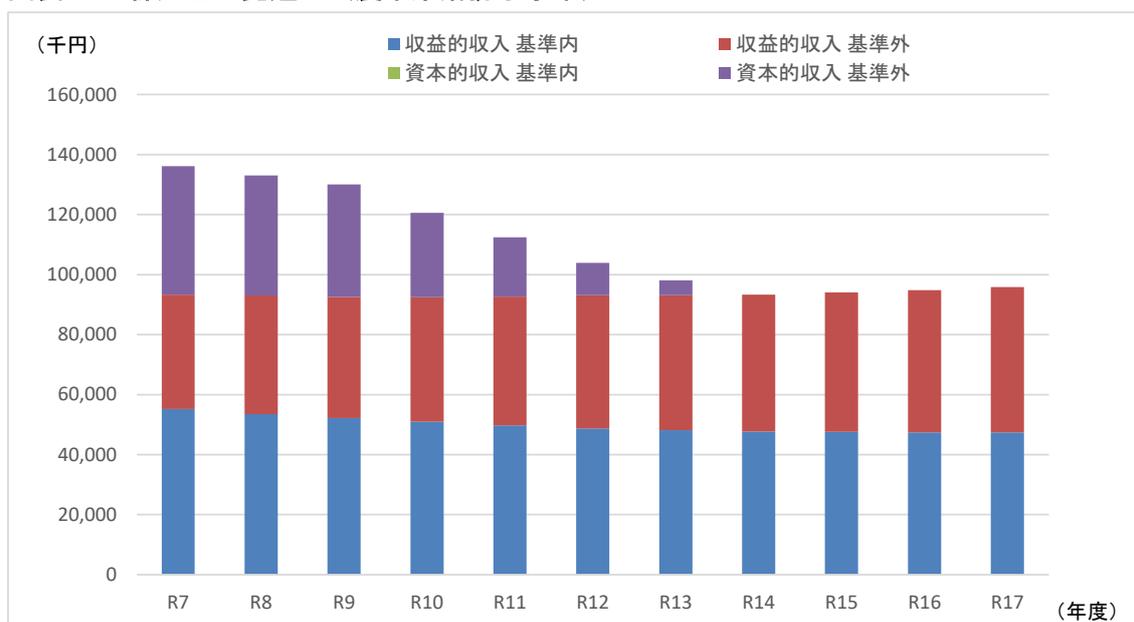
図表3-21 繰入金の見通し（公共下水道事業）



図表3-22 繰入金の見通し（特定公共下水道事業）



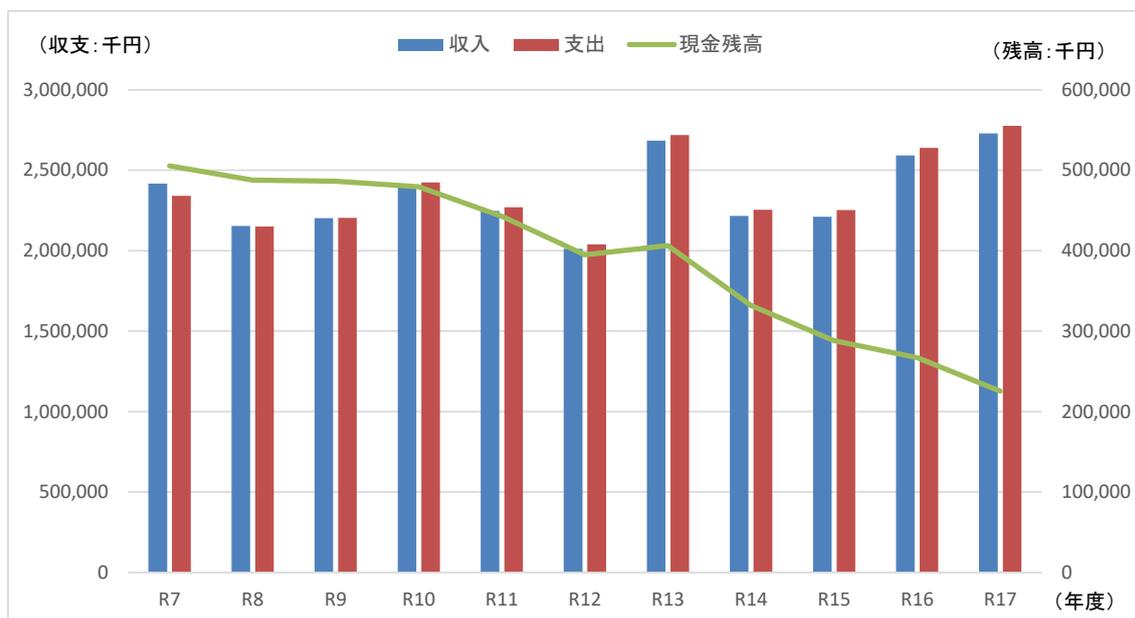
図表3-23 繰入金の見通し（農業集落排水事業）



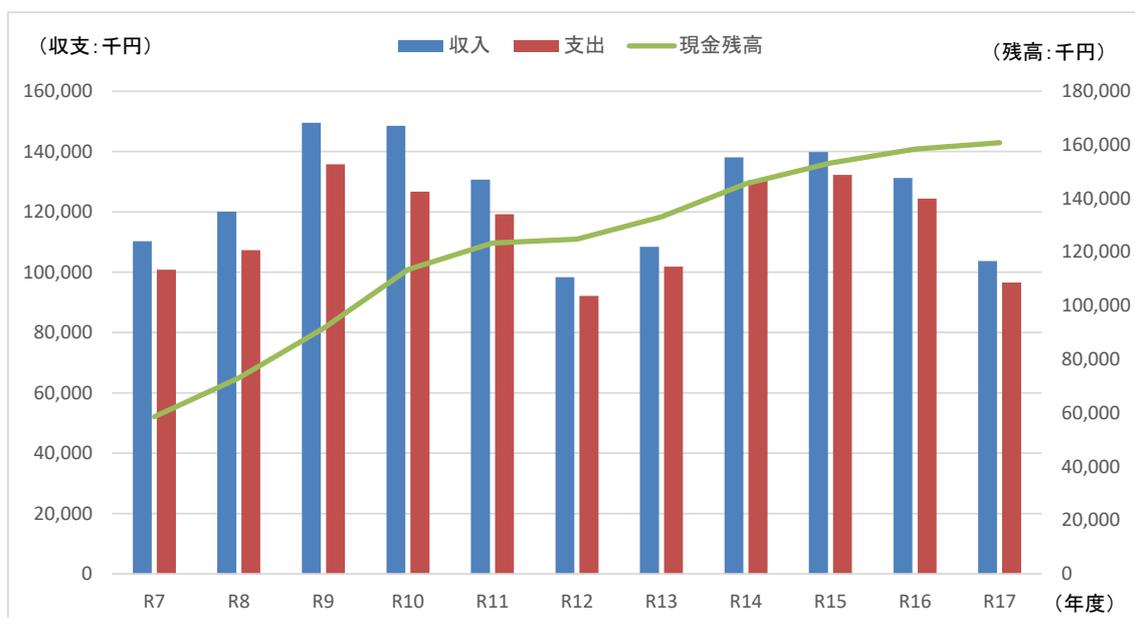
8. 資金残高の見通し

中期的には資金残高が維持されるものの、料金収入の減少が見込まれる一方、施設の維持・更新には一定の経費が必要となることから、長期的には資金残高に不足が生じるおそれがあります。

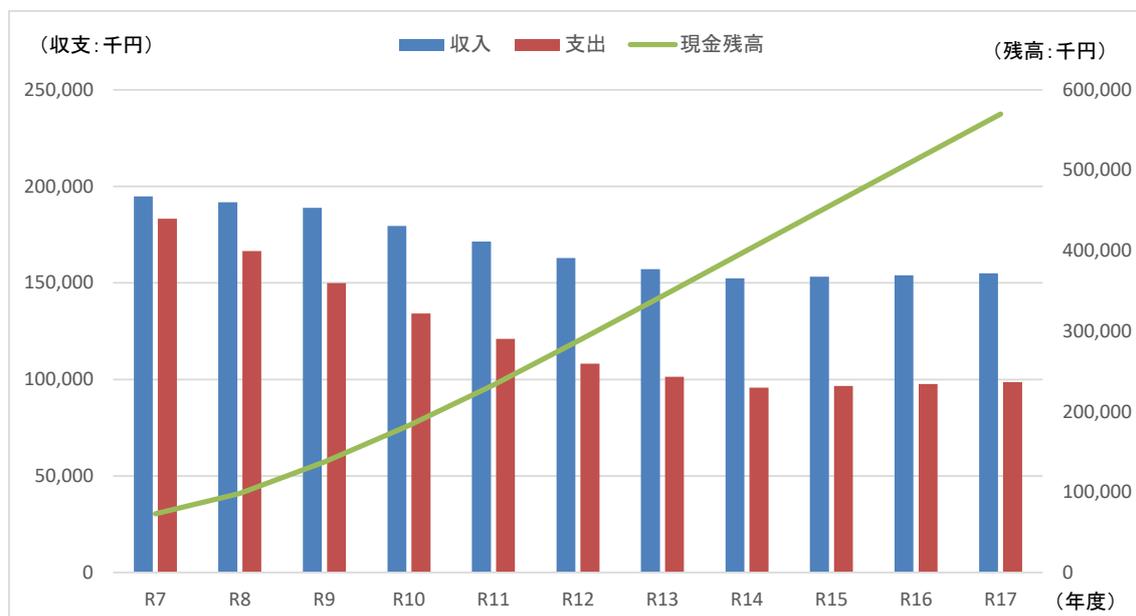
図表3-24 資金残高の見通し（公共下水道事業）



図表3-25 資金残高の見通し（特定公共下水道事業）



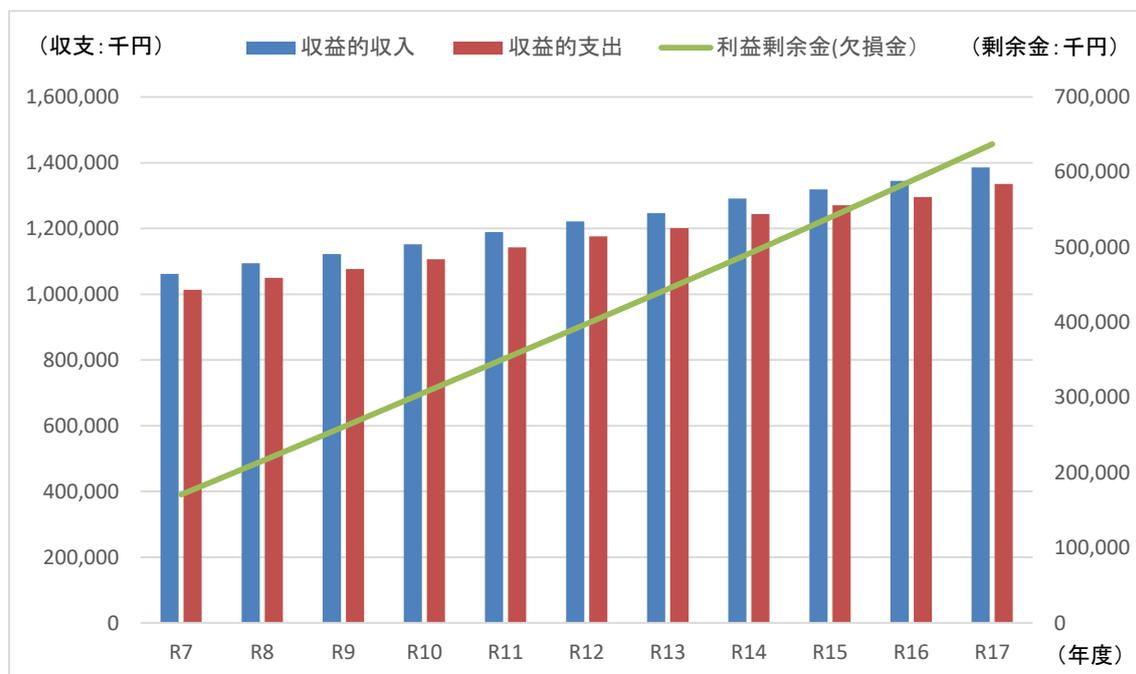
図表3-26 資金残高の見通し（農業集落排水事業）



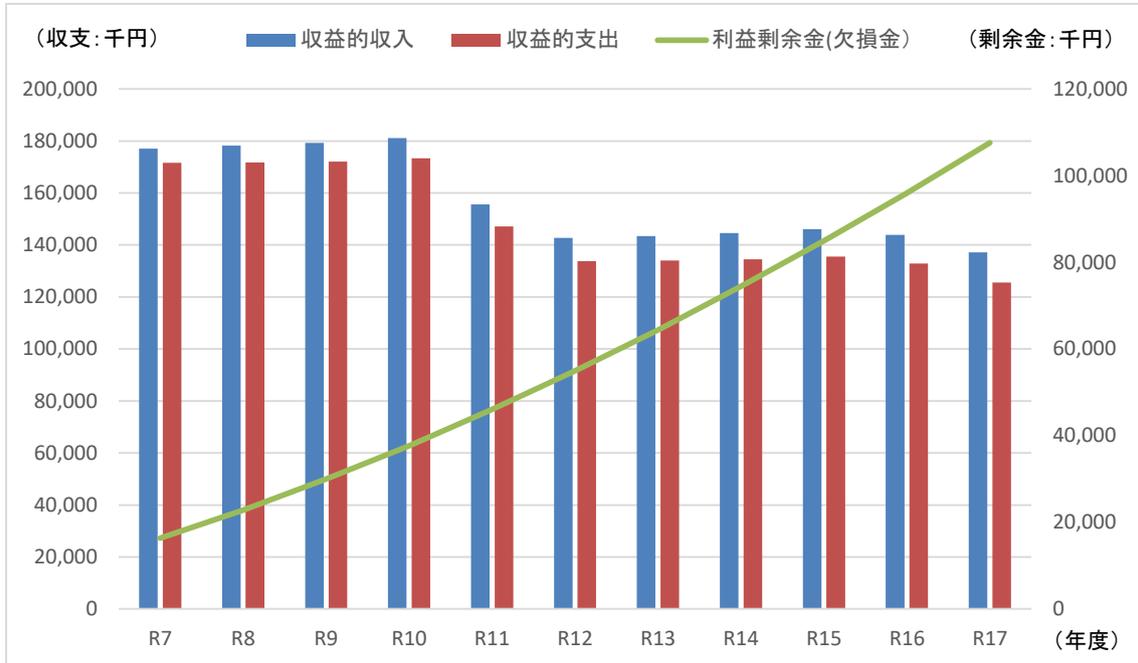
9. 損益の見通し

中期的には資金残高が維持されるものの、料金収入の減少等により損益の状況が悪化し、長期的には赤字となるおそれがあります。

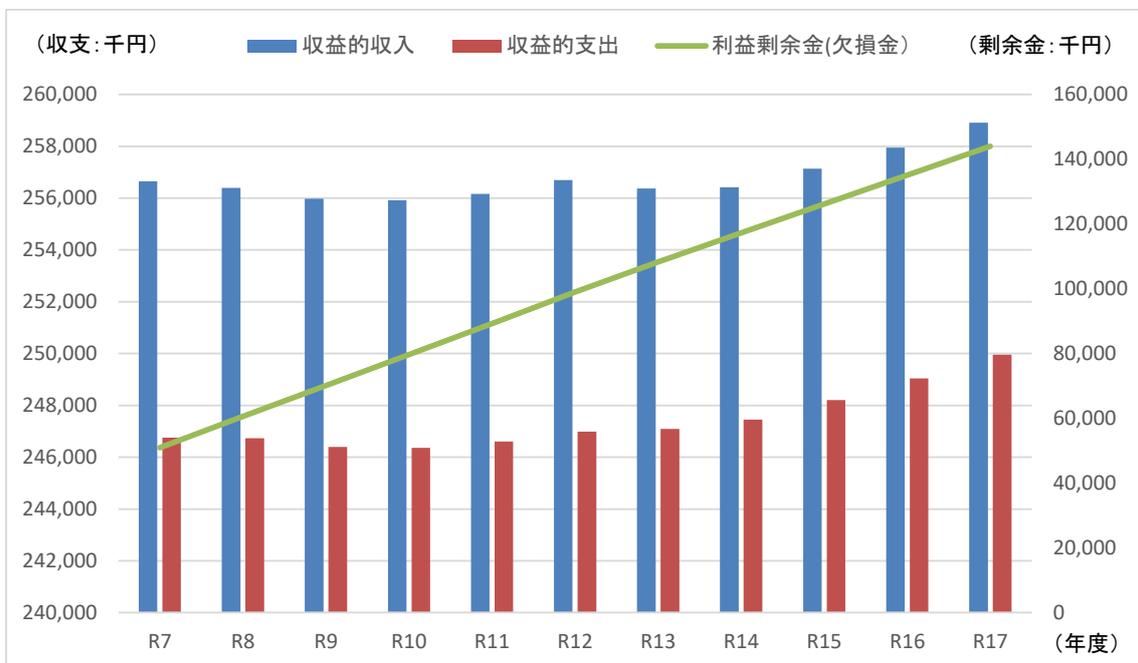
図表3-27 収益的収支と利益剰余金の見通し（公共下水道事業）



図表3-28 収益的収支と利益剰余金の見通し（特定公共下水道事業）



図表3-29 収益的収支と利益剰余金の見通し（農業集落排水事業）



10. 組織の見通し

下水道課は、今後は事業規模の増加が見込まれないことから現在の体制（6頁、第1章5.組織の状況）が継続することを見込んでいます。

11. 将来の事業環境から把握された経営課題

(1) 経費回収率の低下

特定公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、使用料収入の減少や物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。有収水量の増加や使用料単価の改定による収入増加の取組、費用削減の取組が必要になります。

(2) 繰入金金の増加

基準内繰入金が増加することにより、一般会計繰入金が増大することが見込まれます。料金改定や費用削減などの方策を講じることで過度な一般会計負担とならないよう取組む必要があります。

(3) 企業債残高の増加

投資財源として企業債を充てることにより、企業債残高が増加することが見込まれます。将来の利用者に過度な負担が生じないよう、企業債残高の推移に留意する必要があります。

(4) 運営資金の枯渇

計画期間における資金には問題は生じない見込ですが、将来必要となる資金の内部留保をするなど適切な残高を維持する取組が必要となります。

第4章 経営の基本方針

1. 未普及地域の解消（市民ニーズに応じた計画的な整備の実施と水洗化率の向上）

下水道事業は、公衆衛生の確保や水質保全、浸水防除の点で住民の快適な生活環境づくりを支える重要なインフラです。1級河川である鬼怒川が市中央を流れる、豊かな自然に恵まれた本市においては、水辺空間の保全是清潔で衛生的な生活環境の形成にとりわけ重要であることから、本市では、下水道の計画的な整備にとどまらず、水洗化率の向上を下水道施策の推進における重要な目標の一つとしており、県の協力も得ながら、各種広報やキャンペーンに尽力しているところです。しかしながら、公共下水道事業の水洗化率は類似団体の平均に比して低い状況にあるため、引き続き、市民の意向を勘案しながら適切な規模の整備に、計画的かつ効率的に取り組むとともに、下水道接続に係る住民意識の向上に励み、住みよい環境の提供に努めます。

2. 施設の強化（老朽化対策と災害対策の一体的推進）

本市は平成27年度に経験した豪雨被害から、災害時における切れ目ない行政サービス提供の重要性を再認識しました。災害時においても円滑に汚水処理を行うことができる、「強い下水道」を目指し、新規の整備にあたっては災害の発生を想定し、事前の減災（浸水被害の防除）を図るとともに、既存施設の耐震化にも取り組み、安全な下水道施設を構築します。

また、施設や設備は年数を経るとともに経年劣化する。下水道が常総市民にとって暮らしの安全を支える重要な生活基盤であることに鑑み、継続的なサービスの提供を将来にわたり行っていくため、予防保全の考え方によるインフラメンテナンスの実施を基本とし、ライフサイクルコストの低減に努めながら、早期段階から維持管理と長寿命化に着実に取り組みます。

3. 健全な財政運営（安定した経営基盤の確立・強化）

令和2年度から地方公営企業法を適用（一部適用）しています。これを機に、運営体制の見直しと人材育成に積極的に取り組み、機動的組織体制を構築します。経営状況の見える化に取り組み、コスト意識の強化及び定着を図る。政策形成時や予算編成時においては、費用対効果を考慮した選択を行い、事業の継続性を確保します。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資についての説明

(1) 投資の目標

普及率、水洗化率及び施設利用率の維持・向上のための投資のほか、より効率性を高め、安全・安心のための施設整備に取り組みます。

可能な限り長期（30年以上）で整備の必要性等を検討した結果、実施が予定される事業を計上しています。

(2) 取組事項

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

重要性や緊急度の高い施設を優先的に整備します。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

本事業の経営状況のほか、茨城県や他の市町村の動向も踏まえて随時広域化・共同化を検討します。

③投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画及び最適化整備構想その他の計画等で予定する事業のほか、施設の劣化に基づく更新需要の試算を行い投資の平準化に努めます。

④民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

現在、処理場の包括委託による経費削減を実施しており、今後はそれを継続するとともにより効率的な経営に資する手法を検討します。

具体的には、令和9年度までにウォーターPPP導入可能性調査を実施し、導入の可否を検討することで、本事業の経営状況等を踏まえて適時民間活力の活用を検討します。

⑤防災・安全対策に関する事項

災害発生時の汚水処理機能維持やライフライン確保のため、重要施設等の浸水対策や耐震化などに取り組みます。

⑥投資額の合理化等に関する事項

民間活用や計画的な投資による発注単価の抑制に取り組みます。

⑦その他の取組事項

該当事項はありません。

(3) 建設改良費の推計

①新設

主要なものとしては、新産業用地の幹線工事（R7～R10 予定、総事業費約 16 億円）、広域化・共同化のための下水道処理場増設工事（R10～R13 予定、総事業費約 19 億円）が計画されています。

なお、農業集落排水事業は今回の計画期間内における建設改良費の予定額はありません。

②更新

ストックマネジメント計画に基づく管渠及びマンホールの更新予定額を計上しています。

③耐震化等

施設の状況等を踏まえて以下のような施設の整備に取り組みます。

- ・管渠等：緊急輸送路下の管路の耐震化及びマンホール浮上防止に要する経費
- ・処理場・ポンプ場：耐震補強工事、ポンプ無水化、耐津波工事等に要する経費
- ・地震対策に係る計画に基づきマンホール浮上防止対策工事等の整備に要する経費
- ・浸水被害の防除のための対策工事等の整備に要する経費

図表5-1 建設改良費の推移（公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	1,026,119	1,066,544	1,283,666	1,107,607	865,244	1,536,000	1,039,000	1,043,000	1,433,000	1,548,000
建物	0	200,000	722,634	663,267	421,000	1,148,000	548,000	548,000	548,000	548,000
構築物	1,014,000	852,000	544,300	423,600	418,000	388,000	491,000	495,000	885,000	1,000,000

(単位:千円)

図表5-2 建設改良費の推移（特定公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	10,000	40,000	40,000	30,000	0	10,000	40,000	40,000	30,000	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	10,000	40,000	40,000	30,000	0	10,000	40,000	40,000	30,000	0

(単位:千円)

2. 投資以外の経費についての説明

(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

該当事項はありません。

(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

①職員給与費

職員数等が維持される見込であることから、職員給与費も概ね一定であるものとして推計しています。

②動力費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

③薬品費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

④修繕費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

⑤委託費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

(3) その他の投資以外の経費に関する事項

該当事項はありません。

3. 財源についての説明

(1) 財源の目標

①経費回収率

公共下水道事業は 80%以上となるよう必要に応じて料金改定を検討するなどして収入を確保するとともに、汚水処理に要する経費の削減に継続的に取り組みます。

特定公共下水道事業及び農業集落排水事業においても適切な料金単価であるかを検証し、料金改定の要否を検討します。

②企業債残高対事業規模比率

必要な施設の整備のために企業債を積極的に活用しますが、過度な将来負担にならないよう指標の推移に留意して起債額等を検討します。

(2) 使用料収入に関する事項

①有収水量

普及率や水洗化率の向上のための施策に継続的に取り組むものの、人口の減少が見込まれていることから有収水量も減少するものと推計しています。

②使用料単価

令和 8 年度に料金改定要否を検討します。各事業の使用料単価は 150 円/m³を超えているものの、経費回収率が 100%を大きく下回る状況にあります。近年の物価上昇傾向にあることに連動して維持管理経費も増大し得るため経費回収率が減少していくことが予想されます。このため、適時、使用料単価の見直しによって適切な収入を確保していくことが重要であると考えます。

③資産維持費

該当事項はありません。

図表5-3 使用料収入と汚水処理原価の推移（公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	242,156	246,029	249,995	253,998	258,040	262,043	266,085	270,182	274,336	278,528
汚水処理費 (公費控除後)	275,215	274,092	277,012	273,698	266,186	267,022	270,521	274,071	278,130	281,777
職員給与費	36,453	36,599	36,746	36,892	37,041	37,188	37,337	37,486	37,636	37,787
動力費	31,813	32,451	33,106	33,770	34,445	35,119	35,804	36,500	37,210	37,929
修繕費	6,199	6,224	6,249	6,274	6,299	6,324	6,349	6,375	6,400	6,426
委託料	128,662	127,168	127,677	128,188	128,700	129,215	129,732	130,251	130,772	131,295
流域下水道管理運営 費負担金	12,327	12,376	12,426	12,475	12,525	12,575	12,626	12,676	12,727	12,778
減価償却費	602,745	615,001	629,684	648,914	666,699	679,085	703,152	716,458	729,007	751,111
長期前受金戻入	△ 360,015	△ 365,449	△ 370,176	△ 373,219	△ 374,533	△ 374,828	△ 379,252	△ 379,343	△ 380,215	△ 382,240
企業債利息	130,552	141,638	153,227	167,703	179,781	188,383	204,193	214,120	223,326	237,634
その他	103,073	104,967	106,870	108,768	110,673	112,673	114,704	116,772	118,875	121,011
公費負担等	△ 414,594	△ 436,883	△ 458,797	△ 496,067	△ 535,444	△ 558,712	△ 594,124	△ 617,224	△ 637,608	△ 671,954
経費回収率	88.0%	89.8%	90.2%	92.8%	96.9%	98.1%	98.4%	98.6%	98.6%	98.8%

(単位:千円)

図表5-4 使用料収入と汚水処理原価の推移（特定公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	37,743	37,784	37,823	37,861	37,897	37,915	37,931	37,945	37,958	37,969
汚水処理費 (公費控除後)	75,901	76,301	76,603	78,072	78,996	79,395	79,795	80,103	80,506	80,907
職員給与費	8,150	8,182	8,214	8,248	8,280	8,313	8,346	8,380	8,414	8,447
動力費	8,372	8,415	8,457	8,499	8,541	8,580	8,618	8,655	8,693	8,730
修繕費	4,122	4,139	4,155	4,172	4,188	4,205	4,222	4,239	4,256	4,273
委託料	50,715	50,918	51,122	51,326	51,532	51,738	51,945	52,152	52,361	52,570
流域下水道管理運 営費負担金	3,310	3,324	3,337	3,350	3,364	3,377	3,391	3,404	3,418	3,432
減価償却費	93,302	93,406	94,060	65,955	51,412	51,412	51,548	51,993	48,579	40,606
長期前受金戻入	△ 72,841	△ 72,882	△ 73,046	△ 55,932	△ 47,023	△ 47,023	△ 47,047	△ 47,191	△ 44,262	△ 36,569
企業債利息	2,509	2,398	2,730	3,116	3,356	3,169	3,118	3,486	3,834	4,029
その他	1,232	1,323	1,318	2,477	3,091	3,182	3,273	3,273	3,364	3,455
公費負担等	△ 22,970	△ 22,922	△ 23,744	△ 13,139	△ 7,745	△ 7,558	△ 7,619	△ 8,288	△ 8,151	△ 8,066
経費回収率	49.7%	49.5%	49.4%	48.5%	48.0%	47.8%	47.5%	47.4%	47.1%	46.9%

図表5-5 使用料収入と汚水処理原価の推移（農業集落排水事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	58,750	58,814	58,879	58,944	59,008	59,024	59,056	59,073	59,105	59,121
汚水処理費 (公費控除後)	90,150	91,078	91,994	92,895	93,798	94,744	95,708	96,673	97,657	98,644
職員給与費	5,562	5,617	5,674	5,731	5,787	5,845	5,904	5,963	6,022	6,083
動力費	28,052	28,363	28,678	28,997	29,319	29,620	29,933	30,240	30,560	30,874
修繕費	1,925	1,944	1,964	1,984	2,003	2,023	2,044	2,064	2,085	2,106
委託料	50,098	50,599	51,105	51,616	52,133	52,654	53,180	53,712	54,249	54,792
流域下水道管理運 営費負担金	3,376	3,409	3,443	3,478	3,513	3,548	3,583	3,619	3,655	3,692
減価償却費	152,939	152,939	152,939	152,939	152,865	152,241	151,740	151,529	151,387	151,315
長期前受金戻入	△ 104,570	△ 104,570	△ 104,570	△ 104,570	△ 104,509	△ 104,211	△ 104,050	△ 103,980	△ 103,980	△ 103,947
企業債利息	3,646	2,377	1,432	771	330	103	0	0	0	0
その他	1,137	1,146	1,130	1,089	1,043	1,054	1,064	1,075	1,086	1,097
公費負担等	△ 52,015	△ 50,746	△ 49,801	△ 49,140	△ 48,686	△ 48,133	△ 47,690	△ 47,549	△ 47,407	△ 47,368
経費回収率	65.2%	64.6%	64.0%	63.5%	62.9%	62.3%	61.7%	61.1%	60.5%	59.9%

(単位:千円)

(3) 繰入金に関する事項

① 基準内繰入金

分流式下水道に要する経費、高料金対策に要する経費など総務省の繰出基準に基づく繰入金を計上しています。

② 基準外繰入金

総務省の繰出基準に基づくもの以外の繰入金を計上しています。

図表5-6 繰入金の推移（公共下水道事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	541,566	560,545	580,569	605,792	627,465	644,314	674,408	692,842	710,536	739,569
基準内繰入金	422,113	440,722	460,006	484,958	506,366	522,292	552,257	570,296	587,255	615,762
基準外繰入金	119,453	119,823	120,563	120,834	121,099	122,022	122,151	122,546	123,281	123,807

図表5-7 繰入金の推移（特定公共下水道事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	73,136	74,734	73,737	65,120	60,407	61,333	63,191	64,842	65,624	65,735
基準内繰入金	23,516	23,468	24,235	13,388	7,745	7,558	7,619	8,288	8,151	8,066
基準外繰入金	49,620	51,266	49,502	51,732	52,662	53,775	55,572	56,554	57,473	57,669

図表5-8 繰入金の推移（農業集落排水事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	133,070	130,082	120,552	112,397	103,891	98,076	93,284	94,061	94,836	95,819
基準内繰入金	53,473	52,204	50,973	49,755	48,686	48,133	47,690	47,549	47,407	47,368
基準外繰入金	79,597	77,878	69,579	62,642	55,205	49,943	45,594	46,512	47,429	48,451

(4) 企業債発行額の推計

図表5-9 企業債の発行条件

区分	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	30年(5年以内)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末
資本費平準化債	15年(2年以内)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末

図表5-10 企業債残高の推移（公共下水道事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	922,500	940,600	1,078,800	969,800	802,200	1,174,400	897,500	869,000	1,127,000	1,179,900
企業債償還額	627,470	632,016	638,060	637,098	625,282	632,631	620,736	603,161	612,260	622,909
企業債残高	11,783,994	12,092,578	12,533,318	12,866,020	13,042,938	13,584,707	13,861,471	14,127,310	14,642,050	15,199,041

図表5-11 企業債残高の推移（特定公共下水道事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	6,700	27,000	27,000	20,200	0	6,700	27,000	27,000	20,200	0
企業債償還額	19,531	19,778	10,101	10,063	9,749	9,936	10,334	11,365	12,146	11,666
企業債残高	141,423	148,645	165,544	175,681	165,932	162,696	179,362	194,997	203,051	191,386

図表5-12 企業債残高の推移（農業集落排水事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還額	72,763	56,479	40,788	27,377	14,049	6,520	0	0	0	0
企業債残高	145,213	88,735	47,946	20,569	6,520	0	0	0	0	0

(単位:千円)

(5) 資産の有効活用等による収入増加の取組

該当事項はありません。

(6) その他の財源に関する事項

国庫補助金は、補助率を40%として推計しています。

4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

本事業の経営状況のほか、茨城県や他の市町村の動向も踏まえて随時広域化・共同化を検討します。

②投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画及び最適化整備構想その他の計画等で予定する事業のほか、施設の劣化に基づく更新需要の試算を行い投資の平準化に努めます。

③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

現在、処理場の包括委託による経費削減を実施しており、今後はそれを継続するとともにより効率的な経営に資する手法を検討します。

具体的には、令和9年度までにウォーターPPP導入可能性調査を実施し、導入の可否を検討することで、本事業の経営状況等を踏まえて適時民間活力の活用を検討します。

④その他の投資に関する事項

該当事項はありません。

(2) 財源についての考え方・検討状況

①使用料の見直しに関する事項

下水道接続率の向上に取り組むことで使用料収入の増収に努めます。

②資産の有効活用等による収入増加の取組

該当事項はありません。

③その他の取組

該当事項はありません。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項

該当事項はありません。

②職員給与費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

③動力費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

④薬品費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

⑤修繕費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

⑥委託費

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

⑦その他の投資以外の経費に関する事項

過去の実績をベースに物価上昇を勘案して推計しています。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

(1) 業績指標及び目標年限

次に掲げる業績指標を達成することを目標とします。

なお、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を公共下水道事業に統合することを検討中であることから、会計全体における目標等を設定するものとしています。

会計全体における経費回収率は令和6年度時点で75%ほどであり、令和17年度には社会資本整備総合交付金（国土交通省）の重点配分対象要件である80%以上の水準となるよう方策を講じます。また、これと合わせて使用料単価や汚水処理原価についても現在の水準以上を維持することを目標に設定します。

- ①経費回収率 80.00%以上（令和17年度）
- ②使用料単価（165 円/m³以上）を維持
- ③汚水処理原価（230 円/m³以下）を維持

（参考）社会資本整備総合交付金における重点配分対象外要件

公営企業会計を適用した地方公共団体においては、以下のいずれにも該当しないことを重点配分の対象外要件とされています。

- ①経費回収率の向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ②令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150 円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

(2) 使用料改定の必要性

人口減少に伴う有収水量の減少によって使用料収入が減少するとともに、物価上昇に伴い経費の増加が見込まれます。令和7年度に使用料改定の要否を検討した結果、まずは下水道接続率の向上に取り組み使用料収入の増加を図ります。

(3) 収入増加の取組

使用料改定の検討のほか、普及率及び水洗化率の向上に継続的に取り組み、また毎年度総務省から発出される繰出基準を確認して一般会計繰入金積算内容を見直すなどによって、適正な公費負担の確保に取り組みます。

(4) 経費削減の取組

ストックマネジメント計画に基づき施設管理費用やライフサイクルコストの削減を図り、計画的な投資により事業費の年度間平準化に取り組みます。

広域化・共同化や民間活力の活用についても先行事例や優良事例を参考に導入可能性

等を継続的に検討します。現時点では、令和9年度までにウォーターPPP導入可能性調査を実施することが予定されています。

(5) 定期的な検証および見直し

経営戦略は少なくとも5年に1度の見直しを行います。実績・効果を検証し、必要な軌道修正を定期的に行うものとします。

図表5-13 ロードマップ

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
取組項目	① 経営戦略の改定	●					●					●
	② 使用料改定の検討	●					●					●
	③ 広域化・共同化の検討											→
	④ 投資の平準化の検討											→
	⑤ 民間活力（PPP/PFIなど）活用の検討											→

図表5-14 業績指標と取組項目

年 度 項 目	令和6年度 (現況)	令和12年度 (中期目標)	令和17年度 (終期目標)
① 経費回収率 (%)	75.18	79.00	80.00
② 使用料単価 (円/m ³)	165.84	165円以上を維持	
③ 汚水処理原価 (円/m ³)	220.59	230円以下を維持	

6. 投資・財政計画の策定結果

(1) 収益的収支

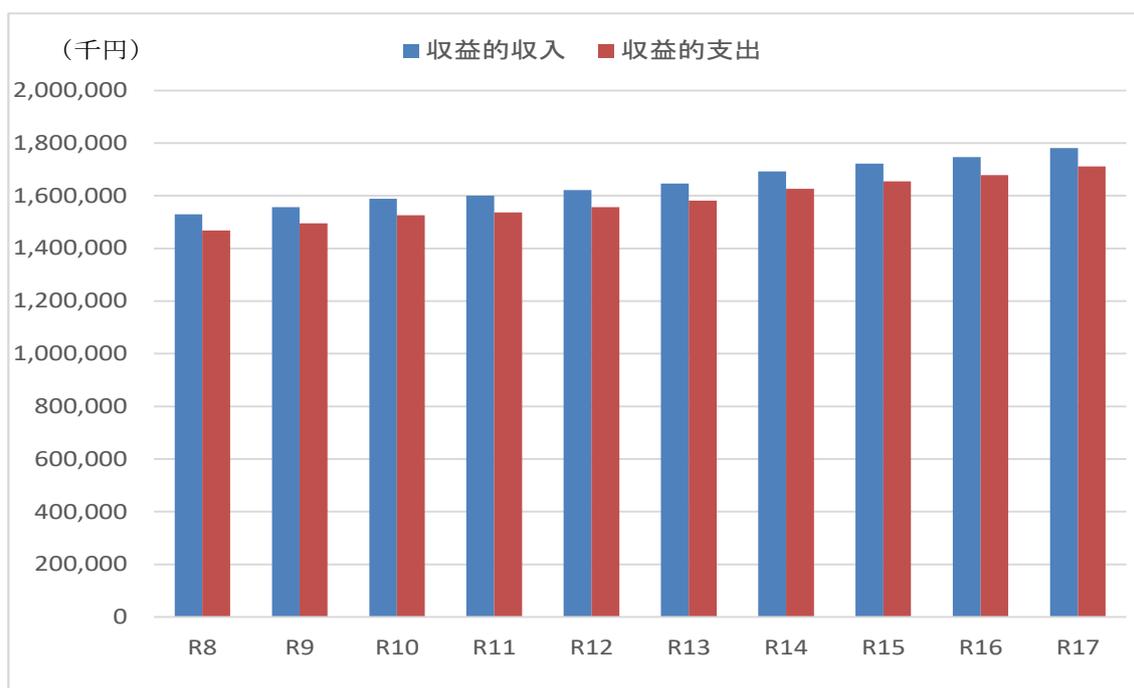
営業収益は人口の減少に伴う有収水量の減少によって使用料収入が減少するものの、普及率向上のための取組による使用料収入の増加や、雨水処理に要する経費の増加によって他会計負担金が増加することで令和8年度380百万円から令和17年度441百万円に増加する見込みです。

営業外収益は主に繰入金の増加によって令和8年度1,149百万円から令和17年度1,340百万円に増加する見込みです。その結果、収益的収入全体では令和8年度1,529百万円から令和17年度1,781百万円に増加する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって令和8年度1,323百万円から令和17年度1,459百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の増加によって令和8年度146百万円から令和17年度252百万円に増加する見込みです。その結果、収益的支出全体では令和8年度1,468百万円から令和17年度1,711百万円に増加する見込みです。

計画期間の収支は期間を通じて純利益が生じる見通しです。

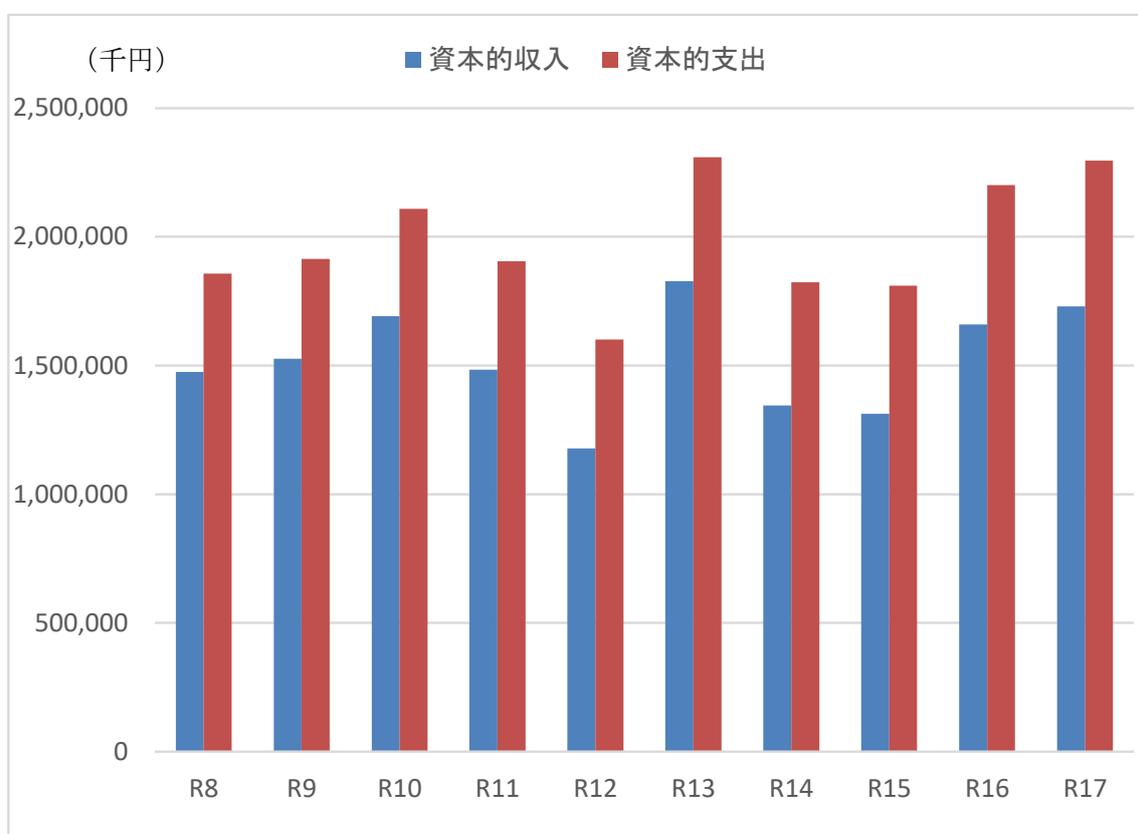
図表5-15 収益的収支の推移（会計全体）



(2) 資本的収支

資本的収入は令和13年度1,829百万円が最大、令和12年度1,178百万円が最少となる見通しです。

資本的支出のうち、建設改良費は令和13年度1,546百万円が最大、令和12年度839百万円が最少となる見通しです。企業債償還金は令和8年度720百万円から令和15年度615百万円までの漸減を経て、その後増加に転じ令和17年度635百万円となる見通しです。資本的支出全体では令和13年度2,309百万円が最大、令和12年度1,601百万円が最少となる見通しです。

図表5-16 資本的収支の推移（会計全体）



図表5-17 投資・財政計画（収支計画） 全体

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	369,841	371,962	380,236	388,595	393,034	403,747
	(1) 使 用 料 収 入	343,597	334,706	338,649	342,627	346,697	350,803
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	26,244	37,256	41,587	45,968	46,337	52,944
	2. 営 業 外 収 益	1,095,279	1,123,225	1,148,832	1,168,430	1,195,716	1,196,780
	(1) 補 助 金	591,514	583,702	611,272	625,395	647,790	662,925
	他 会 計 補 助 金	591,514	583,702	611,272	625,395	647,790	662,925
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	503,631	539,389	537,426	542,901	547,792	533,721
	(3) そ の 他	134	134	134	134	134	134
収 入 計 (C)	1,465,120	1,495,187	1,529,068	1,557,025	1,588,750	1,600,527	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,302,015	1,306,539	1,322,701	1,339,557	1,359,471	1,355,226
	(1) 職 員 給 与 費	48,204	49,382	50,165	50,398	50,634	50,871
	基 本 給 付 費	26,886	27,542	27,979	28,110	28,242	28,375
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	21,318	21,840	22,186	22,288	22,392	22,496
	(2) 経 費	408,983	414,890	423,550	427,813	432,154	436,547
	動 力 費	66,993	66,589	68,237	69,229	70,241	71,266
	修 繕 料 費	11,813	12,084	12,246	12,307	12,368	12,430
	材 料 費						
	そ の 他	330,177	336,217	343,067	346,277	349,545	352,851
(3) 減 価 償 却 費	844,828	842,267	848,986	861,346	876,683	867,808	
2. 営 業 外 費 用	124,188	125,834	145,570	155,366	166,272	181,506	
(1) 支 払 利 息	124,158	117,152	136,707	146,413	157,389	171,590	
(2) そ の 他	30	8,682	8,863	8,953	8,883	9,916	
支 出 計 (D)	1,426,203	1,432,373	1,468,271	1,494,923	1,525,743	1,536,732	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	38,917	62,814	60,797	62,102	63,007	63,795	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	38,917	62,814	60,797	62,102	63,007	63,795	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	175,318	238,132	298,929	361,031	424,038	487,833	
流 動 資 産 (J)	702,529	748,299	753,055	793,426	846,242	878,756	
うち 未 収 金	134,802	131,757	133,764	135,781	137,847	139,931	
流 動 負 債 (K)	856,667	847,264	818,145	806,592	807,445	768,255	
うち 建 設 改 良 費 分	742,116	719,764	708,273	688,949	674,538	649,080	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	108,145	127,500	109,872	117,643	132,907	119,175	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	369,841	371,962	380,236	388,595	393,034	403,747	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 取 入	1. 営 業 収 益 (A)	418,717	425,329	429,378	433,464	437,164	441,342
	(1) 使 用 料 収 入	354,945	358,982	363,072	367,200	371,399	375,618
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	63,772	66,347	66,306	66,264	65,765	65,724
	2. 営 業 外 収 益	1,202,464	1,221,333	1,262,588	1,288,232	1,309,238	1,339,959
	(1) 補 助 金	676,265	695,137	732,105	757,584	780,647	817,069
	他 会 計 補 助 金	676,265	695,137	732,105	757,584	780,647	817,069
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	526,065	526,062	530,349	530,514	528,457	522,756
	(3) そ の 他	134	134	134	134	134	134
収 入 の 計 (C)	1,621,181	1,646,662	1,691,966	1,721,696	1,746,402	1,781,301	
支 出 的 取 益	1. 営 業 費 用	1,363,075	1,379,502	1,407,935	1,426,255	1,440,104	1,459,066
	(1) 職 員 給 与	51,108	51,346	51,587	51,829	52,072	52,317
	基 本 給 与	28,508	28,643	28,777	28,913	29,050	29,187
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	22,600	22,703	22,810	22,916	23,022	23,130
	(2) 経 費	440,991	445,418	449,908	454,446	459,059	463,717
	動 力 費	72,305	73,319	74,355	75,395	76,463	77,533
	修 繕 費	12,490	12,552	12,615	12,678	12,741	12,805
	材 料 費						
	そ の 他	356,196	359,547	362,938	366,373	369,855	373,379
(3) 減 価 償 却 費	870,976	882,738	906,440	919,980	928,973	943,032	
2. 営 業 外 費 用	193,845	202,124	217,871	228,167	237,812	252,406	
(1) 支 払 利 息	183,467	191,655	207,311	217,606	227,160	241,663	
(2) そ の 他	10,378	10,469	10,560	10,561	10,652	10,743	
支 出 の 計 (D)	1,556,920	1,581,626	1,625,806	1,654,422	1,677,916	1,711,472	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	64,261	65,036	66,160	67,274	68,486	69,829	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	64,261	65,036	66,160	67,274	68,486	69,829	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	552,094	617,130	683,290	750,564	819,050	888,879	
流 動 資 産 (J)	893,504	963,272	955,119	982,780	1,027,709	1,049,997	
流 動 負 債 (K)	746,639	778,934	733,059	743,583	779,587	800,694	
うち 未 収 金	142,035	144,115	146,215	148,343	150,500	152,677	
うち 建 設 改 良 費 分	649,087	631,070	614,526	624,406	634,575	652,114	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	97,552	147,864	118,533	119,177	145,012	148,580	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	418,717	425,329	429,378	433,464	437,164	441,342	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度						
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	974,000	1,441,000	929,200	967,600	1,105,800	990,000	
	2. 他会計出資金	255,700	372,200	384,700	382,400	378,500	361,400	
	3. 他会計補助金	65,002	51,502	48,521	46,901	35,465	27,058	
	4. 他会計負担金		42,447	46,668	47,372	45,541	40,657	
	5. 他会計借入金							
	6. 国・都道府県補助金	124,665	200,765	384,100	406,800	492,774	413,747	
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金	30,713	31,226	66,000	57,800	12,000	12,000	
	9. その他							
	計 (A)	1,194,380	1,766,940	1,474,489	1,526,473	1,691,580	1,483,462	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	1,194,380	1,766,940	1,474,489	1,526,473	1,691,580	1,483,462	
	資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	1,038,908	1,300,791	1,024,000	1,092,000	1,306,934	1,116,867
	2. 企業債償還金	18,767						
3. 他会計長期借入返還金	704,244	718,284	719,764	708,273	688,949	674,538		
4. 他会計への支出金								
5. その他		113,414	113,414	113,414	113,414	113,414		
計 (D)	1,743,152	2,132,489	1,857,178	1,913,687	2,109,297	1,904,819		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	548,772	365,549	382,689	387,214	417,717	421,357		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	373,409	268,385	330,516	330,178	344,793	358,528	
2. 利益剰余金処分額								
3. 繰越工事資金								
4. その他	77,930	97,164	52,173	57,036	72,924	62,829		
計 (F)	451,339	365,549	382,689	387,214	417,717	421,357		
補填財源不足額 (E)-(F)	97,433							
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)	11,138,478	11,861,194	12,070,630	12,329,958	12,746,808	13,062,270		

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		617,483	620,683	652,584	671,088	693,852	715,594
	うち基準内繰入金	341,667	424,200	452,434	469,022	489,673	507,444
	うち基準外繰入金	275,816	196,483	200,150	202,066	204,179	208,150
資本的収支分		65,002	93,949	95,189	94,273	81,006	67,715
	うち基準内繰入金		42,447	46,668	47,372	45,541	40,657
	うち基準外繰入金	65,002	51,502	48,521	46,901	35,465	27,058
合 計		682,485	714,632	747,773	765,361	774,858	783,309

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	802,200	1,181,100	924,500	896,000	1,147,200	1,179,900
	うち 資本費平準化債	333,100	328,300	296,800	266,000	263,400	254,000
	2. 他 会 計 出 資 金	17,427	12,703	8,422	8,947	9,553	9,176
	3. 他 会 計 補 助 金	34,574	29,811	24,326	19,226	15,306	9,429
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	311,600	592,900	375,350	376,950	475,700	518,700
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	9. そ の 他						
	計 (A)	1,177,801	1,828,514	1,344,598	1,313,123	1,659,759	1,729,205
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	1,177,801	1,828,514	1,344,598	1,313,123	1,659,759	1,729,205
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	839,000	1,546,000	1,079,000	1,083,000	1,463,000
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		649,080	649,087	631,070	614,526	624,406	634,575
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他		113,414	113,414	113,414	113,414	113,414	113,414
計 (D)	1,601,494	2,308,501	1,823,484	1,810,940	2,200,820	2,295,989	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	423,693	479,987	478,886	497,817	541,061	566,784	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	376,838	394,433	339,567	344,867	357,285	377,381
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	46,855	85,554	62,877	63,095	88,663	92,482
計 (F)	423,693	479,987	402,444	407,962	445,948	469,863	
補填財源不足額 (E)-(F)			76,443	89,856	95,113	96,921	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	13,215,390	13,747,403	14,040,833	14,322,307	14,845,101	15,390,427	

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		739,762	761,209	798,136	823,573	846,137	882,518
	うち 基準内繰入金	528,223	548,172	583,240	606,907	627,507	661,767
	うち 基準外繰入金	211,539	213,037	214,896	216,666	218,630	220,751
資 本 的 収 支 分		52,001	42,514	32,748	28,173	24,859	18,605
	うち 基準内繰入金	34,574	29,811	24,326	19,226	15,306	9,429
	うち 基準外繰入金	17,427	12,703	8,422	8,947	9,553	9,176
合 計		791,763	803,723	830,884	851,746	870,996	901,123

図表5-18 投資・財政計画（収支計画） 公共下水道事業

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	269,829	275,559	283,743	291,997	296,332	306,942
	(1) 使 用 料 収 入	243,585	238,303	242,156	246,029	249,995	253,998
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	26,244	37,256	41,587	45,968	46,337	52,944
	2. 営 業 外 収 益	762,407	785,973	810,712	829,816	855,436	881,854
	(1) 補 助 金	438,261	423,923	450,586	464,256	485,149	508,524
	他 会 計 補 助 金	438,261	423,923	450,586	464,256	485,149	508,524
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	324,035	361,939	360,015	365,449	370,176	373,219
	(3) そ の 他	111	111	111	111	111	111
収 入 計 (C)	1,032,236	1,061,532	1,094,455	1,121,813	1,151,768	1,188,796	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	893,831	897,419	911,775	927,289	945,300	967,898
	(1) 職 員 給 与 費	34,901	35,809	36,453	36,599	36,746	36,892
	基 本 給 与 費	19,316	19,818	20,175	20,256	20,337	20,418
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	15,585	15,991	16,278	16,343	16,409	16,474
	(2) 経 費	261,683	265,788	272,577	275,689	278,870	282,092
	動 力 費	30,638	30,753	31,813	32,451	33,106	33,770
	修 繕 料 費	5,935	6,089	6,199	6,224	6,249	6,274
	材 料 費						
	そ の 他	225,110	228,946	234,565	237,014	239,515	242,048
(3) 減 価 償 却 費	597,247	595,822	602,745	615,001	629,684	648,914	
2. 営 業 外 費 用	113,414	116,544	138,049	149,135	160,685	175,086	
(1) 支 払 利 息	113,391	109,046	130,552	141,638	153,227	167,703	
(2) そ の 他	23	7,498	7,497	7,497	7,458	7,383	
支 出 計 (D)	1,007,245	1,013,963	1,049,824	1,076,424	1,105,985	1,142,984	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	24,991	47,569	44,631	45,389	45,783	45,812	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	24,991	47,569	44,631	45,389	45,783	45,812	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	123,299	170,868	215,499	260,888	306,671	352,483	
流 動 資 産 (J)	570,108	629,144	613,454	613,922	609,067	574,356	
うち 未 収 金	126,333	123,594	125,592	127,601	129,657	131,734	
流 動 負 債 (K)	723,525	736,158	721,278	730,174	744,345	720,260	
うち 建 設 改 良 費 分	629,949	627,470	632,016	638,060	637,098	625,282	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	88,446	108,688	89,262	92,114	107,247	94,978	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	269,829	275,559	283,743	291,997	296,332	306,942	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 取 入	1. 営 業 収 益 (A)	321,812	328,390	332,391	336,446	340,101	344,252
	(1) 使 用 料 収 入	258,040	262,043	266,085	270,182	274,336	278,528
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	63,772	66,347	66,306	66,264	65,765	65,724
	2. 営 業 外 収 益	899,980	918,536	958,600	982,021	1,004,421	1,041,022
	(1) 補 助 金	525,336	543,597	579,237	602,567	624,095	658,671
	他 会 計 補 助 金	525,336	543,597	579,237	602,567	624,095	658,671
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	374,533	374,828	379,252	379,343	380,215	382,240
	(3) そ の 他	111	111	111	111	111	111
収 入 の 計 (C)	1,221,792	1,246,926	1,290,991	1,318,467	1,344,522	1,385,274	
支 出 的 取 益	1. 営 業 費 用	989,095	1,004,892	1,032,417	1,049,230	1,065,339	1,091,049
	(1) 職 員 給 与 費	37,041	37,188	37,337	37,486	37,636	37,787
	基 本 給 与 費	20,500	20,582	20,664	20,747	20,830	20,913
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	16,541	16,606	16,673	16,739	16,806	16,874
	(2) 経 営 費	285,355	288,619	291,928	295,286	298,696	302,151
	動 力 費	34,445	35,119	35,804	36,500	37,210	37,929
	修 繕 費	6,299	6,324	6,349	6,375	6,400	6,426
	材 料 費						
	そ の 他	244,611	247,176	249,775	252,411	255,086	257,796
(3) 減 価 償 却 費	666,699	679,085	703,152	716,458	729,007	751,111	
2. 営 業 外 費 用	187,068	195,670	211,480	221,408	230,614	244,922	
(1) 支 払 利 息	179,781	188,383	204,193	214,120	223,326	237,634	
(2) そ の 他	7,287	7,287	7,287	7,288	7,288	7,288	
支 出 の 計 (D)	1,176,163	1,200,562	1,243,897	1,270,638	1,295,953	1,335,971	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	45,629	46,364	47,094	47,829	48,569	49,303	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	45,629	46,364	47,094	47,829	48,569	49,303	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	398,112	444,476	491,570	539,399	587,968	637,271	
流 動 資 産 (J)	528,771	542,248	469,980	428,464	409,214	369,815	
流 動 負 債 (K)	710,638	747,327	695,500	705,109	743,053	771,469	
うち 未 収 金	133,830	135,906	138,002	140,127	142,282	144,456	
うち 建 設 改 良 費 分							
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	78,007	126,591	92,339	92,849	120,144	128,362	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	321,812	328,390	332,391	336,446	340,101	344,252	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	974,000	1,441,000	922,500	940,600	1,078,800	969,800
	うち 資本費平準化債	255,700	372,200	384,700	382,400	378,500	361,400
	2. 他 会 計 出 資 金	6,344	2,557	3,000	3,224	3,817	3,942
	3. 他 会 計 補 助 金		42,447	46,668	47,372	45,541	40,657
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	124,067	200,765	381,600	396,800	482,774	406,247
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	30,713	31,226	66,000	57,800	12,000	12,000
	9. そ の 他						
	計 (A)	1,135,124	1,717,995	1,419,768	1,445,796	1,622,932	1,432,646
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	1,135,124	1,717,995	1,419,768	1,445,796	1,622,932	1,432,646
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,031,901	1,300,791	1,014,000	1,052,000	1,266,934	1,086,867
	うち 職員給与費	18,767					
	2. 企 業 債 償 還 金	572,003	606,117	627,470	632,016	638,060	637,098
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他		113,414	113,414	113,414	113,414	113,414
計 (D)	1,603,904	2,020,322	1,754,884	1,797,430	2,018,408	1,837,379	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	468,780	302,327	335,116	351,634	395,476	404,733	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	321,477	205,163	283,625	297,325	325,279	343,949
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	77,347	97,164	51,491	54,309	70,197	60,784
計 (F)	398,824	302,327	335,116	351,634	395,476	404,733	
補填財源不足額 (E)-(F)	69,956						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	10,654,081	11,488,964	11,783,994	12,092,578	12,533,318	12,866,020	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 支 分		464,230	460,904	491,898	509,949	531,211	561,193
	うち 基準内繰入金	283,348	345,095	375,445	393,350	414,465	444,301
	うち 基準外繰入金	180,882	115,809	116,453	116,599	116,746	116,892
資 本 的 収 支 分		6,344	45,004	49,668	50,596	49,358	44,599
	うち 基準内繰入金		42,447	46,668	47,372	45,541	40,657
	うち 基準外繰入金	6,344	2,557	3,000	3,224	3,817	3,942
合 計		470,574	505,908	541,566	560,545	580,569	605,792

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	802,200	1,174,400	897,500	869,000	1,127,000	1,179,900
	うち 資本費平準化債	333,100	328,300	296,800	266,000	263,400	254,000
	2. 他 会 計 出 資 金	4,058	4,834	4,814	5,060	5,645	6,020
	3. 他 会 計 補 助 金	34,574	29,811	24,326	19,226	15,306	9,429
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	311,600	590,400	365,350	366,950	468,200	518,700
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	9. そ の 他						
	計 (A)	1,164,432	1,811,445	1,303,990	1,272,236	1,628,151	1,726,049
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	1,164,432	1,811,445	1,303,990	1,272,236	1,628,151	1,726,049
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	839,000	1,536,000	1,039,000	1,043,000	1,433,000	1,548,000
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	625,282	632,631	620,736	603,161	612,260	622,909
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他	113,414	113,414	113,414	113,414	113,414	113,414
計 (D)	1,577,696	2,282,045	1,773,150	1,759,575	2,158,674	2,284,323	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	413,264	470,600	469,160	487,339	530,523	558,274	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	366,409	385,728	332,567	337,115	348,792	368,871
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	46,855	84,872	60,150	60,368	86,618	92,482
計 (F)	413,264	470,600	392,717	397,483	435,410	461,353	
補填財源不足額 (E)-(F)			76,443	89,856	95,113	96,921	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	13,042,938	13,584,707	13,861,471	14,127,310	14,642,050	15,199,041	

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		588,833	609,669	645,268	668,556	689,585	724,120
	うち 基準内繰入金	471,792	492,481	527,931	551,070	571,949	606,333
	うち 基準外繰入金	117,041	117,188	117,337	117,486	117,636	117,787
資 本 的 収 支 分		38,632	34,645	29,140	24,286	20,951	15,449
	うち 基準内繰入金	34,574	29,811	24,326	19,226	15,306	9,429
	うち 基準外繰入金	4,058	4,834	4,814	5,060	5,645	6,020
合 計		627,465	644,314	674,408	692,842	710,536	739,569

図表5-19 投資・財政計画（収支計画） 特定公共下水道事業

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
				(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			39,115	37,702	37,743	37,784	37,823	37,861
	(1) 使 用 料 収 入			39,115	37,702	37,743	37,784	37,823	37,861
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他								
	2. 営 業 外 収 益			135,409	139,307	140,477	141,454	143,239	117,707
	(1) 補 助 金			61,808	66,466	67,636	68,572	70,193	61,775
	他 会 計 補 助 金			61,808	66,466	67,636	68,572	70,193	61,775
	そ の 他 補 助 金								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			73,601	72,841	72,841	72,882	73,046	55,932
	(3) そ の 他								
収 入 計 (C)			174,524	177,009	178,220	179,238	181,062	155,568	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			166,549	167,819	167,971	168,384	169,345	141,550
	(1) 職 員 給 与 費			7,973	8,116	8,150	8,182	8,214	8,248
	基 本 給 与 費			4,469	4,549	4,568	4,586	4,604	4,623
	退 職 給 付 費								
	そ の 他			3,504	3,567	3,582	3,596	3,610	3,625
	(2) 経 営 費			65,381	66,246	66,519	66,796	67,071	67,347
	動 力 費			8,489	8,330	8,372	8,415	8,457	8,499
	修 繕 材 料 費			4,033	4,106	4,122	4,139	4,155	4,172
	そ の 他			52,859	53,810	54,025	54,242	54,459	54,676
	(3) 減 価 償 却 費			93,195	93,457	93,302	93,406	94,060	65,955
2. 営 業 外 費 用			3,067	3,836	3,741	3,721	4,048	5,593	
(1) 支 払 利 息			3,067	2,786	2,509	2,398	2,730	3,116	
(2) そ の 他				1,050	1,232	1,323	1,318	2,477	
支 出 計 (D)			169,616	171,655	171,712	172,105	173,393	147,143	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			4,908	5,354	6,508	7,133	7,669	8,425	
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)			4,908	5,354	6,508	7,133	7,669	8,425	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (L)			10,962	16,316	22,824	29,957	37,626	46,051	
流 動 資 産 (J)			56,781	56,529	65,283	79,742	98,342	120,239	
う ち 未 収 金			6,975	6,723	6,730	6,738	6,745	6,751	
流 動 負 債 (K)			34,939	30,102	31,988	27,143	27,148	25,283	
う ち 建 設 改 良 費 分			22,613	19,531	19,778	10,101	10,063	9,749	
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金			11,551	10,571	12,210	17,042	17,085	15,534	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			39,115	37,702	37,743	37,784	37,823	37,861	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)									
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)									

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	37,897	37,915	37,931	37,945	37,958	37,969
	(1) 使 用 料 収 入	37,897	37,915	37,931	37,945	37,958	37,969
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	104,793	105,452	106,631	108,147	105,978	99,148
	(1) 補 助 金	57,770	58,429	59,584	60,956	61,716	62,579
	他 会 計 補 助 金	57,770	58,429	59,584	60,956	61,716	62,579
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	47,023	47,023	47,047	47,191	44,262	36,569
	(3) そ の 他						
収 入 の 計 (C)	142,690	143,367	144,562	146,092	143,936	137,117	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	127,317	127,625	128,070	128,823	125,721	118,058
	(1) 職 員 給 与 費	8,280	8,313	8,346	8,380	8,414	8,447
	基 本 給	4,641	4,660	4,678	4,697	4,716	4,735
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	3,639	3,653	3,668	3,683	3,698	3,712
	(2) 経 費	67,625	67,900	68,176	68,450	68,728	69,005
	動 力 費	8,541	8,580	8,618	8,655	8,693	8,730
	修 繕 費	4,188	4,205	4,222	4,239	4,256	4,273
	材 料 費						
	そ の 他	54,896	55,115	55,336	55,556	55,779	56,002
(3) 減 価 償 却 費	51,412	51,412	51,548	51,993	48,579	40,606	
2. 営 業 外 費 用	6,447	6,351	6,391	6,759	7,198	7,484	
(1) 支 払 利 息	3,356	3,169	3,118	3,486	3,834	4,029	
(2) そ の 他	3,091	3,182	3,273	3,273	3,364	3,455	
支 出 の 計 (D)	133,764	133,976	134,461	135,582	132,919	125,542	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	8,926	9,391	10,101	10,510	11,017	11,575	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	8,926	9,391	10,101	10,510	11,017	11,575	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	54,977	64,368	74,469	84,979	95,996	107,571	
流 動 資 産 (J)	130,161	131,619	139,888	152,321	159,925	165,215	
流 動 負 債 (K)	20,727	22,765	28,627	29,451	27,420	20,018	
うち 未 収 金	6,758	6,761	6,764	6,766	6,769	6,771	
うち 建 設 改 良 費 分	9,936	10,334	11,365	12,146	11,666	9,007	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	10,791	12,431	17,262	17,305	15,754	11,011	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	37,897	37,915	37,931	37,945	37,958	37,969	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち 資本費平準化債			6,700	27,000	27,000	20,200
	2. 他 会 計 出 資 金	7,776	6,118	5,500	6,162	3,544	3,345
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	598		2,500	10,000	10,000	7,500
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	8,374	6,118	14,700	43,162	40,544	31,045
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	8,374	6,118	14,700	43,162	40,544	31,045
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち 職員給与費	7,007		10,000	40,000	40,000
2. 企 業 債 償 還 金		22,334	22,613	19,531	19,778	10,101	10,063
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	29,341	22,613	29,531	59,778	50,101	40,063	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	20,967	16,495	14,831	16,616	9,557	9,018	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,077	16,495	14,149	13,889	6,830	6,973
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	583		682	2,727	2,727	2,045
計 (F)	3,660	16,495	14,831	16,616	9,557	9,018	
補填財源不足額 (E)-(F)	17,307						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	176,867	154,254	141,423	148,645	165,544	175,681	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 支 分		61,808	66,466	67,636	68,572	70,193	61,775
	うち 基準内繰入金	23,093	23,948	23,516	23,468	24,235	13,388
	うち 基準外繰入金	38,715	42,518	44,120	45,104	45,958	48,387
資 本 的 収 支 分		7,776	6,118	5,500	6,162	3,544	3,345
	うち 基準内繰入金	7,776	6,118	5,500	6,162	3,544	3,345
合 計		69,584	72,584	73,136	74,734	73,737	65,120

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち 資本費平準化債		6,700	27,000	27,000	20,200	
	2. 他 会 計 出 資 金	2,637	2,904	3,607	3,886	3,908	3,156
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金		2,500	10,000	10,000	7,500	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	2,637	12,104	40,607	40,886	31,608	3,156
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	2,637	12,104	40,607	40,886	31,608	3,156
	1. 建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費		10,000	40,000	40,000	30,000	
	2. 企 業 債 償 還 金	9,749	9,936	10,334	11,365	12,146	11,666
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	9,749	19,936	50,334	51,365	42,146	11,666	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	7,112	7,832	9,727	10,479	10,538	8,510	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,112	7,150	7,000	7,752	8,493	8,510
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他		682	2,727	2,727	2,045	
計 (F)	7,112	7,832	9,727	10,479	10,538	8,510	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	165,932	162,696	179,362	194,997	203,051	191,386	

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		57,770	58,429	59,584	60,956	61,716	62,579
	うち 基準内繰入金	7,745	7,558	7,619	8,288	8,151	8,066
	うち 基準外繰入金	50,025	50,871	51,965	52,668	53,565	54,513
資 本 的 収 支 分		2,637	2,904	3,607	3,886	3,908	3,156
	うち 基準内繰入金	2,637	2,904	3,607	3,886	3,908	3,156
合 計		60,407	61,333	63,191	64,842	65,624	65,735

図表5-20 投資・財政計画（収支計画） 農業集落排水事業

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	60.897	58.701	58.750	58.814	58.879	58.944
	(1) 使 用 料 収 入	60.897	58.701	58.750	58.814	58.879	58.944
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	197.463	197.945	197.643	197.160	197.041	197.219
	(1) 補 助 金	91.445	93.313	93.050	92.567	92.448	92.626
的 支 出	他 会 計 補 助 金	91.445	93.313	93.050	92.567	92.448	92.626
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	105.995	104.609	104.570	104.570	104.570	104.570
	(3) そ の 他	23	23	23	23	23	23
	収 入 計 (C)	258.360	256.646	256.393	255.974	255.920	256.163
支 出	1. 営 業 費 用	241.635	241.301	242.955	243.884	244.826	245.778
	(1) 職 員 給 与 費	5.330	5.457	5.562	5.617	5.674	5.731
支 出	基 本 給 付 費	3.101	3.175	3.236	3.268	3.301	3.334
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他	2.229	2.282	2.326	2.349	2.373	2.397
	(2) 経 費	81.919	82.856	84.454	85.328	86.213	87.108
支 出	動 力 費	27.866	27.506	28.052	28.363	28.678	28.997
	修 繕 材 料 費	1.845	1.889	1.925	1.944	1.964	1.984
支 出	そ の 他	52.208	53.461	54.477	55.021	55.571	56.127
	(3) 減 価 償 却 費	154.386	152.988	152.939	152.939	152.939	152.939
支 出	2. 営 業 外 費 用	7.707	5.454	3.780	2.510	1.539	827
	(1) 支 払 利 息	7.700	5.320	3.646	2.377	1.432	771
支 出	(2) そ の 他	7	134	134	133	107	56
	支 出 計 (D)	249.342	246.755	246.735	246.394	246.365	246.605
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	9.018	9.891	9.658	9.580	9.555	9.558
	特 別 利 益 (F)						
	特 別 損 失 (G)						
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)						
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	9.018	9.891	9.658	9.580	9.555	9.558
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	41.057	50.948	60.606	70.186	79.741	89.299
流 動	資 産 (J)	75.640	62.626	74.318	99.762	138.834	184.162
	う ち 未 収 金	1.494	1.440	1.441	1.443	1.444	1.446
流 動	負 債 (K)	98.203	81.004	64.879	49.275	35.952	22.713
	う ち 建 設 改 良 費 分	89.554	72.763	56.479	40.788	27.377	14.049
	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金	8.148	8.241	8.400	8.487	8.575	8.664
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)						
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (L)						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	60.897	58.701	58.750	58.814	58.879	58.944
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (N)						
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)						
	健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)						

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	59,008	59,024	59,056	59,073	59,105	59,121
	(1) 使 用 料 収 入	59,008	59,024	59,056	59,073	59,105	59,121
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	197,691	197,345	197,357	198,064	198,839	199,789
	(1) 補 助 金	93,159	93,111	93,284	94,061	94,836	95,819
	他 会 計 補 助 金	93,159	93,111	93,284	94,061	94,836	95,819
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	104,509	104,211	104,050	103,980	103,980	103,947
	(3) そ の 他	23	23	23	23	23	23
収 入 の 計 (C)	256,699	256,369	256,413	257,137	257,944	258,910	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	246,663	246,985	247,448	248,202	249,044	249,959
	(1) 職 員 給 与 費	5,787	5,845	5,904	5,963	6,022	6,083
	基 本 給 与 費	3,367	3,401	3,435	3,469	3,504	3,539
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	2,420	2,444	2,469	2,494	2,518	2,544
	(2) 経 費	88,011	88,899	89,804	90,710	91,635	92,561
	動 力 費	29,319	29,620	29,933	30,240	30,560	30,874
	修 繕 費	2,003	2,023	2,044	2,064	2,085	2,106
	材 料 費						
	そ の 他	56,689	57,256	57,827	58,406	58,990	59,581
(3) 減 価 償 却 費	152,865	152,241	151,740	151,529	151,387	151,315	
2. 営 業 外 費 用	330	103					
(1) 支 払 利 息	330	103					
(2) そ の 他							
支 出 の 計 (D)	246,993	247,088	247,448	248,202	249,044	249,959	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	9,706	9,281	8,965	8,935	8,900	8,951	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	9,706	9,281	8,965	8,935	8,900	8,951	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	99,005	108,286	117,251	126,186	135,086	144,037	
流 動 資 産 (J)	234,572	289,405	345,250	401,995	458,569	514,968	
流 動 負 債 (K)	15,274	8,842	8,932	9,022	9,114	9,206	
うち 未 収 金	1,448	1,448	1,449	1,449	1,450	1,450	
うち 建 設 改 良 費 分	6,520						
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	8,754	8,842	8,932	9,022	9,114	9,206	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	59,008	59,024	59,056	59,073	59,105	59,121	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金	50,882	42,828	40,020	37,515	28,104	19,771
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	50,882	42,828	40,020	37,515	28,104	19,771
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	50,882	42,828	40,020	37,515	28,104	19,771
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち職員給与費					
2. 企 業 債 償 還 金		109,907	89,554	72,763	56,479	40,788	27,377
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	109,907	89,554	72,763	56,479	40,788	27,377	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	59,025	46,726	32,743	18,964	12,684	7,606	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	48,855	46,726	32,743	18,964	12,684	7,606
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	48,855	46,726	32,743	18,964	12,684	7,606	
補填財源不足額 (E)-(F)	10,170						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	307,530	217,976	145,213	88,735	47,946	20,569	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 支 分		91,445	93,313	93,050	92,567	92,448	92,626
	うち基準内繰入金	35,226	55,157	53,473	52,204	50,973	49,755
	うち基準外繰入金	56,219	38,156	39,577	40,363	41,475	42,871
資 本 的 収 支 分		50,882	42,828	40,020	37,515	28,104	19,771
	うち基準内繰入金	50,882	42,828	40,020	37,515	28,104	19,771
合 計		142,327	136,141	133,070	130,082	120,552	112,397

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 收 入	1. 企 業 債 うち資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金	10,732	4,965				
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	10,732	4,965				
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	10,732	4,965					
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	14,049	6,520				
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	14,049	6,520					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	3,317	1,555					
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,317	1,555				
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	3,317	1,555					
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	6,520						

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

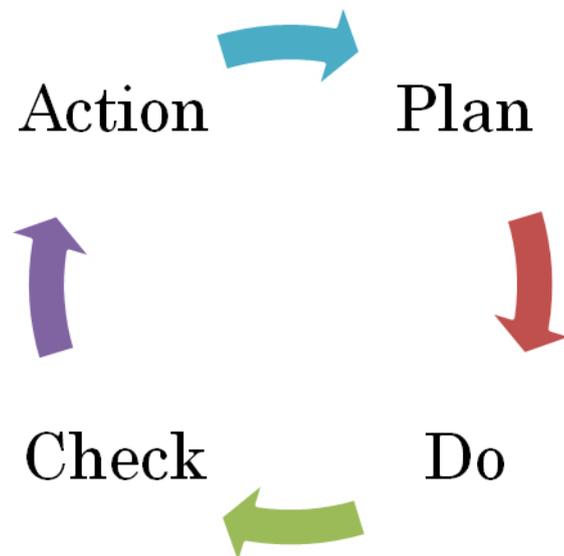
区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		93,159	93,111	93,284	94,061	94,836	95,819
	うち基準内繰入金	48,686	48,133	47,690	47,549	47,407	47,368
	うち基準外繰入金	44,473	44,978	45,594	46,512	47,429	48,451
資 本 的 収 支 分		10,732	4,965				
	うち基準内繰入金	10,732	4,965				
合 計		103,891	98,076	93,284	94,061	94,836	95,819

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、5年に1度以上の頻度で経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することができます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/ha)**【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
処理区域内人口密度（人/ha）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$

【指標の意味】

処理区域面積 1 ha あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³あたり汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することができます。

(4) 自己資本構成比率（%）**【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することができます。

(5) 経常収支比率 (%)

【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)**【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価（円）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道料金}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

【指標の意味】

料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)**【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

(12) 水洗化率 (%)**【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
管渠経年比率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

常総市下水道事業

経営戦略

(令和8年度～令和17年度)

茨城県常総市都市建設部下水道課

〒303-8501 茨城県常総市水海道諏訪町 3222-3

TEL (代表) 0297-23-21111